

第1章 調査の概要

1 調査名

入職時・起業時における地域間移動についての調査

2 調査対象の選定・回収状況

本調査はウェブモニター調査であり、(甲)実現者調査と(乙)未実現者調査に分けられる。以下では、それぞれについて述べる。なお、ウェブ調査の利点を活かし、両調査は基本的に無回答が生じないように設計された¹ことにくわえ、答えるべき質問に回答しない、あるいは答えるべきでない質問に回答するといった間違いもなるべく回避されるように設計された²。

(甲)実現者調査

調査会社が保有・管理するウェブアンケートモニターのうち、16歳以上の者を対象としたスクリーニング調査を実施し、以下のすべての条件を満たす者をはじめに抽出した³。

- ①調査時点で、学生ではないことにくわえ収入のある仕事をしている者
- ②調査時点で所属している会社・団体に入職⁴する1年前までに、入職直後とは別の県に住んでいたことがある者
- ③入職直後に住んでいた県への引っ越し理由が、本人の主体的な意思に基づいたものであると回答した者⁵

それゆえ、これらの条件を満たす者とは、簡単に言い換えれば、調査時点において働いている者で、主体的な意思に基づいた県を越えた引っ越しを行ったのとほぼ同時期に入職も行った者といえる。

次いで、上記の条件を満たす者のうち、現在の会社・団体への入職年が2005年から2009年である者⁶を対象にランダムサンプリングを実施することにより(甲)実現者調査の対象者を選

¹ ウェブ調査では、何らかの回答をしなければ次の質問に進めないように設定することができる。ただし、このように設定した場合には、以下のような点に注意する必要がある。第1に、回答者は答えたくない質問についても必ず答えなければならないこととなるため、答えたくない質問に直面した場合には、そこで回答することを止めてしまう恐れがある。第2に、答えたくない質問についても回答しなければならないとなると、意図的に真実とは異なった回答をする恐れがある。以上のような問題を回避するため、本調査では回答がためらわれるかもしれないと想定された質問においては、「答えたくない」などという選択肢を用意した。また、一部の質問については、回答しなくとも次の質問に進めるように設定した。

² 例えば、付属資料「スクリーニング調査」の間2付問1は、問2で選択肢1を選んだ者のみが回答すべきである。ウェブ調査では、このような場合に、問2で選択肢2を選んだ者が問2付問1に回答しないよう設定することができるのみならず、彼らを問3に自動的に導くことも可能である。

³ 具体的には、まず、付属資料「スクリーニング調査」の間6付問2で選択肢4を選んだ者を抽出した(23204人)。同調査の構成から理解できるように、問6付問2に回答した者は、問6で必ず選択肢1を選んでいることになる。また、問2で選択肢1を選んだ者と問3で選択肢2を選んだ者は、問6付問2に辿りつかないように設計されている。それゆえ、以上の手順より抽出された者とは、以下の本文中で記された条件をすべて満たす者となる。

⁴ 就職、転職あるいは起業を意味している。以下でも同様である。

⁵ 付属資料「スクリーニング調査」の間6付問2で選択肢4を選択した者を、主体的な意思に基づいて引っ越した者とみなした。

⁶ 付属資料「スクリーニング調査」の間4を利用して特定した。

定した(5000人)。

以上の手続きの後、(甲)実現者調査は2010年1月21日から25日の期間に実施された。有効回収数は3645であったから、同回収率は約73%となる。

(乙)未実現者調査

調査会社が保有・管理するウェブアンケートモニターのうち、16歳以上の者を対象としたスクリーニング調査を実施することにより、以下のすべての条件を満たす者を抽出した⁷。

- ①学生を除く者、および、調査時点で学生であるが、卒業後「就職する予定」であることにくわえ卒業までの期間が2年未満である者
- ②入職のために他県へ引っ越す希望、必要性、予定がある者、もしくは、他県へ引っ越して生活するために、入職する希望、必要性、予定がある者
- ③引っ越し先の県か地域が、「決まっている」もしくは「ほぼ決まっている」者
- ④本人の主体的な意思に基づき、引っ越しを検討している者⁸
- ⑤引っ越し先の県での仕事が既に決まっているか、そうでなければ引っ越しや入職のための活動を具体的に「行っている」か「少しは行っている」者

簡単にいうと、本人の主体的な意思に基づいた県を越えた引っ越しを検討していると同時に入職も検討しているか、入職については決定済みである者といえる。

以上の手続きにより選定された者(4242人)に対して、2010年1月21日から25日の期間に(乙)未実現者調査は実施された。有効回収数は3328であった。それゆえ、同回収率は約78%となる。

なお、スクリーニングの結果、(甲)実現者調査と(乙)未実現者調査の両方の調査対象となり得る者もいたが、このような者については、後者の調査のみに協力してもらった。

3 調査対象の基本属性

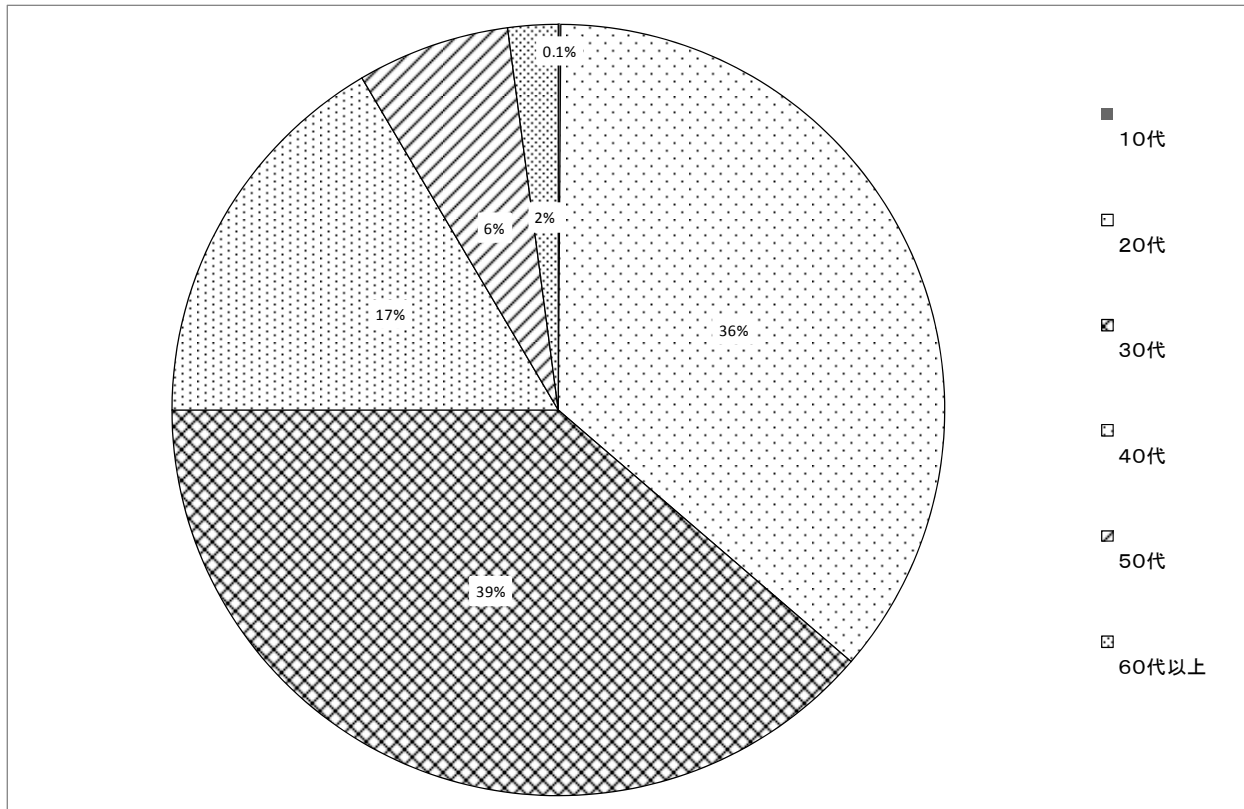
(甲)実現者調査

年齢の分布(図表1-3-1)であるが、10代が0.1%、20代が36%、30代が39%、40代が17%、50代が6%、それに60代以上が2%となっている。30代が最も多く、それに続くのが20代ということとなる。性別の分布(図表1-3-2)であるが、男性が59%、女性が41%となっている。また、学歴の分布(図表1-3-3)をみると、中学卒が1%、高校卒が17%、専門学校卒が12%、短大・高専卒が9%、大学卒が49%、それに大学院卒が12%となっている。無回答であった者

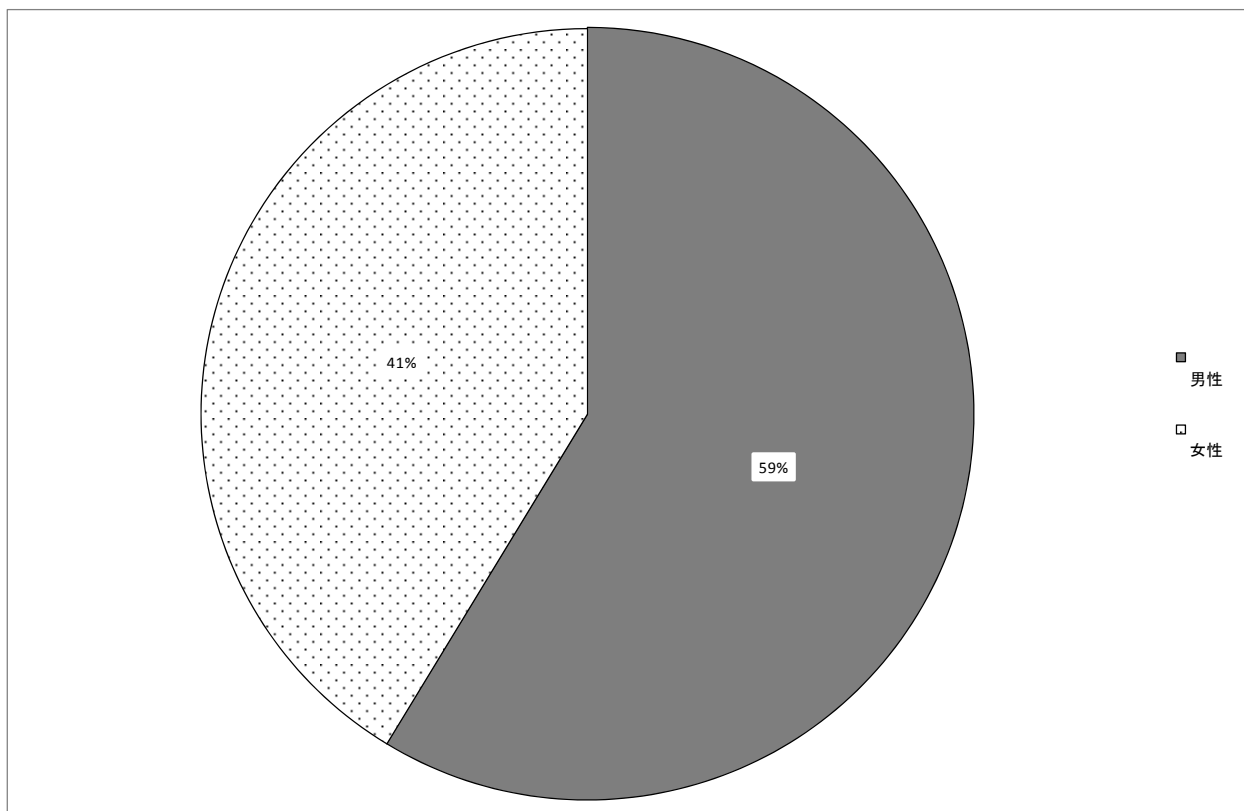
⁷ 具体的には、付属資料「スクリーニング調査」の間9で選択肢1を選んだ者、もしくは間10で選択肢1あるいは2を選択した者を抽出した。同調査の構成から理解できるように、間9もしくは間10に回答した者は必ず以下のように回答していることとなる。第1に、間8で選択肢4を選んでいること。第2に、間7で選択肢1か2を選んでいること。第3に、間7付問1で選択肢1か2を選んでいるか、付問3で1か2を選んでいること。なお、調査時点で学生であり、卒業後「就職する予定」でない者、また「就職する予定」であっても卒業までの期間が2年未満でない者は、間2付問1と付問2によってアンケートを終了してもらい設計となっている。以上より、ここで抽出された者とは、以下の本文中に示したすべての条件を満たす者となる。

⁸ 付属資料「スクリーニング調査」の間8で選択肢4を選択した者を、主体的な意思に基づいて引っ越した者とみなした。

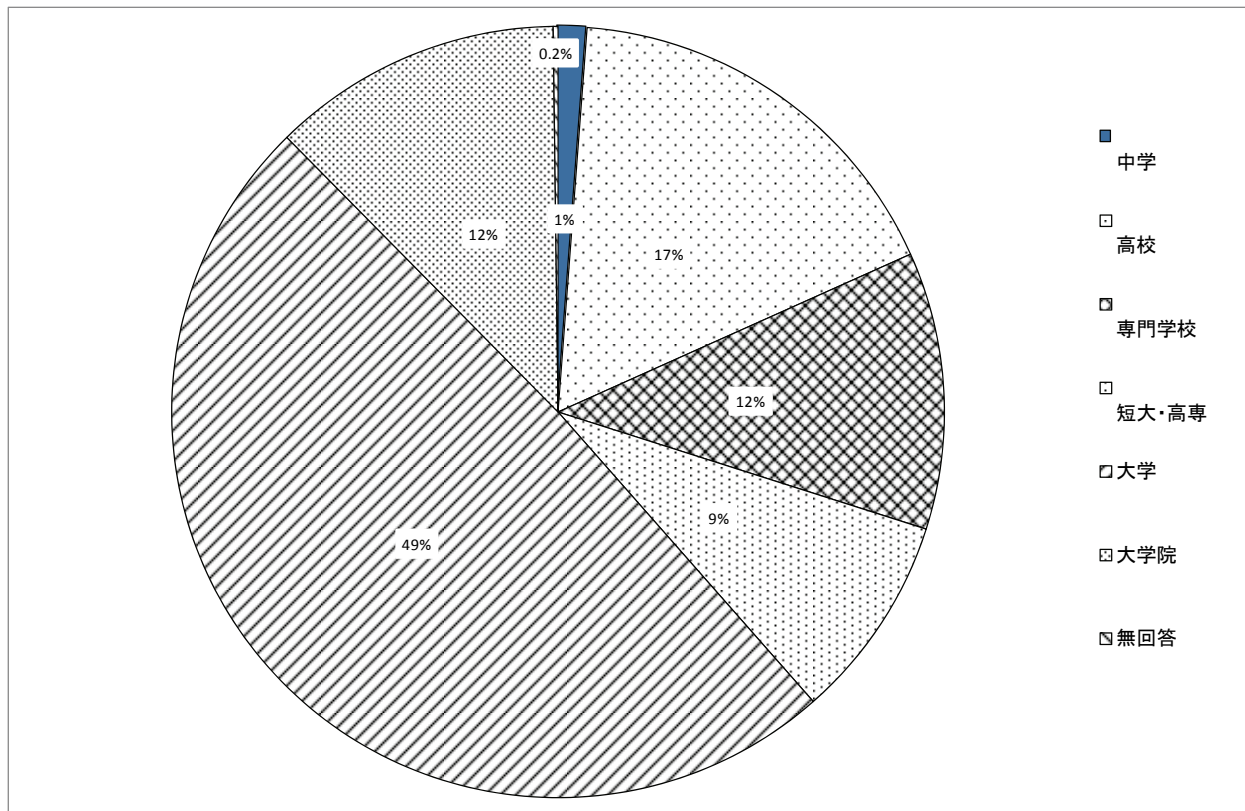
図表 1-3-1 「実現者調査」回答者の年齢分布 (N=3645)



図表 1-3-2 「実現者調査」回答者の性別分布 (N=3645)



図表 1-3-3 「実現者調査」回答者の学歴に係る分布 (N=3645)



がごく少数いる⁹。

(乙) 未実現者調査

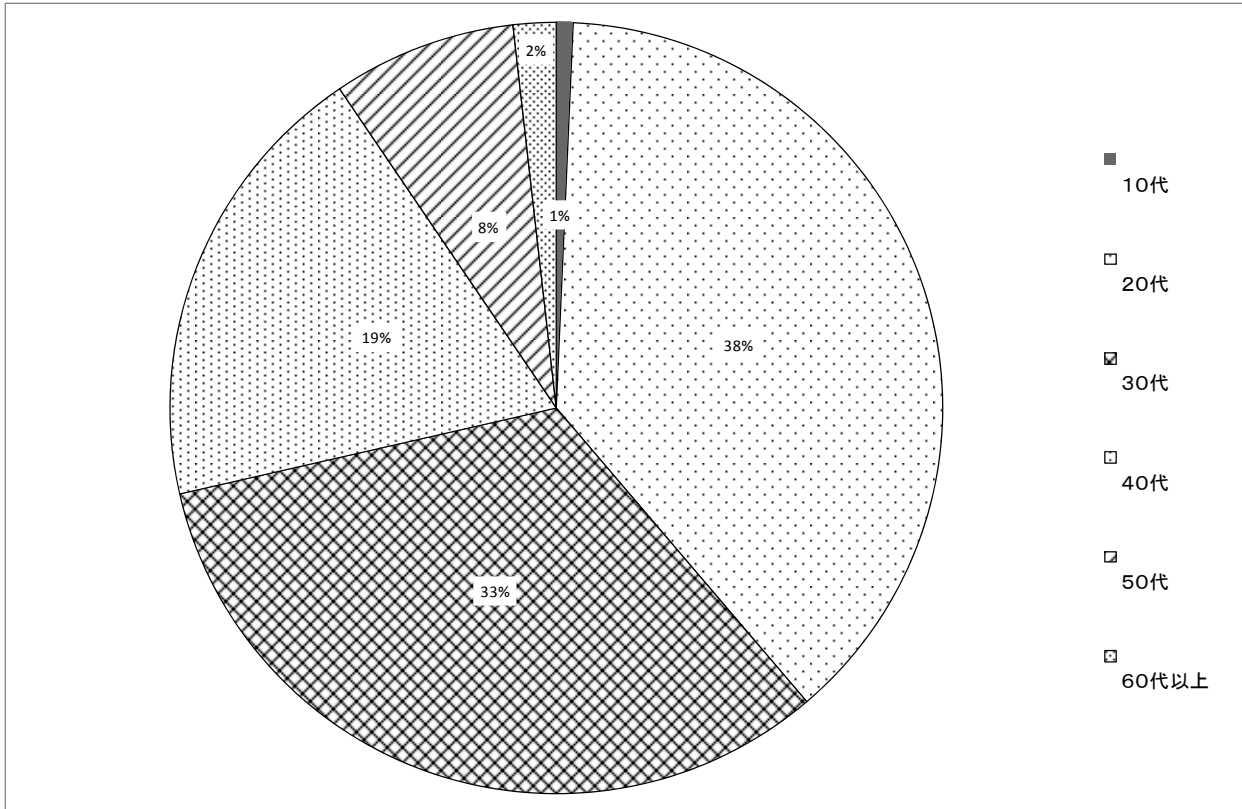
まず、年齢の分布(図表 1-3-4)であるが、10代が1%、20代が38%、30代が33%、40代が19%、50代が8%、それに60代以上が2%となっている。性別の分布(図表 1-3-5)であるが、男性が58%、女性が42%となっている。学歴の分布(図表 1-3-6)については、中学卒が1%、高校卒が16%、専門学校卒が11%、短大・高専卒が8%、大学卒が54%、それに大学院卒が10%となっている。無回答であった者がわずかばかりいる¹⁰。

以上、本章では調査の概要について説明した。以下では、実現者調査と未実現者調査の結果を比較することにより、「都市から地方」への移動を実現した者と、この種の移動を検討しながら未だ実現してはいない者の差、ならびに「地方から都市」への移動を実現した者と、このような移動を検討してはいるものの未だ実現していない者の差を検討していくこととしたい。

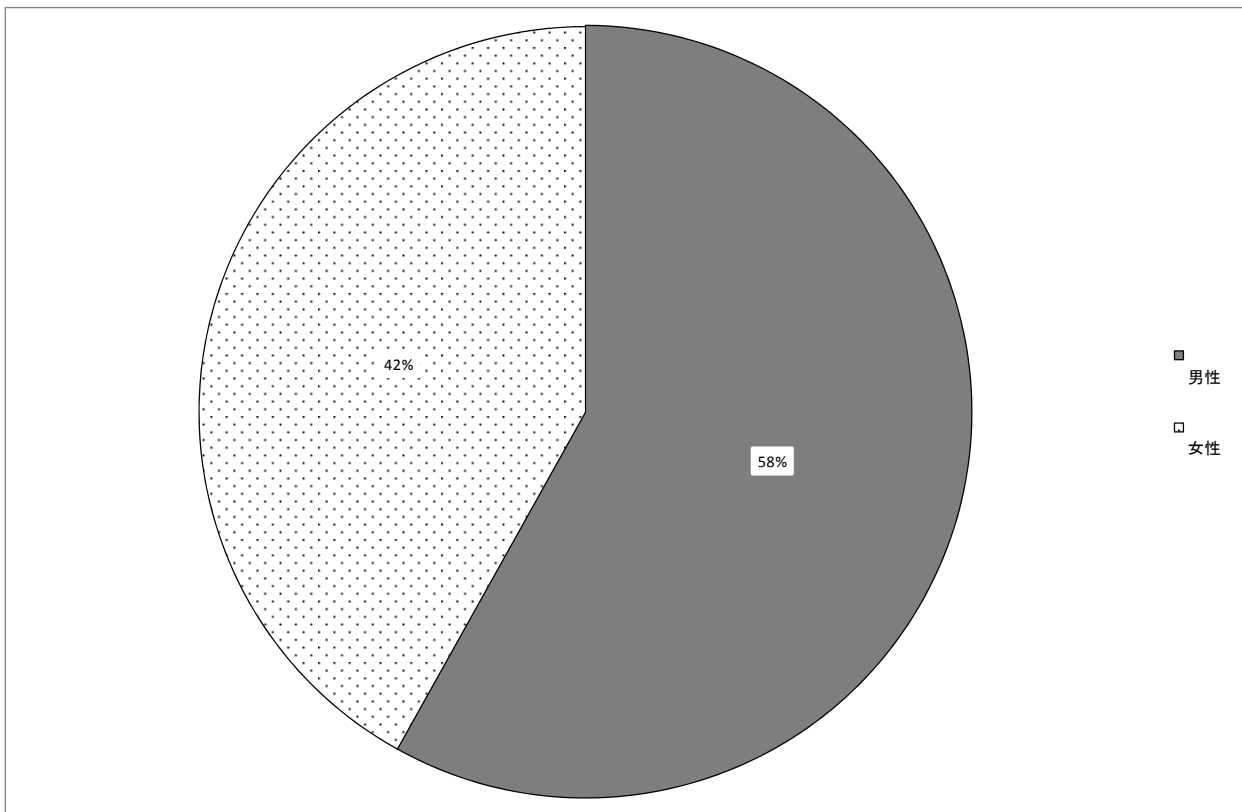
⁹ 学歴については、調査会社より、回答を拒む者がいると想定されると指摘されたことから、無回答でも以降の質問に進めるよう設計した。

¹⁰ 未実現者調査においても、学歴については無回答を許容する設計とした。

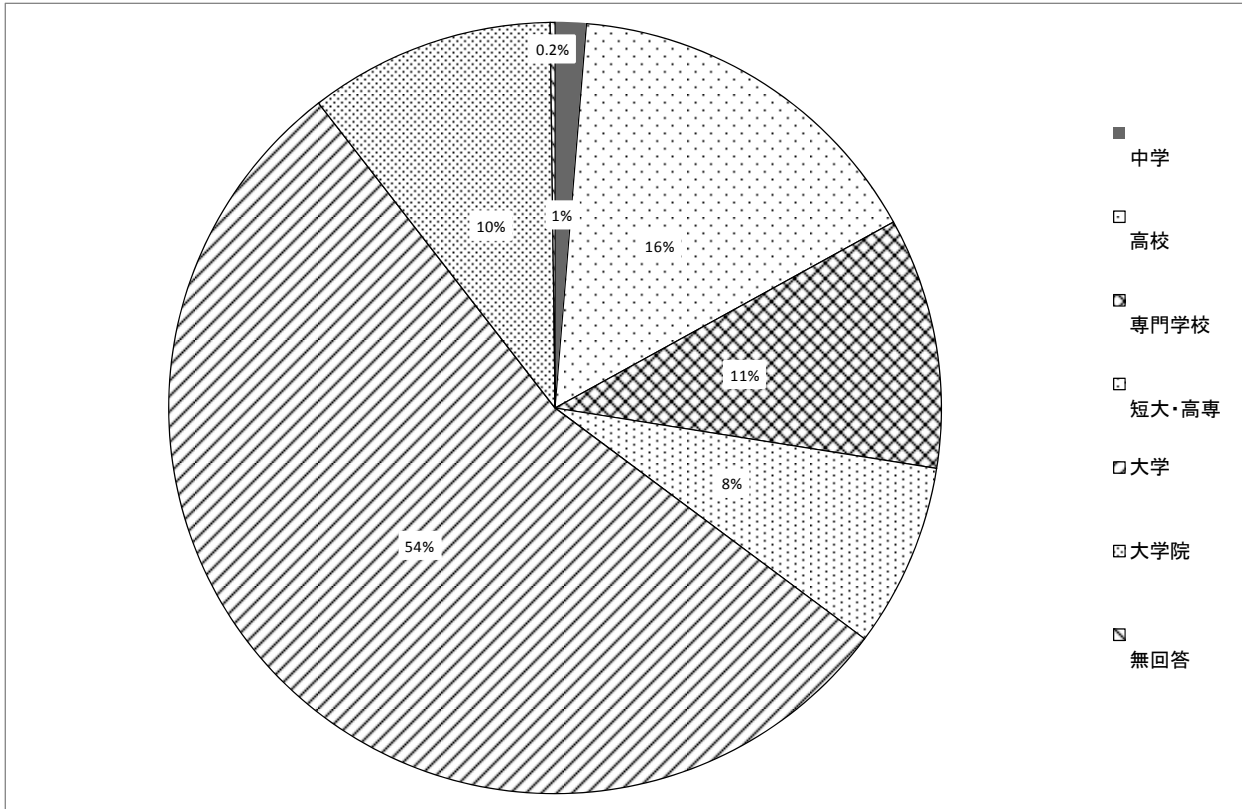
図表 1-3-4 「未実現者調査」回答者の年齢分布 (N=3328)



図表 1-3-5 「未実現者調査」回答者の性別分布 (N=3328)



図表 1-3-6 「未実現者調査」回答者の学歴に係る分布 (N = 3328)



第2章 実現者と未実現者の比較

1 はじめに

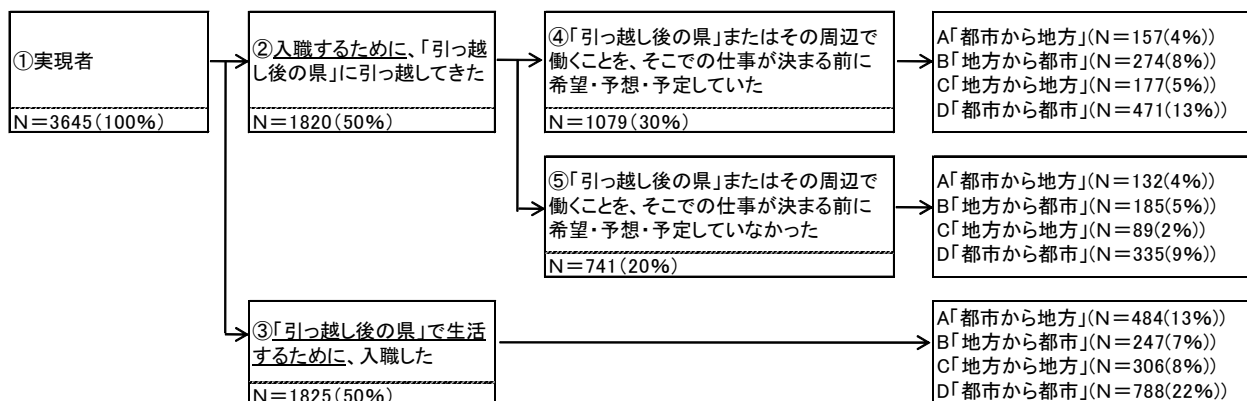
ここでは、実現者調査と未実現者調査の比較可能性に関する議論から始めたい。図表 2-1-1 には、実現者調査のサンプルの構成が示されている。実現者サンプルはまず、②入職するために、「引っ越し後の県」に引っ越してきたグループと、③「引っ越し後の県」で生活するために、入職したグループに大別できる¹¹。また、②のグループは、「引っ越し後の県」またはその周辺で働くことを、そこでの仕事が決まる前に希望・予想・予定していたのか否かによって④と⑤のグループに分けることができる¹²。

ここで、⑤のグループについては、仕事が決まったから引っ越しを行ったのであり、仕事が決まる前から引っ越しを検討していた者ではないと考えることができる。そして、③、④、⑤のグループに属する者はそれぞれ実行した移動の種類に応じて A から D に区別できるが、詳細については後に説明する。

一方、未実現者調査のサンプルの内訳を図表 2-1-2 によって確認すると、彼らはまず②入職するために、他県へ引っ越し希望、必要性、予定があるグループと、③他県へ引っ越しして生活するために、入職する希望、必要性、予定があるグループに大別できる¹³。ここで留意していただきたいのは、②と③のいずれのグループの者も他県への引っ越しを検討していると考えられるということである。つまり、未実現者調査のサンプルすべては、実現者調査のサンプルとは異なり、他県への引っ越しを検討している者のみから構成されているといえる。

次に、②と③のグループは、引っ越し先での仕事が既に決まっているのか否かによってそれぞれ④と⑤、⑥と⑦のグループに区分できる¹⁴。④と⑥のグループについては、引っ越しについては未だ実現してはいないが、入職先については既に決定済みのグループであるといえる。そ

図表 2-1-1 実現者調査のサンプル構成



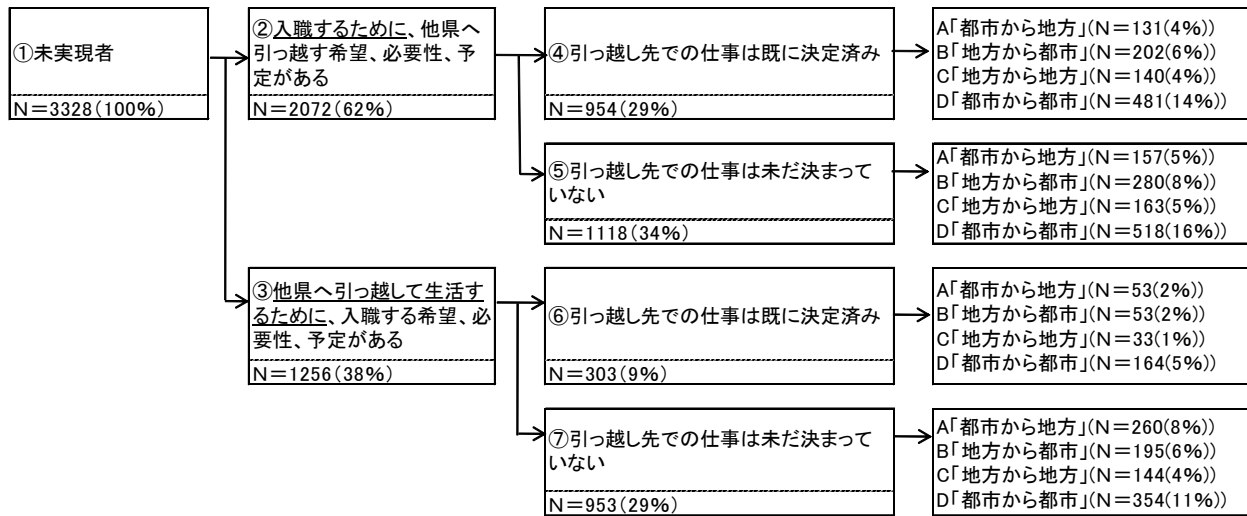
¹¹ 付属資料「実現者調査」の問3を利用した。

¹² 付属資料「実現者調査」の問3付問1を利用した。

¹³ 付属資料「未実現者調査」の問2を利用した。

¹⁴ 付属資料「未実現者調査」の問5を利用した。

図表 2-1-2 未実現者調査のサンプル構成



れゆえ、引っ越しを未だ実現してはいないという意味では未実現者と考えることができるが、入職先が既に決定しているという意味では実現者に近い側面を有するともいえる。なお、④から⑦のグループに属する者は検討している移動の種類によって、それぞれAからDに区別できるが、この点については後述する。

さて以上からは、実現者調査のサンプルと未実現者調査のサンプルを単純に比較すべきではないことが理解できるであろう。したがって、本調査報告書においては比較可能性の観点より、実現者調査の③、④のグループと未実現者調査の⑤、⑦のグループに分析対象を絞ることとする。実現者調査の⑤のグループを排除したのは、先に指摘したように、未実現者調査の全サンプルが引っ越しを検討しているといえるのに対して、⑤のグループに属している者は事前に引っ越しを検討していたわけではないと考えることができるためである。また、未実現者調査の④と⑥のグループを排除したのは、上で指摘したように、これらグループに属する者には実現者に近い側面があるため、実現者と未実現者の差異を検討しようとする際には排除することが望ましいと考えられたためである。

以上の手続きを踏まえることにより、実現者のうちでも、事前に引っ越しを検討しており実現した者と、未実現者のうちでも、引っ越しを検討してはいるが未だ実現していない者とをうまく比較することが可能となる。

ところで、本調査報告書においては前述のように、「都市から地方」あるいは「地方から都市」への移動に注目する。したがって、上の制約にくわえてこれら2種類の移動を行った者、およびこれら移動を検討している者に分析対象を限定する。すなわち、実現者の③と④のグループのうちでも、A「都市から地方」およびB「地方から都市」への移動を行った者(N=484+247+157+274=1162)と、未実現者の⑤と⑦のグループのうちでも、A「都市から地方」およびB「地方から都市」への移動を検討している者(N=157+280+260+195=892)に分析対象を限定する。

これに合わせて、以降、実現者という用語を用いる場合には、前者のグループ(1162)を意味

するものとし、未実現者という用語を用いる場合には、後者のグループ(892)を意味するものとする。ちなみに、実現者調査および未実現者調査の全サンプル(それぞれN=3645、N=3328)を対象とした集計結果については巻末の集計表に掲げたので、そちらを参照されたい。

なお、「都市から地方」あるいは「地方から都市」といった移動の種類を特定するためには、都市と地方をあらかじめ定めておく必要がある。ここでは、以下の囲みに示された「4 南関東」、「6 東海」それに「8 京阪神」に属する県を都市とみなし、都市以外の県を地方とみなすこととした¹⁵。

1 北海道 (北海道のみ)	
2 東北 (青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)	
3 北関東・甲信 (茨城、栃木、群馬、山梨、長野)	
4 南関東 (埼玉、千葉、東京、神奈川)	9 山陰 (鳥取、島根)
5 北陸 (新潟、富山、石川、福井)	10 山陽 (岡山、広島、山口)
6 東海 (岐阜、静岡、愛知、三重)	11 四国 (徳島、香川、愛媛、高知)
7 近畿 (滋賀、奈良、和歌山)	12 北九州 (福岡、佐賀、長崎、大分)
8 京阪神 (京都、大阪、兵庫)	13 南九州・沖縄 (熊本、宮崎、鹿児島、沖縄)

それでは、次節からは、分析結果について確認していくこととしたい。

2 実現者と未実現者の属性の差異

ここでは、「都市から地方」への移動と「地方から都市」への移動それぞれについて、実現者と未実現者を比較することにより、年齢や性別といった属性の差異を検討していくこととしたい。

2-1 性別の差異について

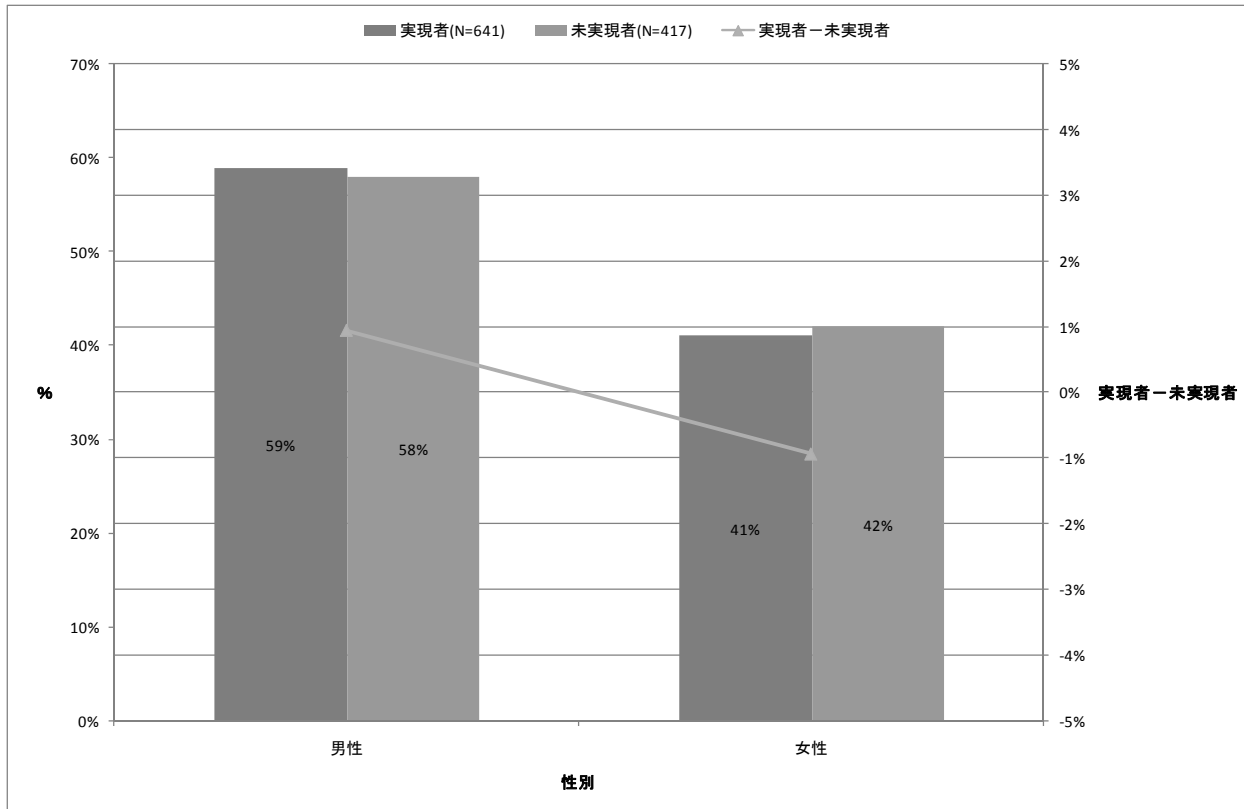
a 「都市から地方」への移動

図表 2-2-1 には、「都市から地方」へ移動した実現者の性別分布と、「都市から地方」への移動を検討している未実現者の性別分布が描かれている。グラフの見方であるが、棒グラフが性別分布を示しており、折れ線グラフが男女それぞれについて実現者の割合から未実現者の割合を差し引いた値を示している。以下で示すグラフの見方もこれに準ずるので、繰り返し説明することは避ける。

さて、図表 2-2-1 からは、実現者と未実現者の間で性別分布に大きな差はなく、共に男性の割合が 60%程度であることがわかる。二群の比率の差の検定も実施してみたが、図表 2-2-2 に示されたように、実現者と未実現者の間で男性割合および女性割合に有意な差は確認されなかった。

¹⁵ 実現者がどの県からどの県へ移動したのかは、付属資料「実現者調査」の問 2 と問 1 から確認することができる。未実現者がどの県からどの県・どの地域への移動を検討しているのかについては、付属資料「未実現者調査」の問 1 と問 3 付問 1 あるいは付問 2 から確認できる。

図表 2-2-1 実現者と未実現者の性別分布(「都市から地方」)



図表 2-2-2 実現者と未実現者の性別分布に係る二群の比率の差の検定(「都市から地方」)

性別	実現者-未実現者	標準誤差
男性	0.01	0.03
女性	-0.01	0.03

**1%水準で有意、*5%水準で有意

b 「地方から都市」への移動

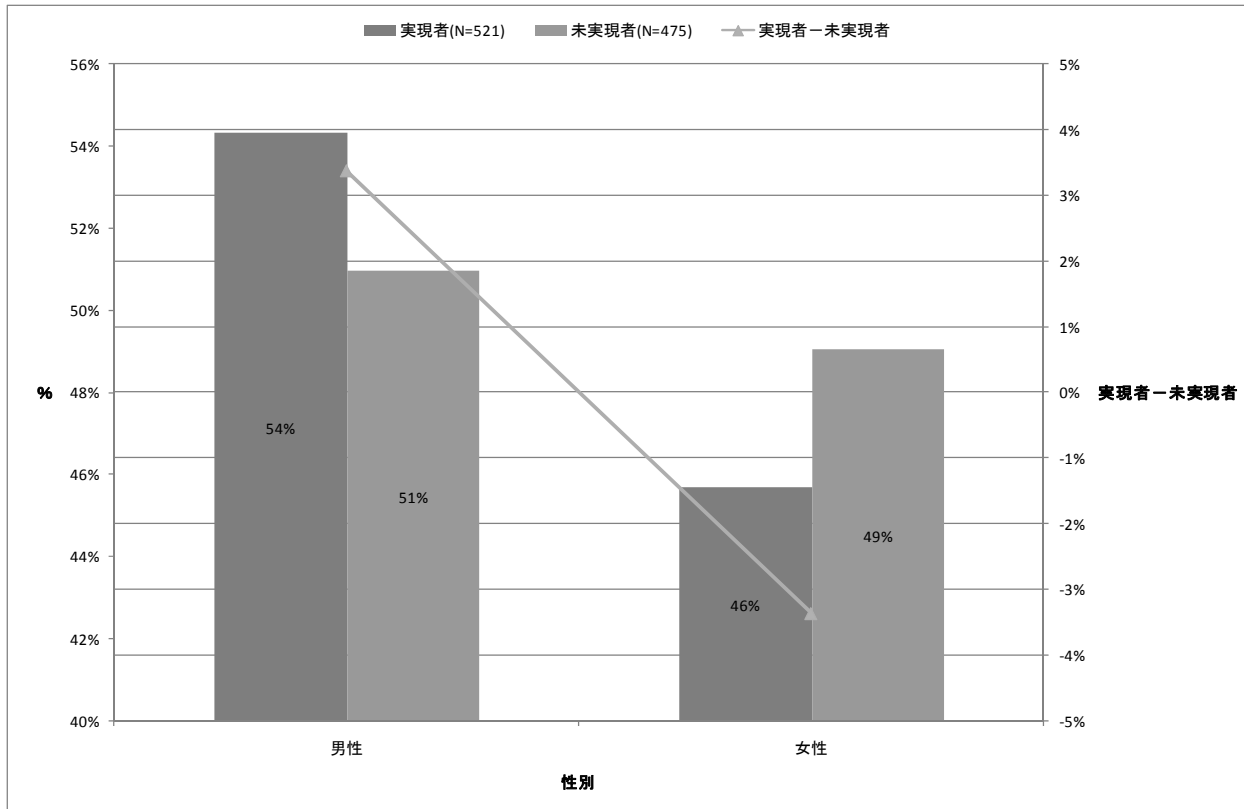
図表 2-2-3 には、「地方から都市」へ移動した実現者と、「地方から都市」への移動を検討している未実現者の性別分布が示されている。ここからも、実現者と未実現者の間で性別の分布に大きな差はなく、共に男性の割合の方が高いことが理解できる。二群の比率の差の検定も実施したが、図表 2-2-4 に示されたように、実現者と未実現者の間で男性割合および女性割合に有意な差は観察されなかった。

2-2 入職時の年齢の差異について

a 「都市から地方」への移動

図表 2-2-5 には、「都市から地方」へ移動した実現者と、「都市から地方」への移動を検討している未実現者の入職時の年齢分布が示されている。なお、入職時の年齢とは、実現者について

図表 2-2-3 実現者と未実現者の性別分布(「地方から都市」)



図表 2-2-4 実現者と未実現者の性別分布に係る二群の比率の差の検定(「地方から都市」)

性別	実現者-未実現者	標準誤差
男性	0.03	0.03
女性	-0.03	0.03

**1%水準で有意、*5%水準で有意

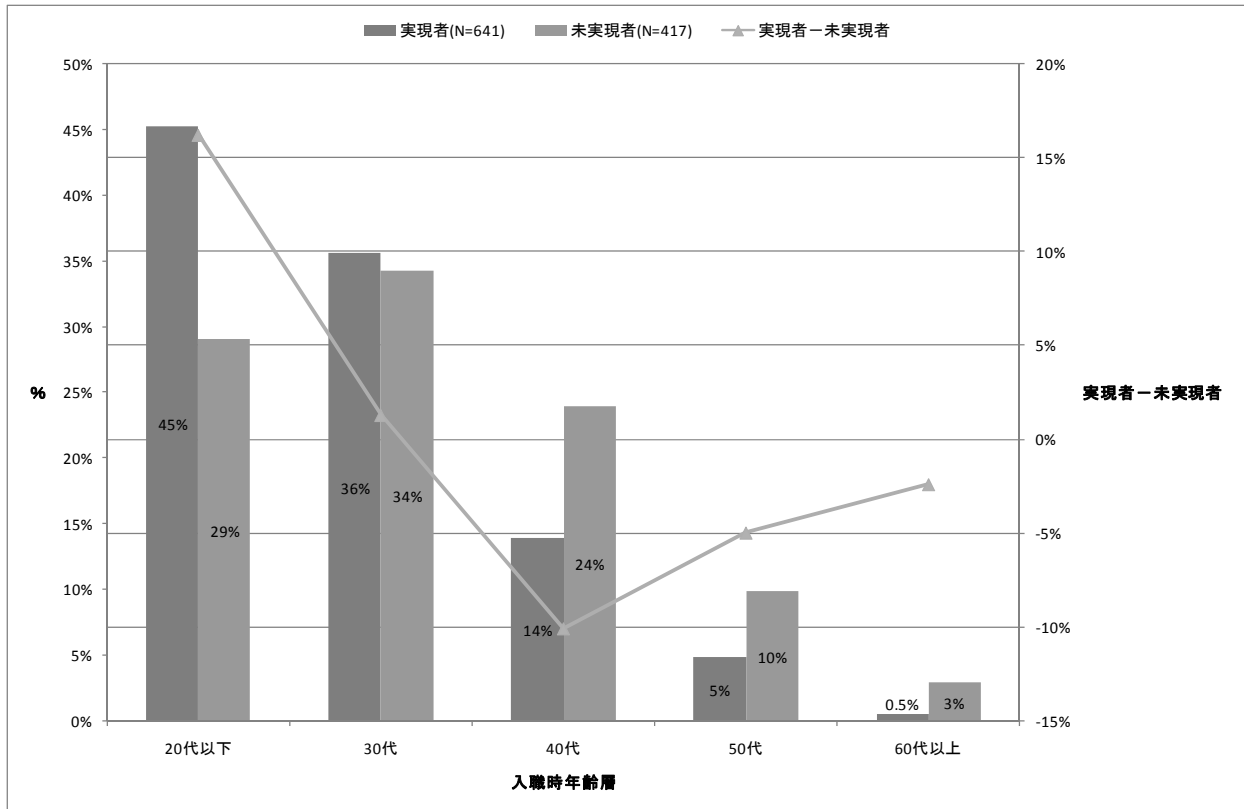
ては調査時点の会社に入職したときの年齢¹⁶、すなわち引っ越し先で入職したときの年齢を意味しており、未実現者については調査時点での年齢を意味している。これらと比較することにより、他県での入職を実現した者の当時の年齢と、他県での入職を検討しているが未だ実現してはいない者の年齢の差を検討することができる。

さて、同図表からは、実現者、未実現者ともに若年層ほど割合が高い傾向にあることが看取できる。ただし、未実現者については、30代の割合が20代以下の割合よりも高い点には留意すべきである。

また、折れ線グラフをみると、20代以下の割合については未実現者と比べた場合の実現者の多さが目立っている反面、40代と50代の割合については未実現者の相対的な多さが目立っているように思われる。このような差が統計的に有意なものであるのかを確認すべく、二群の比率

¹⁶ 付属資料「実現者調査」を利用して、以下のように導出された。実現者の入職時年齢＝問38(年齢)－(2010－問27(現在の会社に入った年))

図表 2-2-5 実現者と未実現者の入職時の年齢分布（「都市から地方」）



図表 2-2-6 実現者と未実現者の入職時の年齢分布に係る二群の比率の差の検定（「都市から地方」）

入職時年齢層	実現者-未実現者	標準誤差
20代以下	0.16 **	0.03
30代	0.01	0.03
40代	-0.10 **	0.02
50代	-0.05 **	0.02
60代以上	-0.02 **	0.00

**1%水準で有意、*5%水準で有意

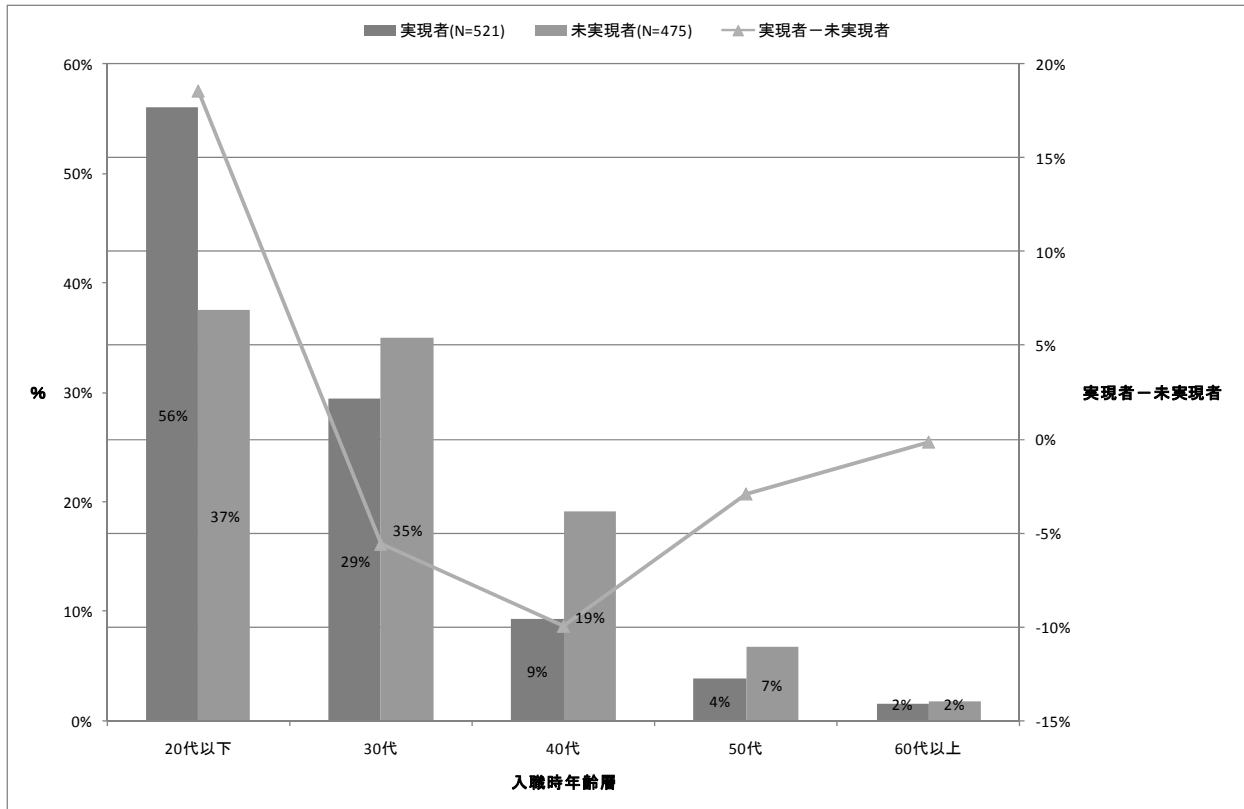
の差の検定を実施したところ、図表 2-2-6 のような結果が得られた。ここからは、20 代以下の割合については実現者の方が有意に高く、40 代、50 代それに 60 代以上の割合については未実現者の方が有意に高いことが確認された。

b 「地方から都市」への移動

図表 2-2-7 には、「地方から都市」へ移動した実現者と、「地方から都市」への移動を検討している未実現者の入職時の年齢分布が示されている。ここからは、実現者および未実現者の双方で、年齢の若い層ほど割合が高いことが理解できる。

また、折れ線グラフからは、20 代以下の割合については実現者の相対的な多さが目立つ反面、

図表 2-2-7 実現者と未実現者の入職時の年齢分布（「地方から都市」）



図表 2-2-8 実現者と未実現者の入職時の年齢分布に係る二群の比率の差の検定（「地方から都市」）

入職時年齢層	実現者-未実現者	標準誤差
20代以下	0.19 **	0.03
30代	-0.06	0.03
40代	-0.10 **	0.02
50代	-0.03 *	0.01
60代以上	0.00	0.01

**1%水準で有意、*5%水準で有意

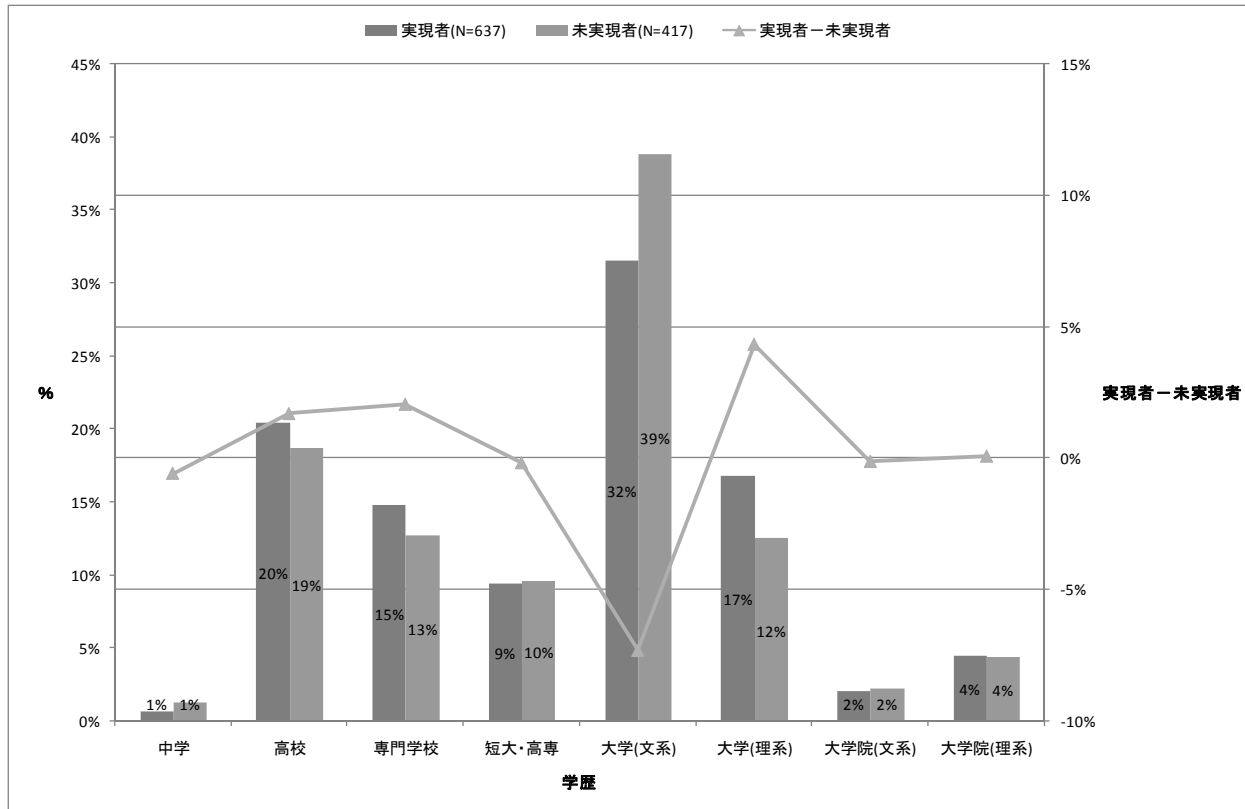
30代から50代の割合については未実現者の相対的な多さが目立っているように思われる。このような差に統計的な有意性があるのかを確認すべく、二群の比率の差の検定を実施した。結果は、図表 2-2-8 に示されているが、20代以下の割合は実現者の方が有意に高いのに対して、40代と50代の割合は未実現者の方が有意に高いことがわかった。

2-3 学歴の差異について

a 「都市から地方」への移動

図表 2-2-9 には、「都市から地方」へ移動した実現者と、「都市から地方」への移動を検討し

図表 2-2-9 実現者と未実現者の学歴分布(「都市から地方」)



図表 2-2-10 実現者と未実現者の学歴分布に係る二群の比率の差の検定(「都市から地方」)

学歴	実現者-未実現者	標準誤差
中学	-0.01	0.01
高校	0.02	0.03
専門学校	0.02	0.02
短大・高専	0.00	0.02
大学(文系)	-0.07 *	0.03
大学(理系)	0.04	0.02
大学院(文系)	0.00	0.01
大学院(理系)	0.00	0.01

**1%水準で有意、*5%水準で有意

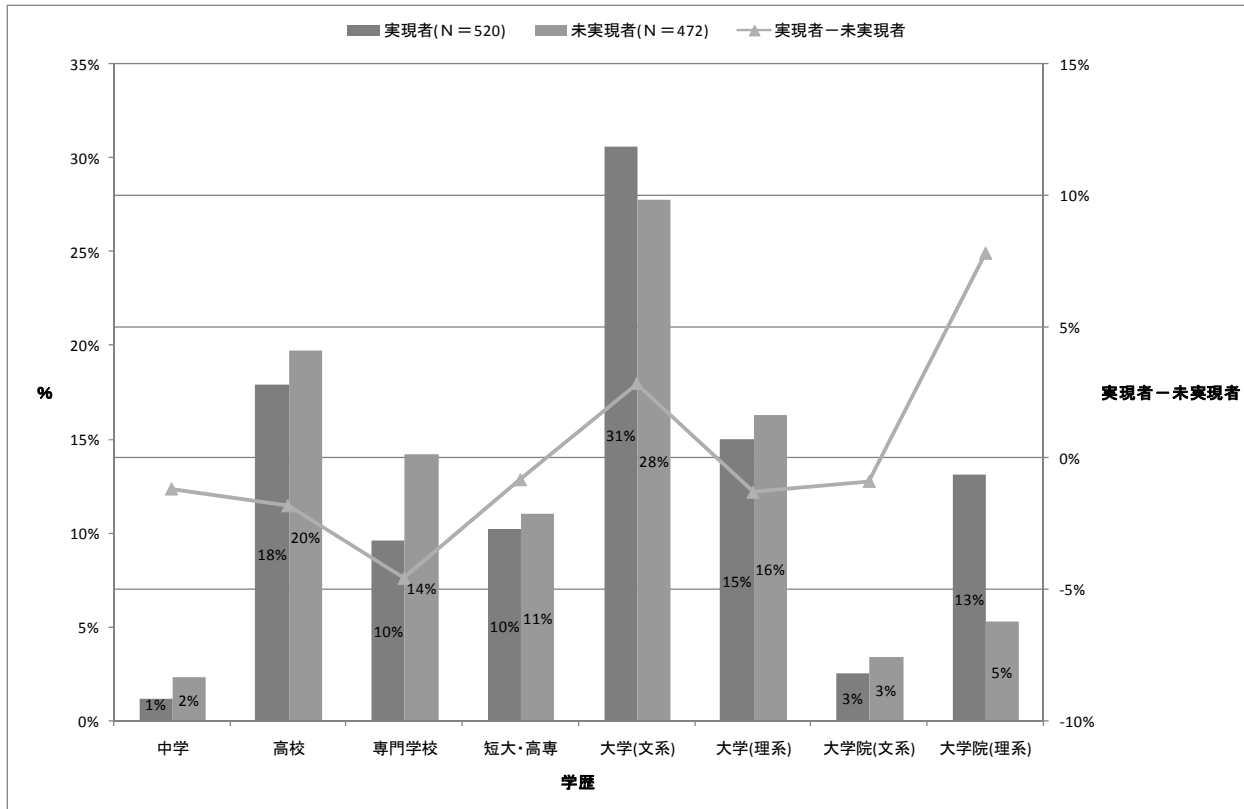
ている未実現者の学歴分布が示されている¹⁷。ここからは、実現者、未実現者ともに大学文系の割合が最も高く、その後に高校が続いていること、そして3番目については、実現者では大学理系であるのに対して、未実現者では専門学校であるということなどがわかる¹⁸。

折れ線グラフに注目すると、大学理系の割合については実現者の相対的な高さが目立つ反面、大学文系の割合については未実現者の相対的な高さが目立っているように思われる。このよう

¹⁷ 未実現者調査のサンプルには、調査時点で学生である者も含まれている。彼らの学歴としては、在籍中の学校の種類を記入してもらった。ただし、これまでに説明したように、未実現者調査のサンプルのうち調査時点で学生である者とは、卒業後「就職する予定」である者に限られている。それゆえ、彼らの学歴として在籍中の学校の種類を回答してもらうことには大きな問題はないといえる。

¹⁸ 学歴無回答の者は除いて分析した。

図表 2-2-11 実現者と未実現者の学歴分布（「地方から都市」）



図表 2-2-12 実現者と未実現者の学歴分布に係る二群の比率の差の検定（「地方から都市」）

学歴	実現者-未実現者	標準誤差
中学	-0.01	0.01
高校	-0.02	0.02
専門学校	-0.05 *	0.02
短大・高専	-0.01	0.02
大学(文系)	0.03	0.03
大学(理系)	-0.01	0.02
大学院(文系)	-0.01	0.01
大学院(理系)	0.08 **	0.02

**1%水準で有意、*5%水準で有意

な割合の差に統計的な有意性があるのかを検討すべく、二群の比率の差の検定を実施した。結果は、図表 2-2-10 に示されているが、ここからは大学文系の割合については未実現者の方が有意に高いことが確認された。

b 「地方から都市」への移動

図表 2-2-11 には、「地方から都市」へ移動した実現者と、「地方から都市」への移動を検討している未実現者の学歴分布が示されているが、実現者、未実現者ともに大学文系の割合が最も

高く、その後には高校、大学理系と続いていることが理解できる¹⁹。

折れ線グラフに注目すると、大学院理系の割合については実現者の相対的な高さが目立つ反面、専門学校の割合については未実現者の相対的な高さが目立っているように思われる。このような差に統計的有意性があるのかを確認するために、二群の比率の差の検定を実施したところ、図表 2-2-12 に示されたように、実現者の方が大学院理系の割合が有意に高い一方で、未実現者の方が専門学校の割合が有意に高いことがわかった。

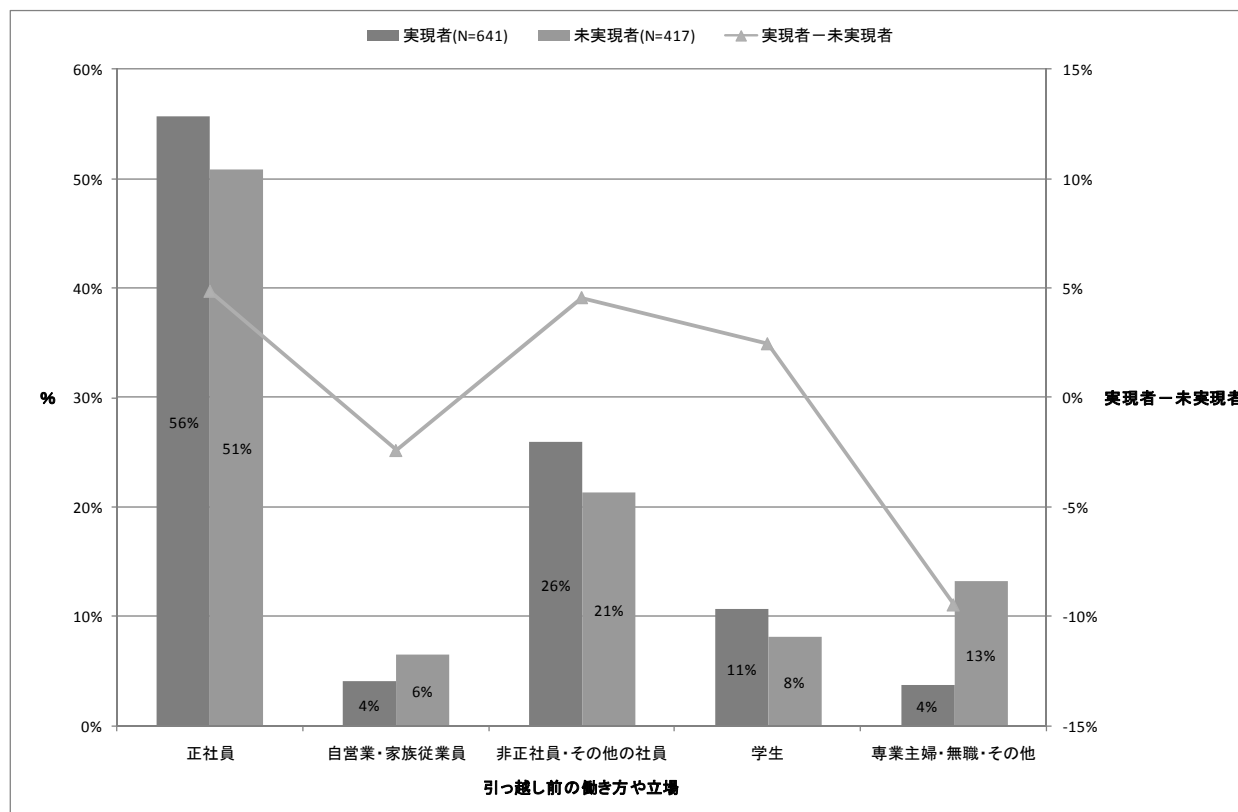
2-4 引っ越し前の働き方・立場の差異について

a 「都市から地方」への移動

図表 2-2-13 には、「都市から地方」へ移動した実現者と、「都市から地方」への移動を検討している未実現者の引っ越し前の働き方や立場が示されている。未実現者の引っ越し前の働き方や立場としては、彼らの調査時点における状況を利用した。未実現者は、調査時点で引っ越しを検討しているためである。

さて、同図表からはまず、実現者、未実現者ともに正社員の割合が最も高いことにくわえ非正社員・その他の社員²⁰の割合が2番目に高いことがわかる。また、3番目に割合が高いのは、

図表 2-2-13 実現者と未実現者の引っ越し前の働き方・立場の分布（「都市から地方」）



¹⁹ ここでも、学歴無回答の者は除いて分析した。

²⁰ 非正社員・その他の社員とは、実現者については付属資料「実現者調査」の間 8 において選択肢 3 から 8 を選択した者であり、未実現者については付属資料「未実現者調査」の間 10 で選択肢 3 から 8 を選択した者である。以下、同様。

図表 2-2-14 実現者と未実現者の引っ越し前の働き方・立場に係る二群の比率の差の検定
 (「都市から地方」)

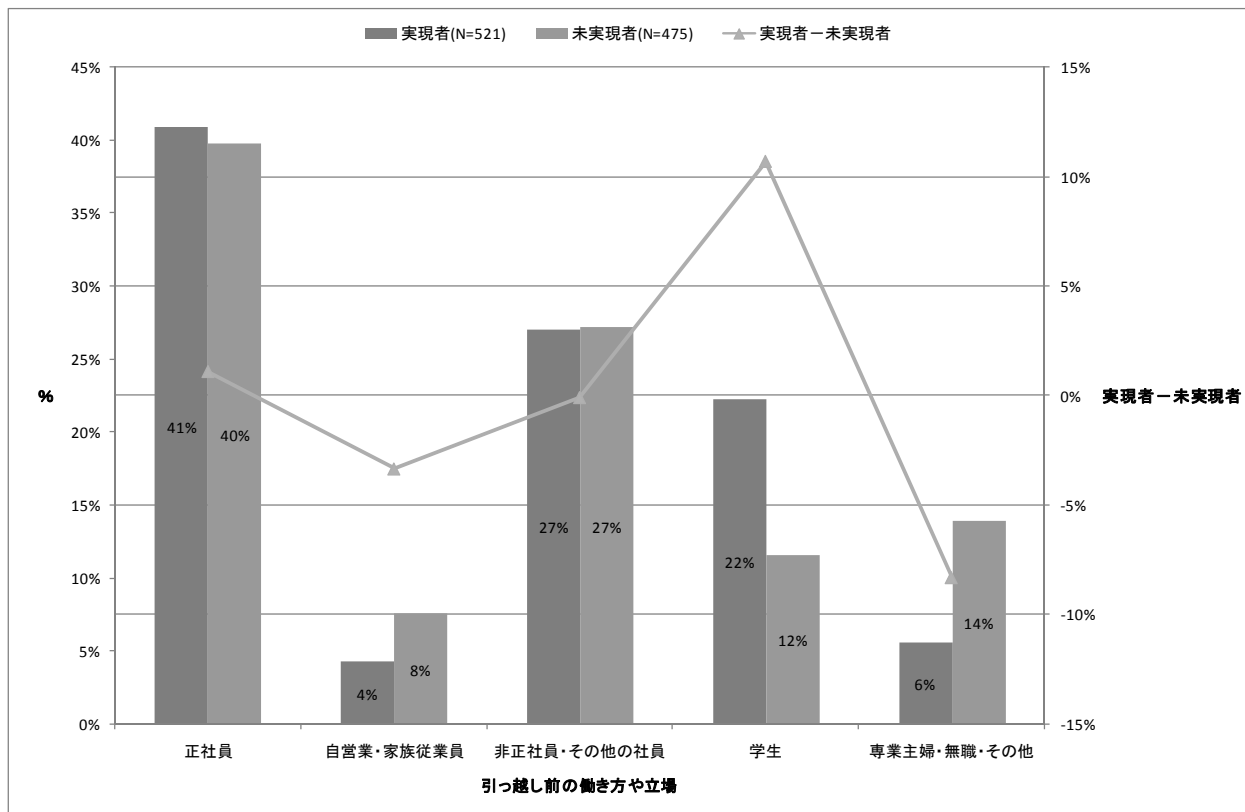
引っ越し前の働き方・立場	実現者-未実現者	標準誤差
正社員	0.05	0.03
自営業・家族従業員	-0.02	0.01
非正社員・その他の社員	0.05	0.03
学生	0.02	0.02
専業主婦・無職・その他	-0.09 **	0.02

**1%水準で有意、*5%水準で有意

実現者では学生であるのに対して、未実現者では専業主婦・無職・その他であることも理解できる。

折れ線グラフに注目すると、正社員、非正社員・その他の社員それに学生の割合については実現者の相対的な高さが目立つ反面、専業主婦・無職・その他の割合については未実現者の相対的な高さが目立つように思われる。このような割合の差には、統計的な有意性があるのかを確認すべく、二群の比率の差の検定を実施した。結果は、図表 2-2-14 に示されているが、専業主婦・無職・その他の割合については未実現者の方が有意に高いことが確認された。

図表 2-2-15 実現者と未実現者の引っ越し前の働き方・立場の分布(「地方から都市」)



図表 2-2-16 実現者と未実現者の引っ越し前の働き方・立場に係る二群の比率の差の検定
 (「地方から都市」)

引っ越し前の働き方・立場	実現者-未実現者	標準誤差
正社員	0.01	0.03
自営業・家族従業員	-0.03 *	0.01
非正社員・その他の社員	0.00	0.03
学生	0.11 **	0.02
専業主婦・無職・その他	-0.08 **	0.02

**1%水準で有意、*5%水準で有意

b 「地方から都市」への移動

図表 2-2-15 には、「地方から都市」へ移動した実現者と、「地方から都市」への移動を検討している未実現者の引っ越し前の働き方や立場に関する分布が示されている。ここからは、実現者、未実現者ともに正社員の割合が最も高いこと、その後には非正社員・その他の社員の割合が続いていることがわかるが、3番目に割合が高いのは実現者では学生であるのに対して、未実現者では専業主婦・無職・その他という点では違いが観察できる。

また、折れ線グラフからは、学生の割合については実現者の相対的な高さが目立つ一方、自営業主・家族従業員や専業主婦・無職・その他の割合については未実現者の相対的な高さが目立っているように思われる。このような差の統計的有意性について、二群の比率の差の検定によって確認してみると、図表 2-2-16 に示されたように、学生の割合については実現者の方が有意に高いのに対して、自営業主・家族従業員および専業主婦・無職・その他の割合については未実現者の方が有意に高いことがわかった。

以上、ここまでは実現者と未実現者の属性の違いについてみてきた。次節では、実現者と未実現者の引っ越しの目的、理由、引っ越しの在り方の違いなどについて検討していく。

3 実現者と未実現者の引っ越しの目的、理由、引っ越しの在り方に関する差異

ここでは、「都市から地方」への移動と「地方から都市」への移動それぞれについて、実現者と未実現者を比較することにより、引っ越しの目的や理由、さらには引っ越しの在り方の差異を検討していくこととしたい。

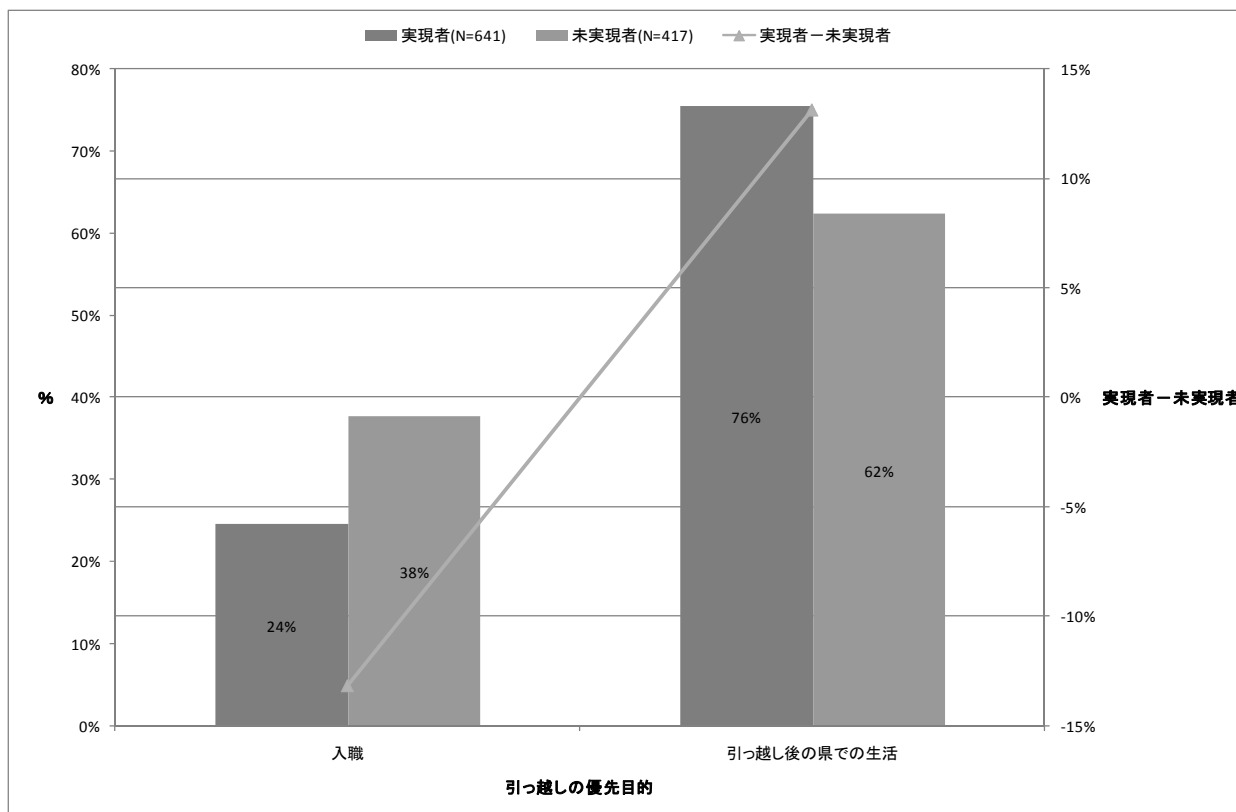
3-1 引っ越し目的の差異について

a 「都市から地方」への移動

図表 2-3-1 には、「都市から地方」へ移動した実現者と、「都市から地方」への移動を検討している未実現者の引っ越しの優先目的に係る分布が示されている。つまり、引っ越しの優先目的が入職であったのか(あるのか)、あるいは引っ越し後の県での生活であったのか(あるのか)が示されている²¹。ここからは、実現者、未実現者の双方ともに、優先目的として引っ越し後の

²¹ 実現者については、付属資料「実現者調査」の問3で選択肢1を選んだ者を入職優先、選択肢2を選んだ者を引っ越し後の県での生活優先とみなした。未実現者については、付属資料「未実現者調査」の問2で選択肢1を選んだ者を入職優先、選択肢2を選んだ者を引っ越し後の県での生活優先とみなした。

図表 2-3-1 実現者と未実現者の引っ越しの優先目的に関する分布（「都市から地方」）



図表 2-3-2 実現者と未実現者の引っ越しの優先目的に係る二群の比率の差の検定（「都市から地方」）

引っ越しの優先目的	実現者-未実現者	標準誤差
就職	-0.13 **	0.03
引っ越し後の県での生活	0.13 **	0.03

**1%水準で有意、*5%水準で有意

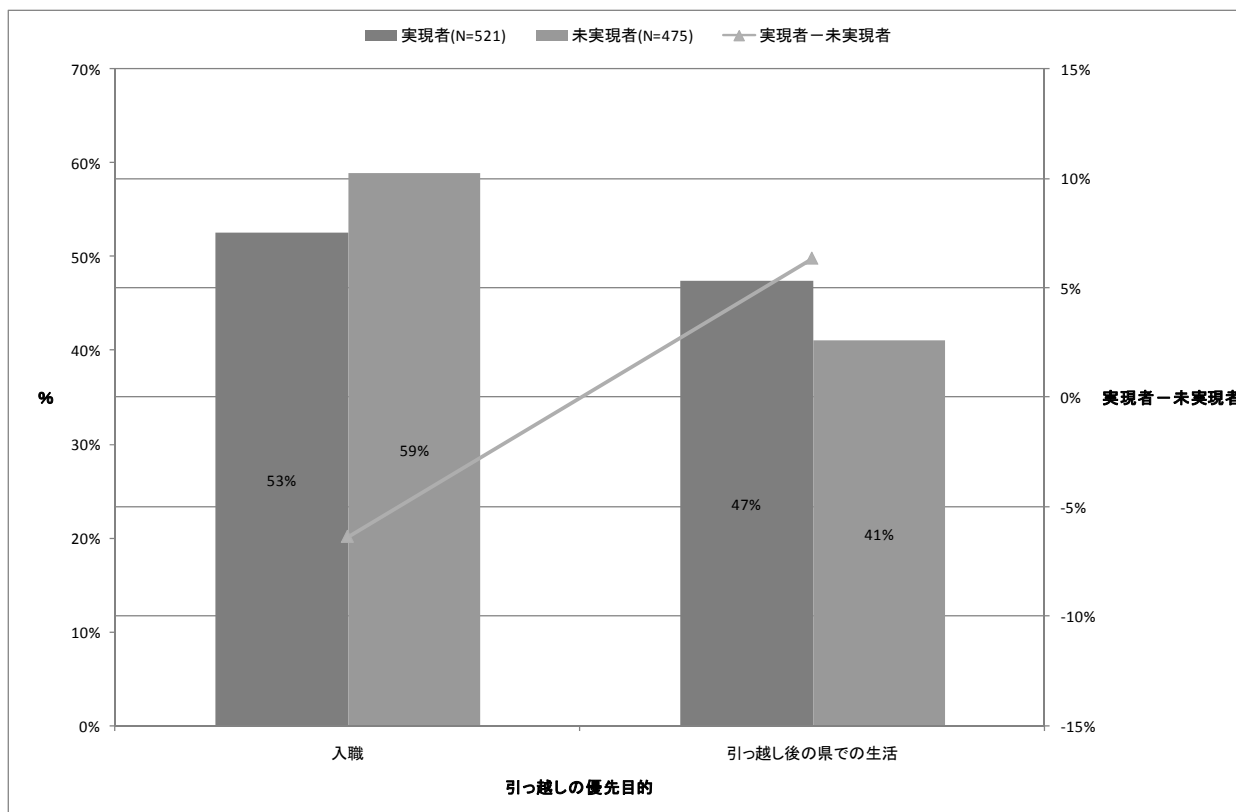
県での生活を挙げている者の方が多いことが理解できる。

また、折れ線グラフに注目すると、実現者の方が引っ越し後の県での生活と回答した者の割合が多いことがわかる。統計的に有意な差があるのかを確認したところ、図表 2-3-2 に示されているように、引っ越し後の県での生活という回答の割合は、実現者の方が有意に高いことがわかった。

b 「地方から都市」への移動

図表 2-3-3 は、「地方から都市」へ移動した実現者と、「地方から都市」への移動を検討している未実現者の引っ越しの優先目的を示したものである。ここからは、実現者、未実現者ともに優先目的として就職を挙げている者の方が多いことがみて取れる。

図表 2-3-3 実現者と未実現者の引っ越しの優先目的に関する分布（「地方から都市」）



図表 2-3-4 実現者と未実現者の引っ越しの優先目的に係る二群の比率の差の検定（「地方から都市」）

引っ越しの優先目的	実現者-未実現者	標準誤差
就職	-0.06 *	0.03
引っ越し後の県での生活	0.06 *	0.03

**1%水準で有意、*5%水準で有意

また、折れ線グラフに注目すると、実現者の方が引っ越し後の県での生活を優先という回答の割合が高いことがわかる。統計的に有意な差があるのかを検討したところ、図表 2-3-4 に示されたように、引っ越しの優先目的として、引っ越し後の県での生活と回答した者の割合は実現者の方が有意に多いことがわかった。

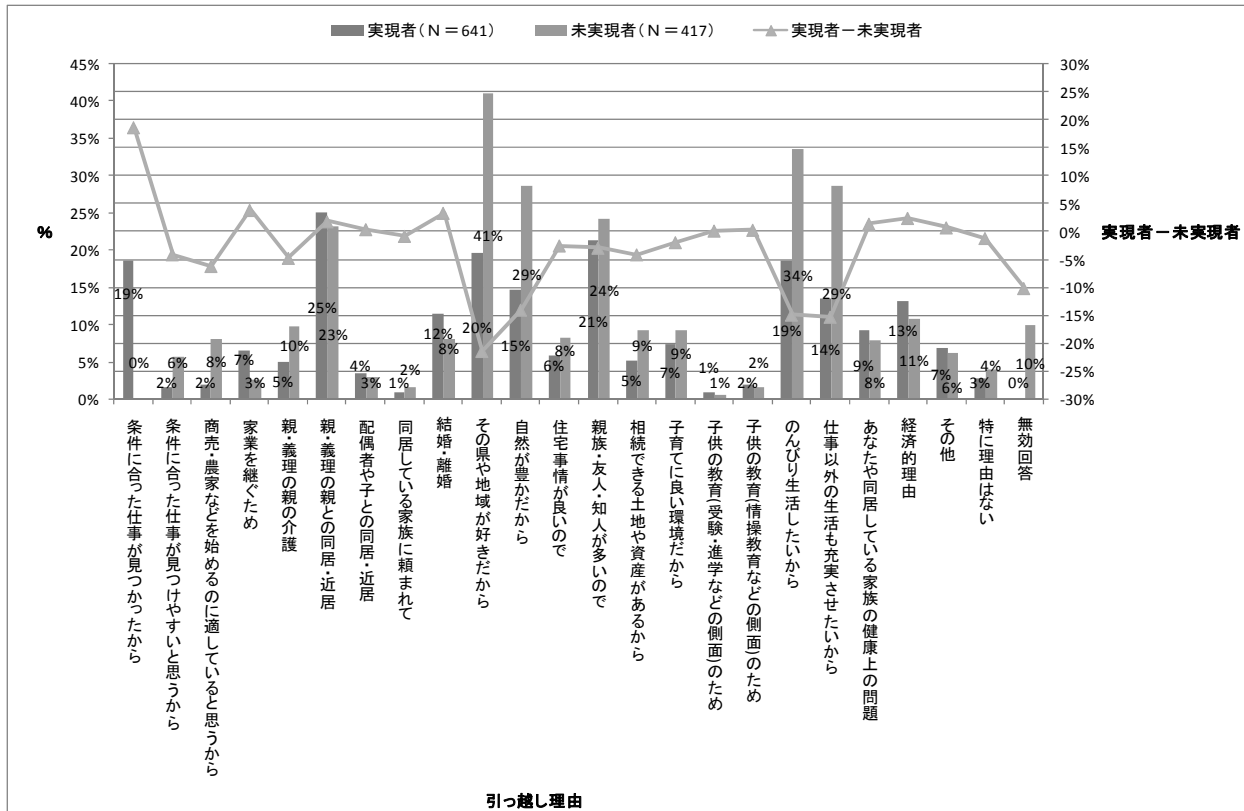
3-2 引っ越し理由（複数回答）の差異について

a 「都市から地方」への移動

図表 2-3-5 は、「都市から地方」へ移動した実現者と、「都市から地方」への移動を検討している未実現者の引っ越し理由（複数回答）の分布を示したものである²²。ここからは、まず、実現

²² なお、未実現者の回答の中には「条件にあった仕事が見つかったから」というものもみられたが、無効回答として処理した。というのは、これまでに説明したように、ここで分析対象としている未実現者とはまだ仕事が決まっていない者を対象としているためである。また、横軸の「商売・農家などを始めるのに適していると思うから」は、スペースの関係上、「商売・事業・農家などを始めるのに適していると思うから」を略したものである。

図表 2-3-5 実現者と未実現者の引っ越し理由(複数回答)に関する分布(「都市から地方」)



者については「親・義理の親との同居・近居」の割合が最も高く、その後に「親族・友人・知人が多いので」、「その県や地域が好きだから」が続いていることがわかる。一方で、未実現者については「その県や地域が好きだから」の割合が最も高く、2番目には「のんびり生活したいから」が続き、3番目には「自然が豊かだから」と「仕事以外の生活も充実させたいから」が同率で続いていることが理解できる。

折れ線グラフに注目すると、「条件に合った仕事が見つかったから」、「家業を継ぐため」それに「結婚・離婚」の割合については実現者の相対的な高さが目立つのに対して、「その県や地域が好きだから」、「自然が豊かだから」、「のんびり生活したいから」そして「仕事以外の生活も充実させたいから」の割合については未実現者の相対的な高さが目立っているように思われる。

このような割合の差には、統計的な有意性があるのかを確認すべく、二群の比率の差の検定を実施した。結果は、図表 2-3-6 に示されている。ここからは、「条件に合った仕事が見つかったから」および「家業を継ぐため」の割合は実現者の方が有意に高い一方、「条件に合った仕事が見つけやすいと思うから」、「商売・事業・農家などを始めるのに適していると思うから」、「親・義理の親の介護」、「その県や地域が好きだから」、「自然が豊かだから」、「相続できる土地や資産があるから」、「のんびり生活したいから」そして「仕事以外の生活も充実させたいから」の割合については未実現者の方が有意に高いことが確認された。

図表 2-3-6 実現者と未実現者の引っ越し理由(複数回答)に係る二群の比率の差の検定
(「都市から地方」)

引っ越し理由	実現者-未実現者	標準誤差
条件に合った仕事が見つかったから	0.19 **	0.02
条件に合った仕事を見つけやすいと思うから	-0.04 **	0.01
商売・事業・農家などを始めるのに適していると思うから	-0.06 **	0.01
家業を継ぐため	0.04 **	0.01
親・義理の親の介護	-0.05 **	0.02
親・義理の親との同居・近居	0.02	0.03
配偶者や子との同居・近居	0.00	0.01
同居している家族に頼まれて	-0.01	0.01
結婚・離婚	0.03	0.02
その県や地域が好きだから	-0.21 **	0.03
自然が豊かだから	-0.14 **	0.03
住宅事情が良いので	-0.02	0.02
親族・友人・知人が多いので	-0.03	0.03
相続できる土地や資産があるから	-0.04 *	0.02
子育てに良い環境だから	-0.02	0.02
子供の教育(受験・進学などの側面)のため	0.00	0.01
子供の教育(情操教育などの側面)のため	0.00	0.01
のんびり生活したいから	-0.15 **	0.03
仕事以外の生活も充実させたいから	-0.15 **	0.02
あなたや同居している家族の健康上の問題	0.01	0.02
経済的理由	0.02	0.02
その他	0.01	0.02
特に理由はない	-0.01	0.01

**1%水準で有意、*5%水準で有意

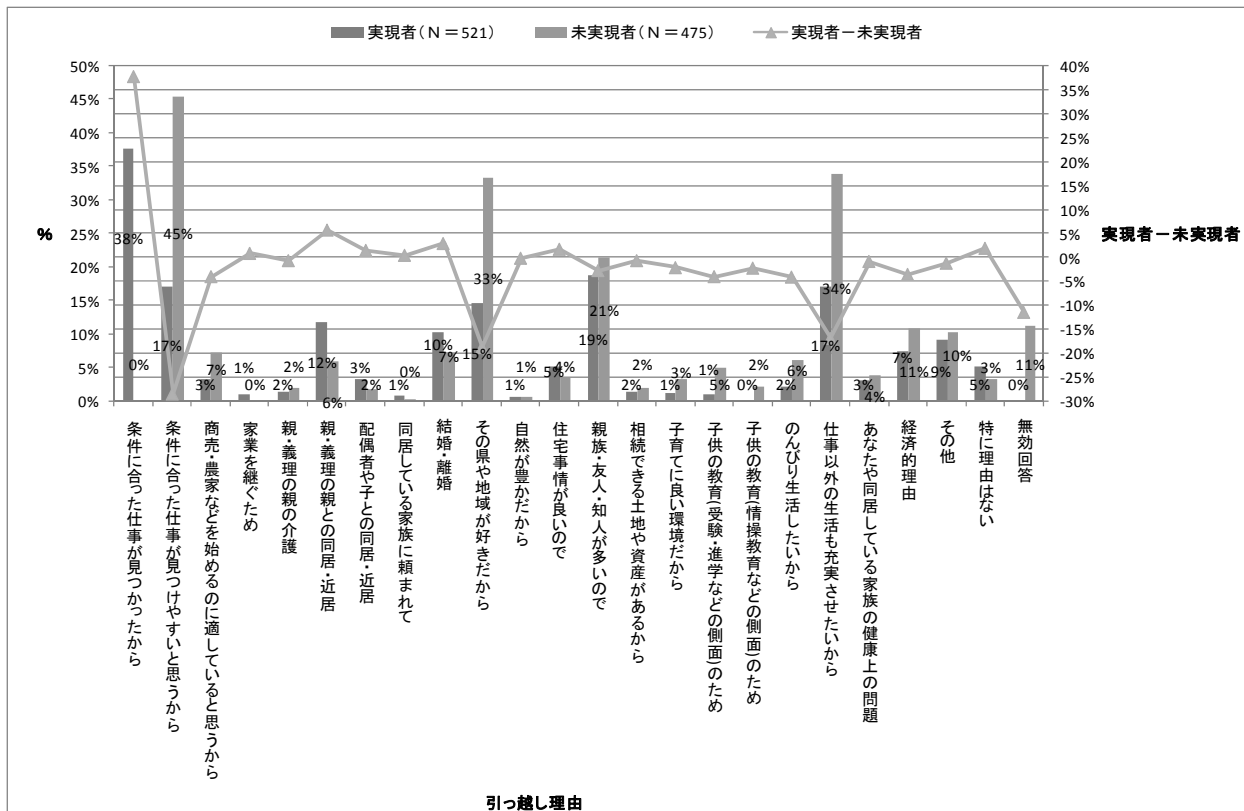
b 「地方から都市」への移動

図表 2-3-7 は、「地方から都市」へ移動した実現者と、「地方から都市」への移動を検討している未実現者の引っ越し理由(複数回答)の分布を示したものである。ここからは、まず、実現者については「条件に合った仕事が見つかったから」の割合が最も多く、2 番目に多いのが「親族・友人・知人が多いので」であり、その後に「条件に合った仕事を見つけやすいと思うから」と「仕事以外の生活も充実させたいから」が同率で続いていることがわかる。一方で、未実現者については「条件に合った仕事を見つけやすいと思うから」の割合が最も高く、その後に「仕事以外の生活も充実させたいから」、「その県や地域が好きだから」が続いていることが理解できる。

折れ線グラフに注目すると、「条件に合った仕事が見つかったから」や「親・義理の親との同居・近居」の割合については実現者の相対的な高さが目立つ反面、「条件に合った仕事を見つけやすいと思うから」、「その県や地域が好きだから」それに「仕事以外の生活も充実させたいから」の割合については未実現者の相対的な高さが目立つように思われる。

このような差が、統計的に有意であるのかを確認するため二群の比率の差の検定を行った。結果は、図表 2-3-8 に示されている。ここからはまず、「条件に合った仕事が見つかったから」

図表 2-3-7 実現者と未実現者の引っ越し理由(複数回答)に関する分布(「地方から都市」)



および「親・義理の親との同居・近居」の割合については実現者の方が有意に高いことがわかった。また、「条件に合った仕事を見つけやすいと思うから」、「商売・事業・農家などを始めるのに適していると思うから」、「その県や地域が好きだから」、「子育てに良い環境だから」、「子供の教育(受験・進学などの側面)のため」、「子供の教育(情操教育などの側面)のため」、「のんびり生活したいから」それに「仕事以外の生活も充実させたいから」の割合については未実現者の方が有意に高いことが確認された。

図表 2-3-8 実現者と未実現者の引っ越し理由(複数回答)に係る二群の比率の差の検定
(「地方から都市」)

引っ越し理由	実現者-未実現者	標準誤差
条件に合った仕事が見つかったから	0.38 **	0.03
条件に合った仕事を見つけやすいと思うから	-0.28 **	0.03
商売・事業・農家などを始めるのに適していると思うから	-0.04 **	0.01
家業を継ぐため	0.01	0.01
親・義理の親の介護	-0.01	0.01
親・義理の親との同居・近居	0.06 **	0.02
配偶者や子との同居・近居	0.02	0.01
同居している家族に頼まれて	0.01	0.01
結婚・離婚	0.03	0.02
その県や地域が好きだから	-0.19 **	0.03
自然が豊かだから	0.00	0.01
住宅事情が良いので	0.02	0.01
親族・友人・知人が多いので	-0.03	0.03
相続できる土地や資産があるから	-0.01	0.01
子育てに良い環境だから	-0.02 *	0.01
子供の教育(受験・進学などの側面)のため	-0.04 **	0.01
子供の教育(情操教育などの側面)のため	-0.02 **	0.01
のんびり生活したいから	-0.04 **	0.01
仕事以外の生活も充実させたいから	-0.17 **	0.03
あなたや同居している家族の健康上の問題	-0.01	0.01
経済的理由	-0.03	0.02
その他	-0.01	0.02
特に理由はない	0.02	0.01

**1%水準で有意、*5%水準で有意

3-3 引っ越し理由(最重要)の差異について

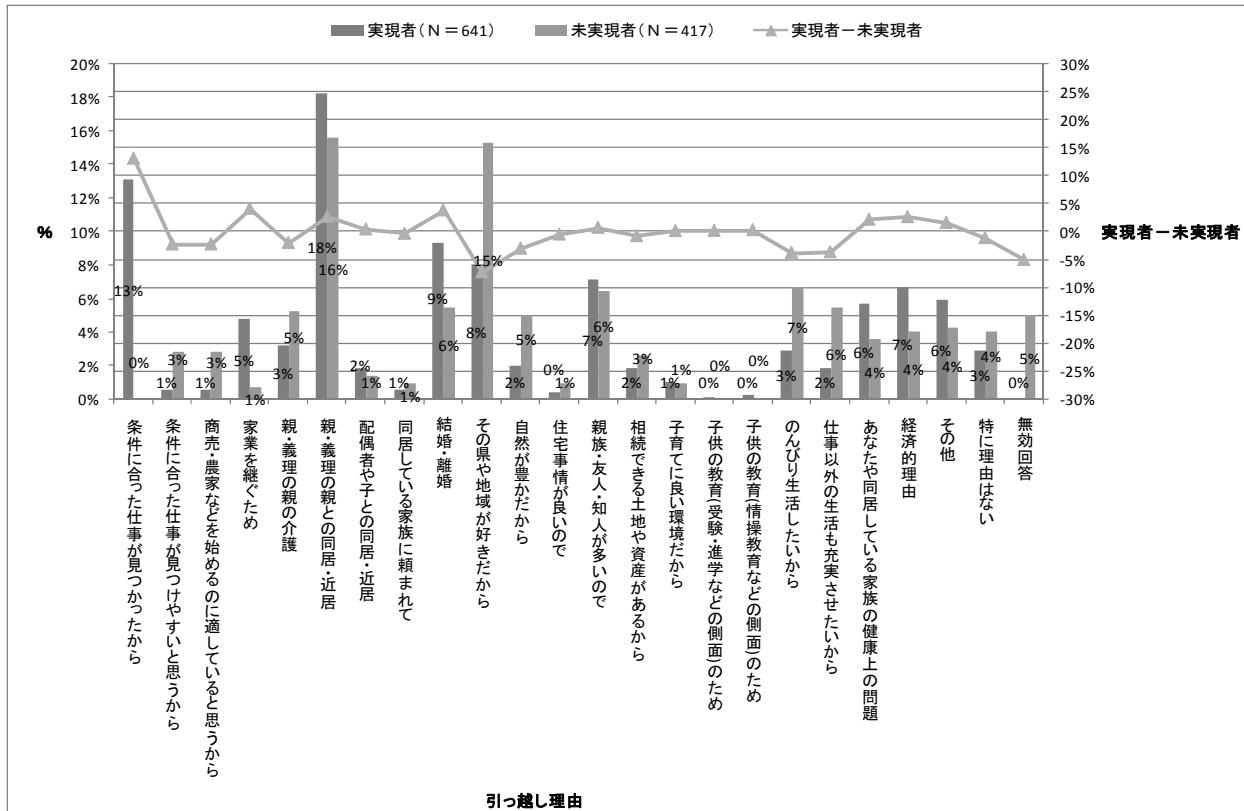
a 「都市から地方」への移動

図表 2-3-9 は、「都市から地方」へ移動した実現者と、「都市から地方」への移動を検討している未実現者の最も重要な引っ越し理由の分布について示したものである。ここからは、まず、実現者については「親・義理の親との同居・近居」の割合が最も高く、その後に「条件に合った仕事が見つかったから」、「結婚・離婚」が続いていることがわかる。一方で、未実現者については「親・義理の親との同居・近居」の割合が最も高く、「その県や地域が好きだから」、「のんびり生活したいから」がその後に続いていることがわかる。

折れ線グラフに注目すると、「条件に合った仕事が見つかったから」、「家業を継ぐため」、「親・義理の親との同居・近居」それに「結婚・離婚」の割合については実現者の相対的な高さが目立つ一方、「条件に合った仕事を見つけやすいと思うから」、「商売・事業・農家などを始めるのに適していると思うから」、「親・義理の親の介護」、「その県や地域が好きだから」、「自然が豊かだから」、「のんびり生活したいから」それに「仕事以外の生活も充実させたいから」の割合については未実現者の相対的な高さが目立っているように思われる。

このような差に、統計的有意性があるのかを確認すべく、二群の比率の差の検定を実施した。

図表 2-3-9 実現者と未実現者の引っ越し理由(最重要)に関する分布(「都市から地方」)



結果は、図表 2-3-10 に示されている。ここからは、まず「条件に合った仕事が見つかったから」、「家業を継ぐため」それに「結婚・離婚」の割合については実現者の方が有意に高いことがわかった。くわえて、「条件に合った仕事を見つけやすいと思うから」、「商売、事業、農家などを始めるのに適していると思うから」、「その県や地域が好きだから」、「自然が豊かだから」、「のんびり生活したいから」それに「仕事以外の生活も充実させたいから」の割合については未実現者の方が有意に高いことが確認された。

b 「地方から都市」への移動

図表 2-3-11 には、「地方から都市」へ移動した実現者と、「地方から都市」への移動を検討している未実現者の最も重要な引っ越し理由の分布が示されている。ここからは、まず、実現者については「条件に合った仕事が見つかったから」の割合が最も高く、2 番目には「結婚・離婚」が続き、その後には「条件に合った仕事を見つけやすいと思うから」、「親・義理の親との同居・近居」それに「その他」が同率で続いていることがわかる。他方、未実現者については「条件に合った仕事を見つけやすいと思うから」の割合が最も高く、その後には「その県や地域が好きだから」、「仕事以外の生活も充実させたいから」が続いていることが理解できる。

折れ線グラフに注目すると、「条件に合った仕事が見つかったから」、「親・義理の親との同居・近居」それに「結婚・離婚」の割合については実現者の相対的な高さが目立っている反面、「条件に合った仕事を見つけやすいと思うから」、「その県や地域が好きだから」それに「仕事以外

図表 2-3-10 実現者と未実現者の引っ越し理由(最重要)に係る二群の比率の差の検定
(「都市から地方」)

引っ越し理由	実現者-未実現者	標準誤差
条件に合った仕事が見つかったから	0.13 **	0.02
条件に合った仕事を見つけやすいと思うから	-0.02 **	0.01
商売・事業・農家などを始めるのに適していると思うから	-0.02 **	0.01
家業を継ぐため	0.04 **	0.01
親・義理の親の介護	-0.02	0.01
親・義理の親との同居・近居	0.03	0.02
配偶者や子との同居・近居	0.00	0.01
同居している家族に頼まれて	0.00	0.01
結婚・離婚	0.04 *	0.02
その県や地域が好きだから	-0.07 **	0.02
自然が豊かだから	-0.03 **	0.01
住宅事情が良いので	0.00	0.01
親族・友人・知人が多いので	0.01	0.02
相続できる土地や資産があるから	-0.01	0.01
子育てに良い環境だから	0.00	0.01
子供の教育(受験・進学などの側面)のため	0.00	0.00
子供の教育(情操教育などの側面)のため	0.00	0.00
のんびり生活したいから	-0.04 **	0.01
仕事以外の生活も充実させたいから	-0.04 **	0.01
あなたや同居している家族の健康上の問題	0.02	0.01
経済的理由	0.03	0.01
その他	0.02	0.01
特に理由はない	-0.01	0.01

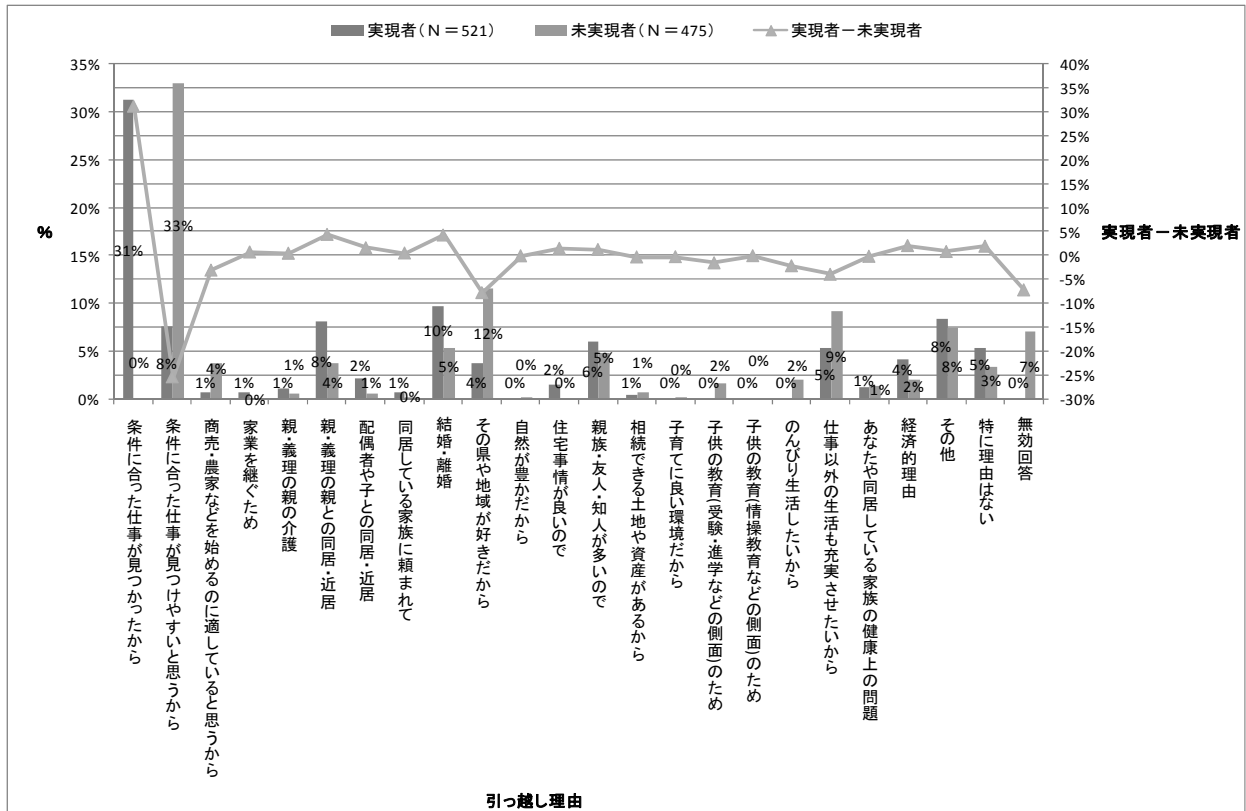
**1%水準で有意、*5%水準で有意

の生活も充実させたいから」の割合については未実現者の相対的な高さが目立っているように思われる。

このような違いに、統計的有意性があるのかを確かめるべく、二群の比率の差の検定を実施した。結果は、図表 2-3-12 に示されている²³。ここからは、まず「条件に合った仕事が見つかったから」、「親・義理の親との同居・近居」、「配偶者や子との同居・近居」、「結婚・離婚」それに「住宅事情が良いので」の割合については実現者の方が有意に高いことが確認された。一方で、「条件に合った仕事を見つけやすいと思うから」、「商売、事業、農家などを始めるのに適していると思うから」、「その県や地域が好きだから」、「子供の教育(受験・進学などの側面)のため」、「のんびり生活したいから」それに「仕事以外の生活も充実させたいから」の割合については未実現者の方が有意に高いことが確認された。

²³ 実現者、未実現者ともに「子供の教育(情操教育などの側面)のため」と回答した者はいなかった。

図表 2-3-11 実現者と未実現者の引っ越し理由(最重要)に関する分布(「地方から都市」)



図表 2-3-12 実現者と未実現者の引っ越し理由(最重要)に係る二群の比率の差の検定
(「地方から都市」)

引っ越し理由	実現者-未実現者	標準誤差
条件に合った仕事が見つかったから	0.31 **	0.02
条件に合った仕事を見つけやすいと思うから	-0.25 **	0.03
商売・事業・農家などを始めるのに適していると思うから	-0.03 **	0.01
家業を継ぐため	0.01	0.00
親・義理の親の介護	0.01	0.01
親・義理の親との同居・近居	0.04 **	0.02
配偶者や子との同居・近居	0.02 *	0.01
同居している家族に頼まれて	0.01	0.00
結婚・離婚	0.04 *	0.02
その県や地域が好きだから	-0.08 *	0.02
自然が豊かだから	0.00	0.00
住宅事情が良いので	0.02 **	0.01
親族・友人・知人が多いので	0.01	0.01
相続できる土地や資産があるから	0.00	0.01
子育てに良い環境だから	0.00	0.00
子供の教育(受験・進学などの側面)のため	-0.01 *	0.01
子供の教育(情操教育などの側面)のため	0.00	-
のんびり生活したいから	-0.02 **	0.01
仕事以外の生活も充実させたいから	-0.04 *	0.02
あなたや同居している家族の健康上の問題	0.00	0.01
経済的理由	0.02	0.01
その他	0.01	0.02
特に理由はない	0.02	0.01

**1%水準で有意、*5%水準で有意

3-4 仕事決定タイミングの差異について

a 「都市から地方」への移動

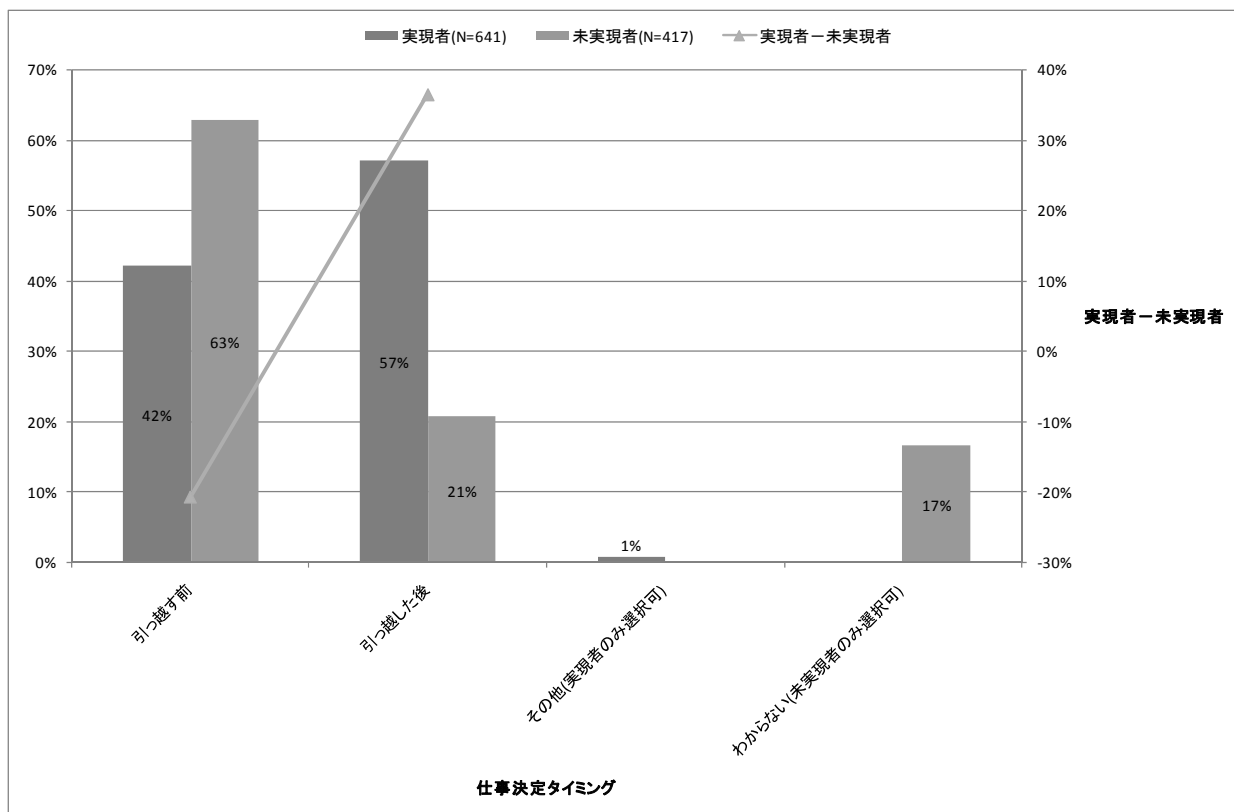
図表 2-3-13 は、「都市から地方」へ移動した実現者の仕事が決まったタイミングと、「都市から地方」への移動を検討している未実現者の仕事を決めるタイミングを示したものである。具体的には、引っ越し前に仕事が決まっていた(引っ越し前に仕事を決める)のか、あるいは、引っ越した後に仕事が決まった(引っ越した後に仕事を決める)のかなどを示している²⁴。

ここからは、実現者については引っ越した後とする回答が、引っ越し前という回答を上回っているのに対して、未実現者については、引っ越し前という回答が、引っ越した後という回答を上回っていることが看取できる。

折れ線グラフに注目すると、引っ越した後という回答は実現者の方が多いのに対して、引っ越し前という回答は未実現者の方が多いことがわかる。これらの差の統計的有意性を確認すべく、二群の比率の差の検定を行ったところ、図表 2-3-14 に示されたように、引っ越した後という割合は実現者の方が有意に高く、引っ越し前という割合は未実現者の方が有意に高いことが確認された。

²⁴ 付属資料「実現者調査」の問3付問2および「未実現者調査」の問5付問を参照のこと。

図表 2-3-13 実現者と未実現者の仕事決定タイミングに関する分布（「都市から地方」）



図表 2-3-14 実現者と未実現者の仕事決定タイミングに係る二群の比率の差の検定（「都市から地方」）

仕事決定タイミング	実現者-未実現者	標準誤差
引っ越す前	-0.21 **	0.03
引っ越した後	0.36 **	0.03

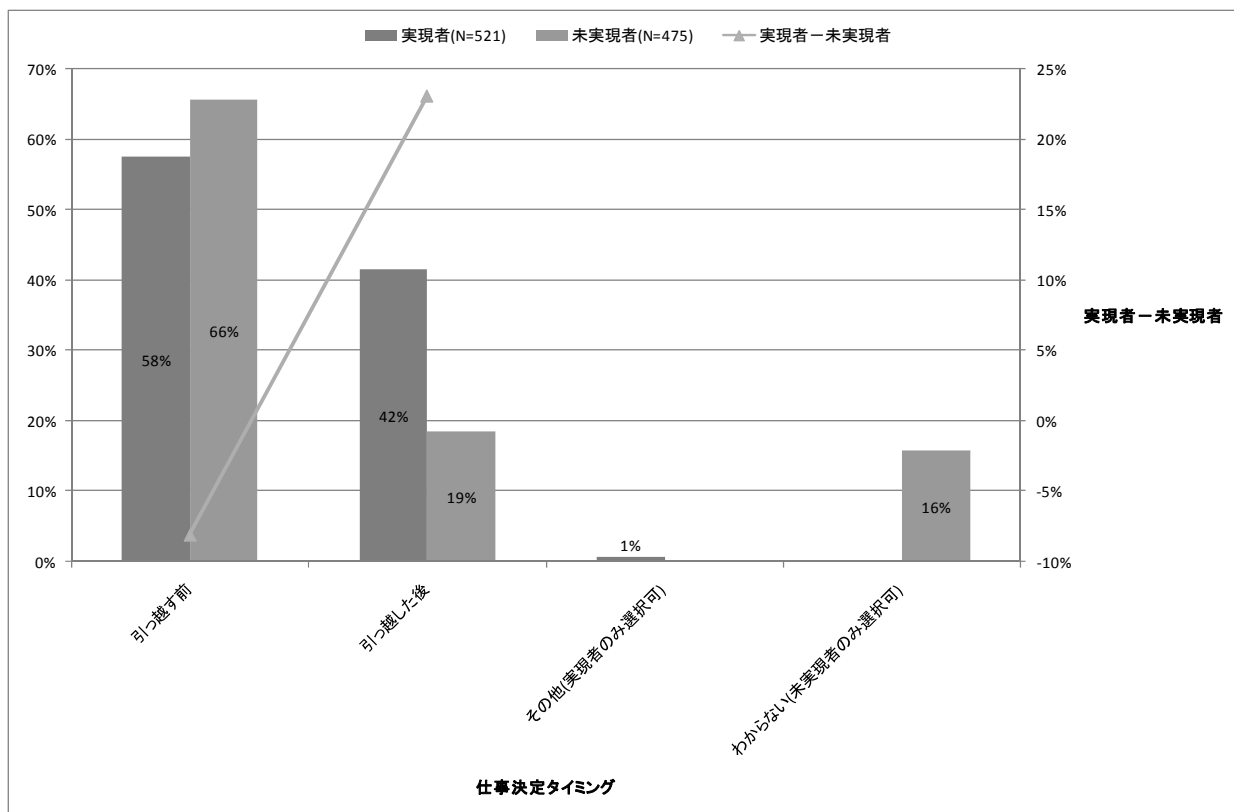
**1%水準で有意、*5%水準で有意

b 「地方から都市」への移動

図表 2-3-15 は、「地方から都市」へ移動した実現者と、「地方から都市」への移動を検討している未実現者の仕事決定タイミングについての分布を示している。ここからは、実現者、未実現者ともに引っ越す前という回答が、引っ越した後という回答を上回っていることが理解できる。

折れ線グラフに注目すると、引っ越した後という回答は実現者の方が多いのに対して、引っ越す前という回答は未実現者の方が多いことがわかる。これらの差の統計的有意性を確認するために、二群の比率の差の検定を実施したところ、図表 2-3-16 に記されたように、引っ越した後という割合は実現者の方が有意に高い一方で、引っ越す前という割合は未実現者の方が有意に高いことがわかった。

図表 2-3-15 実現者と未実現者の仕事決定タイミングに関する分布（「地方から都市」）



図表 2-3-16 実現者と未実現者の仕事決定タイミングに係る二群の比率の差の検定（「地方から都市」）

仕事決定タイミング	実現者-未実現者	標準誤差
引っ越す前	-0.08 **	0.03
引っ越した後	0.23 **	0.03

**1%水準で有意、*5%水準で有意

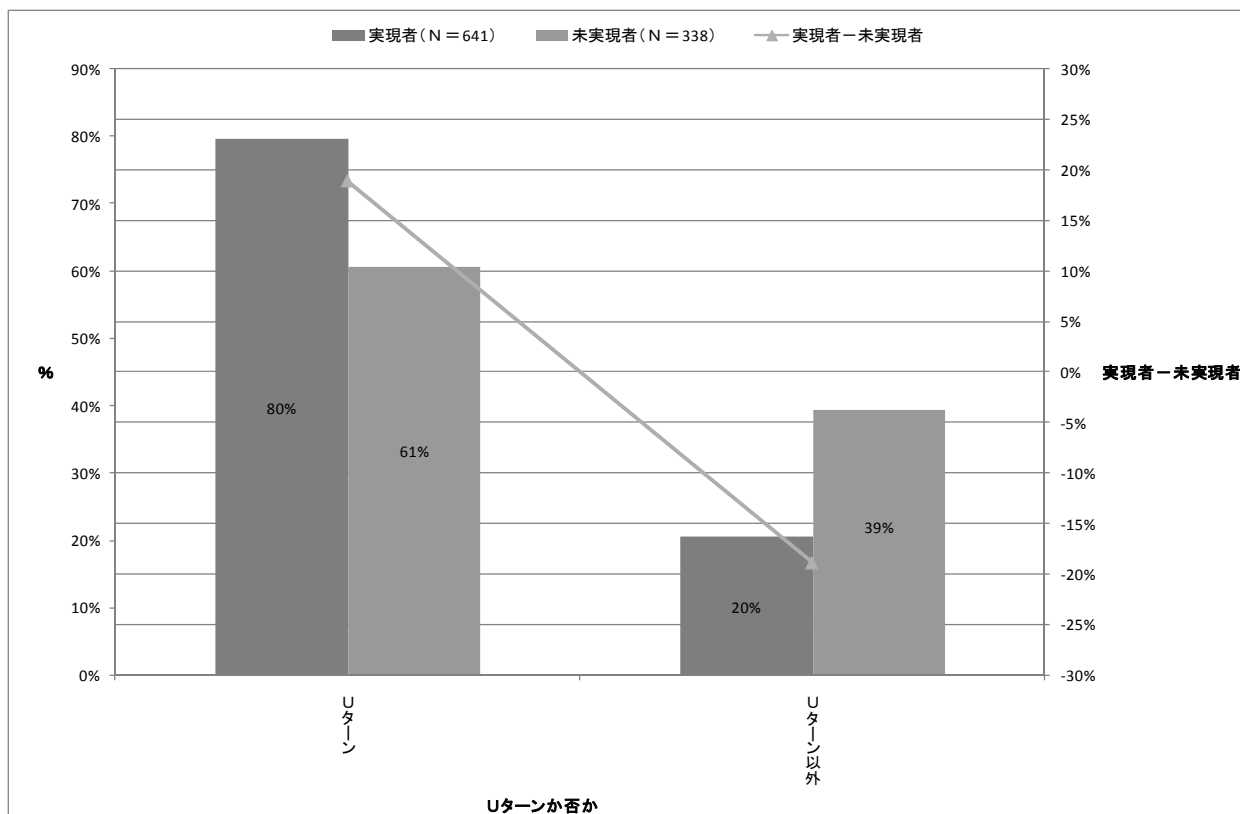
3-5 Uターン移動に係る差異について

a 「都市から地方」への移動

図表 2-3-17 は、「都市から地方」へ移動した実現者の移動の内実がUターンであったのか否か、「都市から地方」への移動を検討している未実現者の移動の内実がUターンであるのか否かを示したものである。なお、ここでは、引っ越し先の県が以下の条件のうち少なくとも1つを満たしている場合にはUターンとみなし、1つも満たしていない場合にはUターン以外とみなした²⁵。

²⁵ なお、未実現者については引っ越し先の地域は決まっても、県までは決まっていない者もいる。彼らについては、引っ越し先の県が特定できない以上、以下の本文中で示すような条件を満たしているのか否かを確認することもできない。それゆえ、彼らについてはここでの分析からは除外した。

図表 2-3-17 実現者と未実現者のUターンに関する分布(「都市から地方」)



図表 2-3-18 実現者と未実現者のUターンに係る二群の比率の差の検定(「都市から地方」)

Uターンか否か	実現者-未実現者	標準誤差
Uターン	0.19 **	0.03
Uターン以外	-0.19 **	0.03

**1%水準で有意、*5%水準で有意

- ①引っ越し先の県が、出身県である²⁶
- ②引っ越し先の県が、最終学校卒業時まで最も長く過ごした県である²⁷
- ③引っ越し先の県が、配偶者の出身県である(有配偶者のみ)²⁸
- ④引っ越し先の県が、配偶者が最終学校卒業時まで最も長く過ごした県である(有配偶者のみ)²⁹

以上を踏まえた上で同図表をみると、まず、実現者、未実現者ともにUターンの割合の方が、

²⁶ 付属資料「実現者調査」の問1と問42、あるいは、付属資料「未実現者調査」の問3付問1と問33によって確認できる。

²⁷ 付属資料「実現者調査」の問1と問43、あるいは、付属資料「未実現者調査」の問3付問1と問34によって確認できる。

²⁸ 付属資料「実現者調査」の問1と問45付問2、あるいは、付属資料「未実現者調査」の問3付問1と問36付問2によって確認できる。

²⁹ 付属資料「実現者調査」の問1と問45付問3、あるいは、付属資料「未実現者調査」の問3付問1と問36付問3によって確認できる。

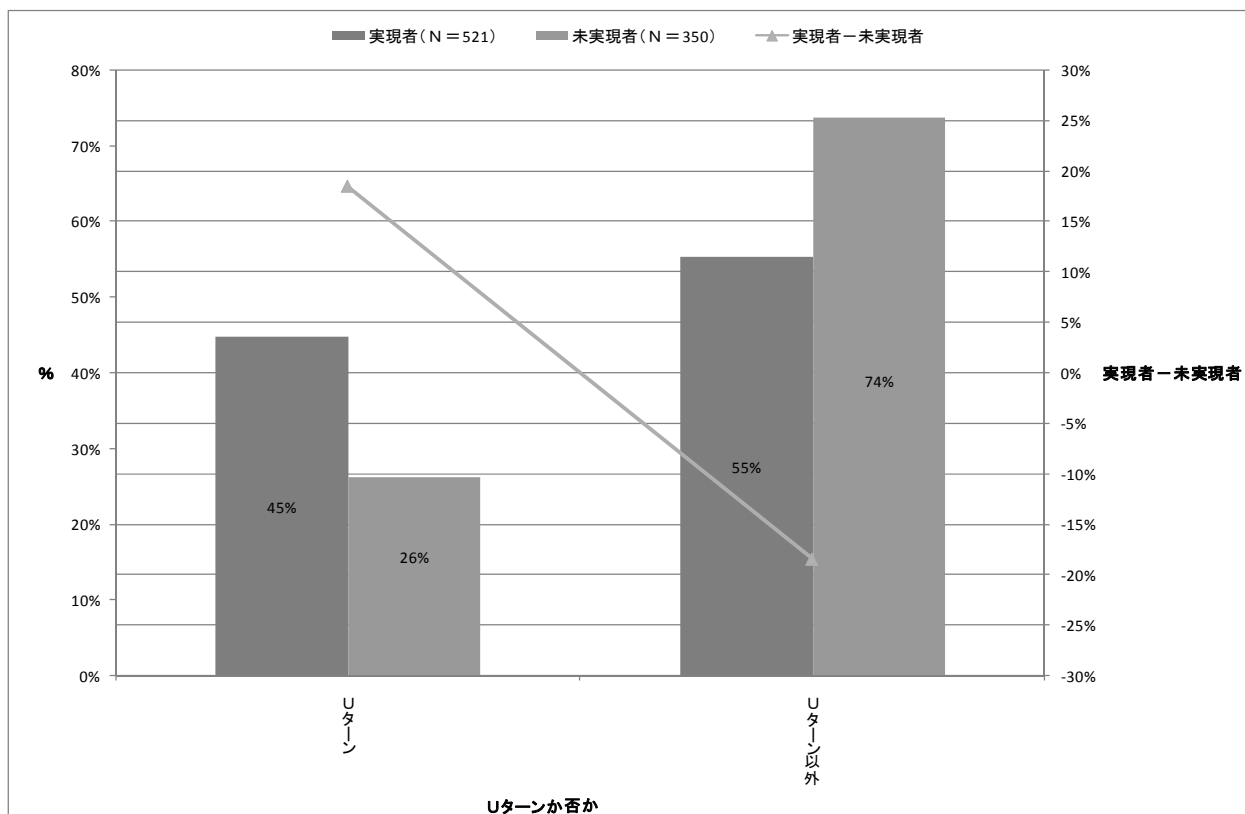
Uターン以外の割合よりも高いことがわかる。また、折れ線グラフに注目すると、Uターンの割合は実現者の方が高いことがわかる。統計的に有意な差があるのか否かを確認するために、二群の比率の差の検定を実施した。結果は、図表 2-3-18 に示されているが、実現者の方がUターンの割合が有意に高いことがわかった。

b 「地方から都市」への移動

図表 2-3-19 は、「地方から都市」へ移動した実現者の移動の内実や、「地方から都市」への移動を検討している未実現者の移動の内実がUターンであるのか否かについて示したものである。ここからは、まず、実現者、未実現者ともにUターン以外の割合の方が、Uターンと比較して高いことが理解できる。

また、折れ線グラフに注目すると、Uターンの割合は実現者の方が高いのに対して、Uターン以外の割合は未実現者の方が高いように思われる。この点に係る統計的有意性を確認するために、二群の比率の差の検定を実施した。結果は、図表 2-3-20 に示されているが、実現者の方

図表 2-3-19 実現者と未実現者のUターンに関する分布(「地方から都市」)



図表 2-3-20 実現者と未実現者のUターンに係る二群の比率の差の検定(「地方から都市」)

Uターンか否か	実現者-未実現者	標準誤差
Uターン	0.18 **	0.03
Uターン以外	-0.18 **	0.03

**1%水準で有意、*5%水準で有意

がUターン割合が有意に高いことがわかった。

以上、ここまでは、実現者と未実現者の引っ越し目的、理由、さらには引っ越しの在り方の差異について比較・検討してきた。次節からは、実現者と未実現者の引っ越し前の仕事の差異について確認していくこととしたい。

4 実現者と未実現者の引っ越し前の仕事の差異

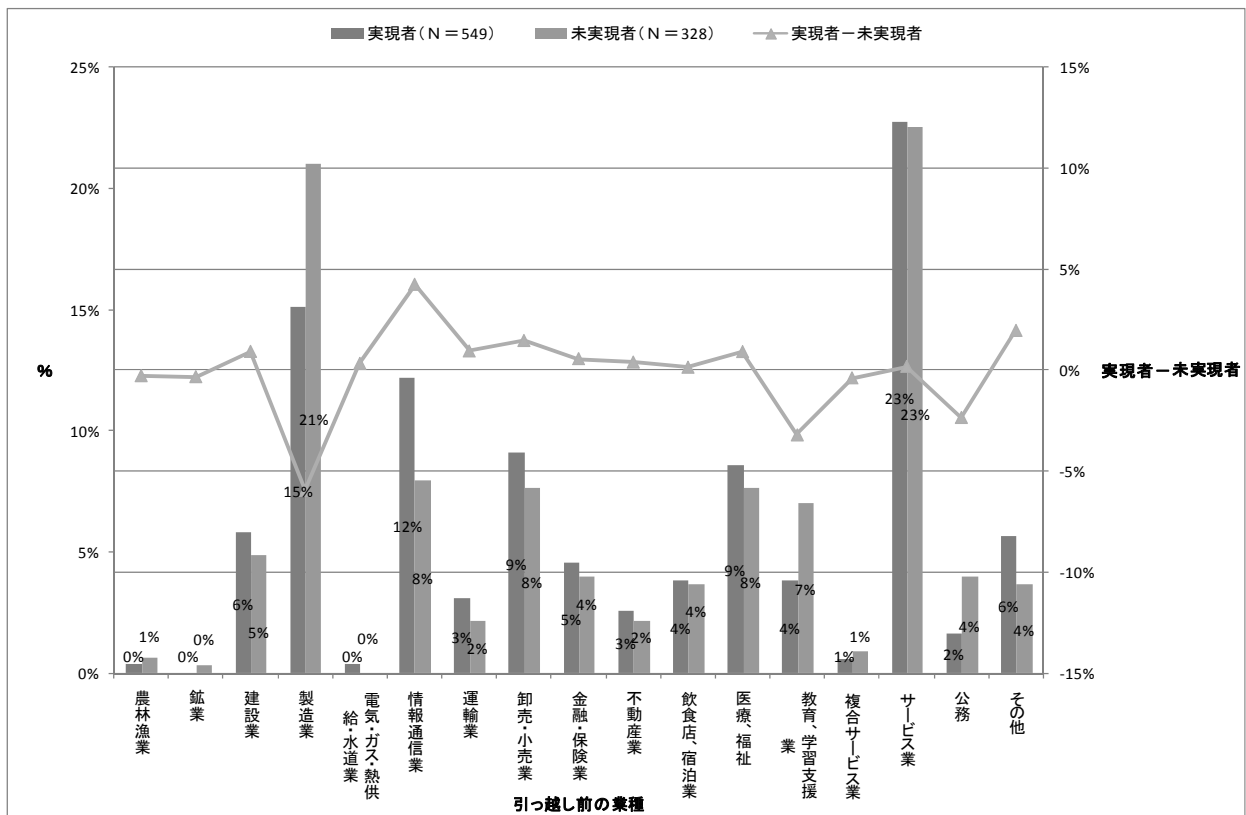
ここでは、「都市から地方」への移動と「地方から都市」への移動それぞれについて、実現者と未実現者を比較することにより、引っ越し前の仕事の差異について検討することとしたい³⁰。なお、未実現者の引っ越し前の仕事としては、彼らの調査時点における仕事を利用した。未実現者は、調査時点において引っ越しを検討していることを想起されたい。

4-1 引っ越し前の業種の差異について

a 「都市から地方」への移動

図表 2-4-1 は、「都市から地方」へ移動した実現者と、「都市から地方」への移動を検討している未実現者の引っ越し前の業種の分布を示したものである。ここからは、実現者、未実現者

図表 2-4-1 実現者と未実現者の引っ越し前の業種に関する分布（「都市から地方」）



³⁰ なお、実現者のうち、引っ越し前に働いていなかった者と、未実現者のうち、引っ越し前に働いていない者については本節での分析から除外されている。

図表 2-4-2 実現者と未実現者の引っ越し前の業種に係る二群の比率の差の検定
 (「都市から地方」)

引っ越し前の業種	実現者-未実現者	標準誤差
農林漁業	0.00	0.00
鉱業	0.00	0.00
建設業	0.01	0.02
製造業	-0.06 *	0.03
電気・ガス・熱供給・水道業	0.00	0.00
情報通信業	0.04 *	0.02
運輸業	0.01	0.01
卸売・小売業	0.01	0.02
金融・保険業	0.01	0.01
不動産業	0.00	0.01
飲食店、宿泊業	0.00	0.01
医療、福祉	0.01	0.02
教育、学習支援業	-0.03 *	0.02
複合サービス業	0.00	0.01
サービス業	0.00	0.03
公務	-0.02 *	0.01
その他	0.02	0.02

**1%水準で有意、*5%水準で有意

ともにサービス業の割合が最も高く、その後に製造業や情報通信業などが続いていることが理解できる。

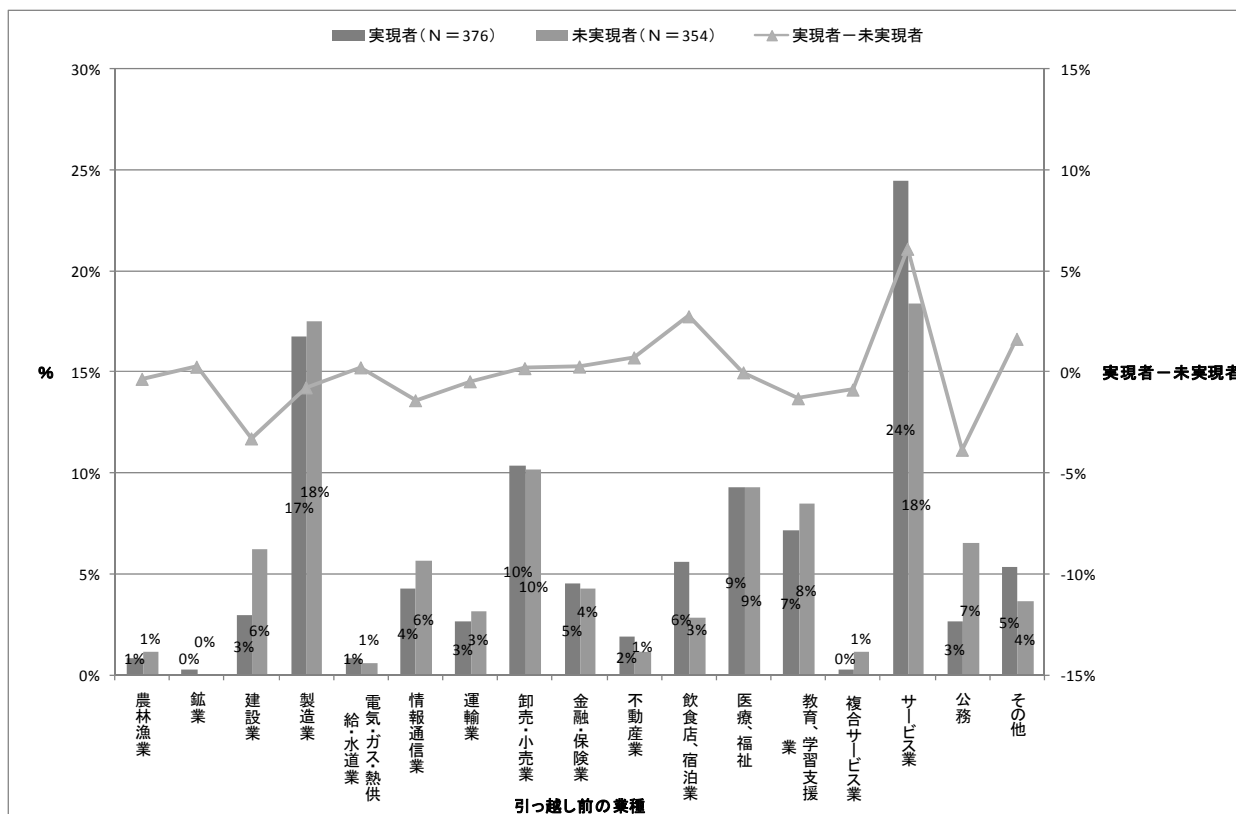
折れ線グラフに着目すると、情報通信業の割合については実現者の相対的な高さが目立つ反面、製造業、教育・学習支援業それに公務の割合については未実現者の相対的な高さが目立つように思われる。このような差に統計的有意性があるのかを確かめるために、二群の比率の差の検定を実施した。結果は、図表 2-4-2 に示されているが、情報通信業の割合については実現者の方が有意に高いのに対して、製造業、教育・学習支援業それに公務の割合については未実現者の方が有意に高いことが確認された。

b 「地方から都市」への移動

図表 2-4-3 は、「地方から都市」へ移動した実現者と、「地方から都市」への移動を検討している未実現者の引っ越し前の業種の分布を示している。ここからは、まず、実現者についてはサービス業の割合が最も高く、その後に製造業、卸売・小売業が続いていることがわかる。一方、未実現者については、製造業とサービス業の割合が同率で最も高く、その後に卸売・小売業が続いていることが理解できる。

折れ線グラフからは、飲食店・宿泊業およびサービス業の割合については実現者の相対的な高さが目立つ反面、建設業や公務の割合については未実現者の相対的な高さが目立っているように思われる。このような割合の差に、統計的な有意性があるのかを確かめるべく、二群の比率の差の検定を実施した。結果は、図表 2-4-4 に示されているが、サービス業の割合は実現者

図表 2-4-3 実現者と未実現者の引っ越し前の業種に関する分布（「地方から都市」）



図表 2-4-4 実現者と未実現者の引っ越し前の業種に係る二群の比率の差の検定（「地方から都市」）

引っ越し前の業種	実現者-未実現者	標準誤差
農林漁業	0.00	0.01
鉱業	0.00	0.00
建設業	-0.03 *	0.02
製造業	-0.01	0.03
電気・ガス・熱供給・水道業	0.00	0.01
情報通信業	-0.01	0.02
運輸業	0.00	0.01
卸売・小売業	0.00	0.02
金融・保険業	0.00	0.02
不動産業	0.01	0.01
飲食店・宿泊業	0.03	0.01
医療・福祉	0.00	0.02
教育、学習支援業	-0.01	0.02
複合サービス業	-0.01	0.01
サービス業	0.06 *	0.03
公務	-0.04 *	0.02
その他	0.02	0.02

**1%水準で有意、*5%水準で有意

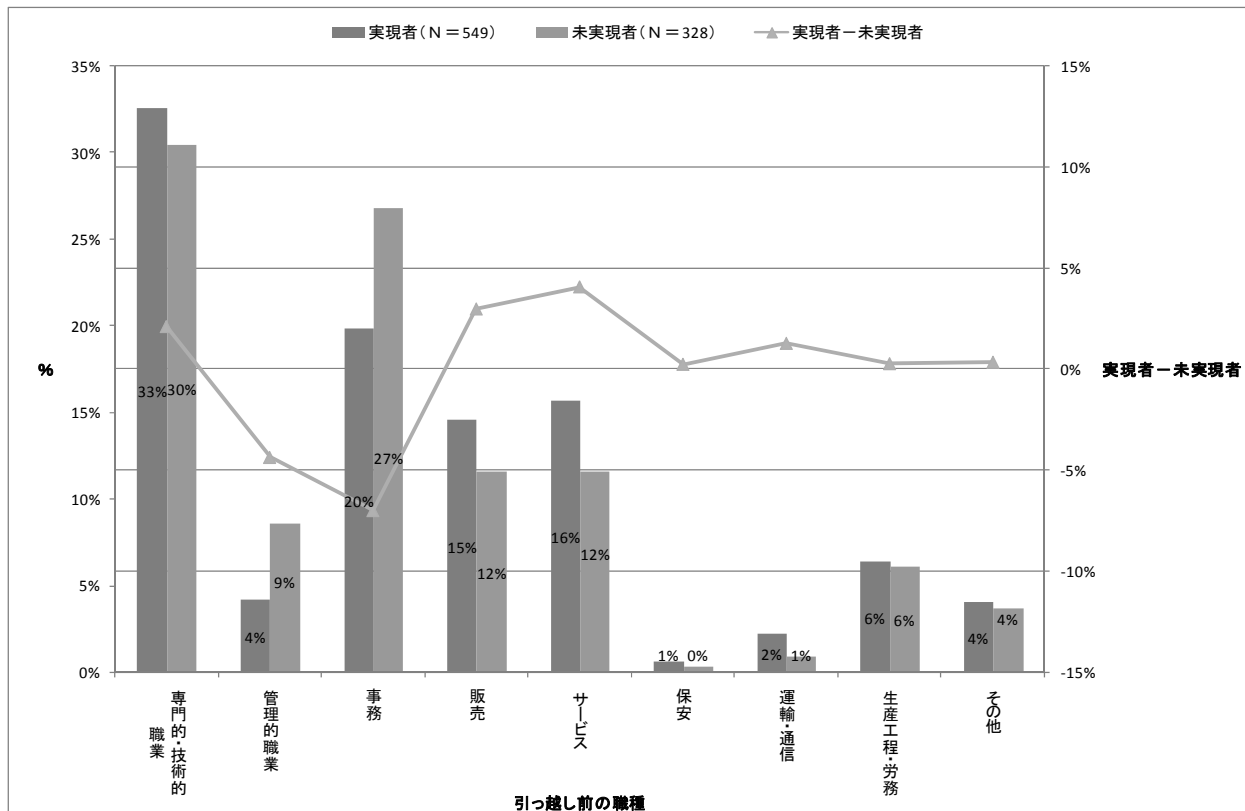
の方が有意に高い一方、建設業および公務の割合は未実現者の方が有意に高いことがわかった。

4-2 引っ越し前の職種の差異について

a 「都市から地方」への移動

図表 2-4-5 には、「都市から地方」へ移動した実現者と、「都市から地方」への移動を検討している未実現者の引っ越し前の職種の分布が示されている。未実現者の引っ越し前の職種とは、調査時点における職種を意味している。

図表 2-4-5 実現者と未実現者の引っ越し前の職種に関する分布（「都市から地方」）



図表 2-4-6 実現者と未実現者の引っ越し前の職種に係る二群の比率の差の検定（「都市から地方」）

引っ越し前の職種	実現者-未実現者	標準誤差
専門的・技術的職業	0.02	0.03
管理的職業	-0.04 **	0.02
事務	-0.07 *	0.03
販売	0.03	0.02
サービス	0.04	0.02
保安	0.00	0.00
運輸・通信	0.01	0.01
生産工程・労務	0.00	0.02
その他	0.00	0.01

**1%水準で有意、*5%水準で有意

同図表からは、まず、実現者、未実現者ともに専門的・技術的職業の割合が最も高く、その後には事務が続いていることが確認できる。また、3番目に多いのは、実現者ではサービス、未実現者では同率で販売とサービスとなっていることも理解できる。

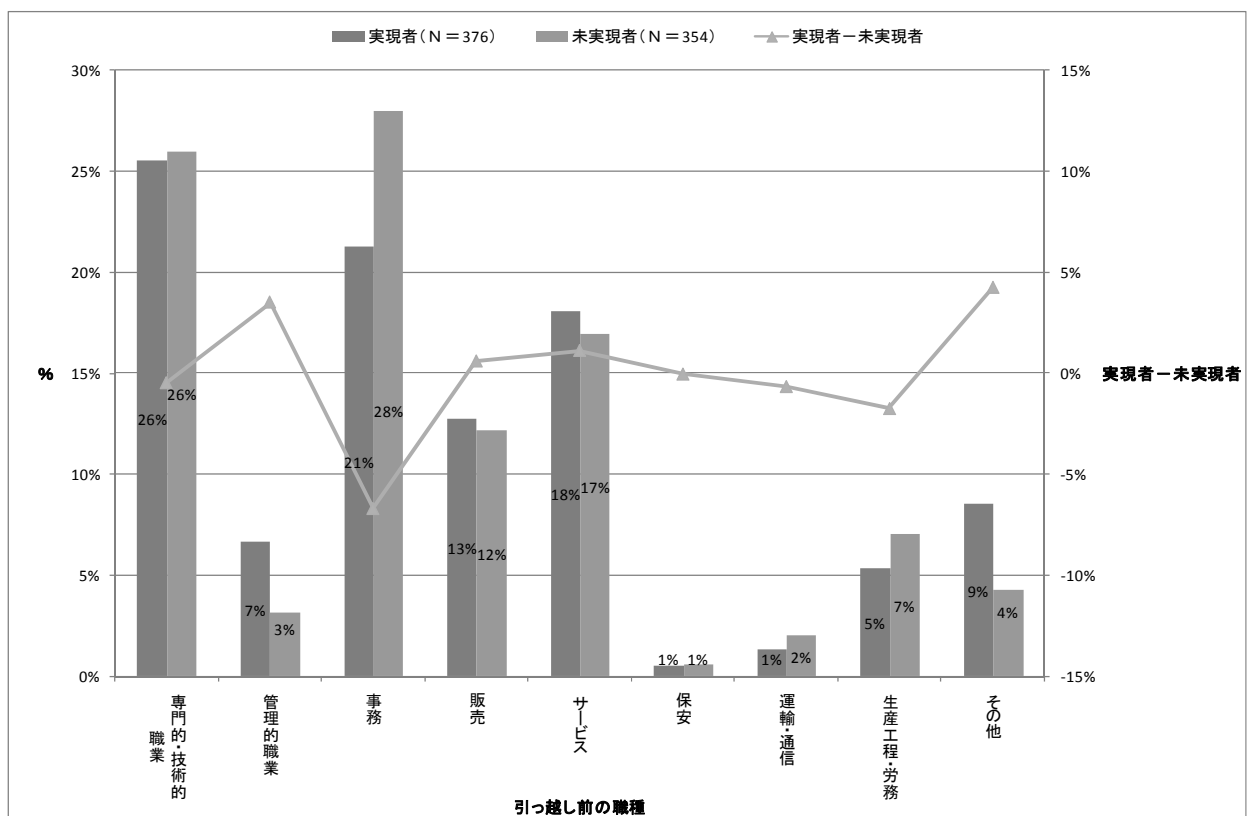
折れ線グラフをみると、販売やサービスの割合については実現者の相対的な高さが目立っている反面、管理的職業や事務の割合については未実現者の相対的な高さが目立っているように思われる。このような差に統計的有意性があるのかを検討すべく、二群の比率の差の検定を行った。結果は、図表 2-4-6 に示されている。ここからは、管理的職業および事務の割合は未実現者で有意に高いことがわかった。

b 「地方から都市」への移動

図表 2-4-7 には、「地方から都市」へ移動した実現者と、「地方から都市」への移動を検討している未実現者の引っ越し前の職種に関する分布が示されている。ここからは、まず、実現者では専門的・技術的職業の割合が最も高く、その後には事務、サービスが続いていることがわかる。また、未実現者については事務の割合が最も高く、その後には専門的・技術的職業、サービスが続いていることが理解できる。

折れ線グラフに注目すると、管理的職業やその他の割合については実現者の相対的な高さが目立つ反面、事務の割合は未実現者の相対的な多さが目立っているように思われる。このような差の統計的有意性を確認するために、二群の比率の差の検定を実施した。結果は、図表 2-4-8

図表 2-4-7 実現者と未実現者の引っ越し前の職種に関する分布（「地方から都市」）

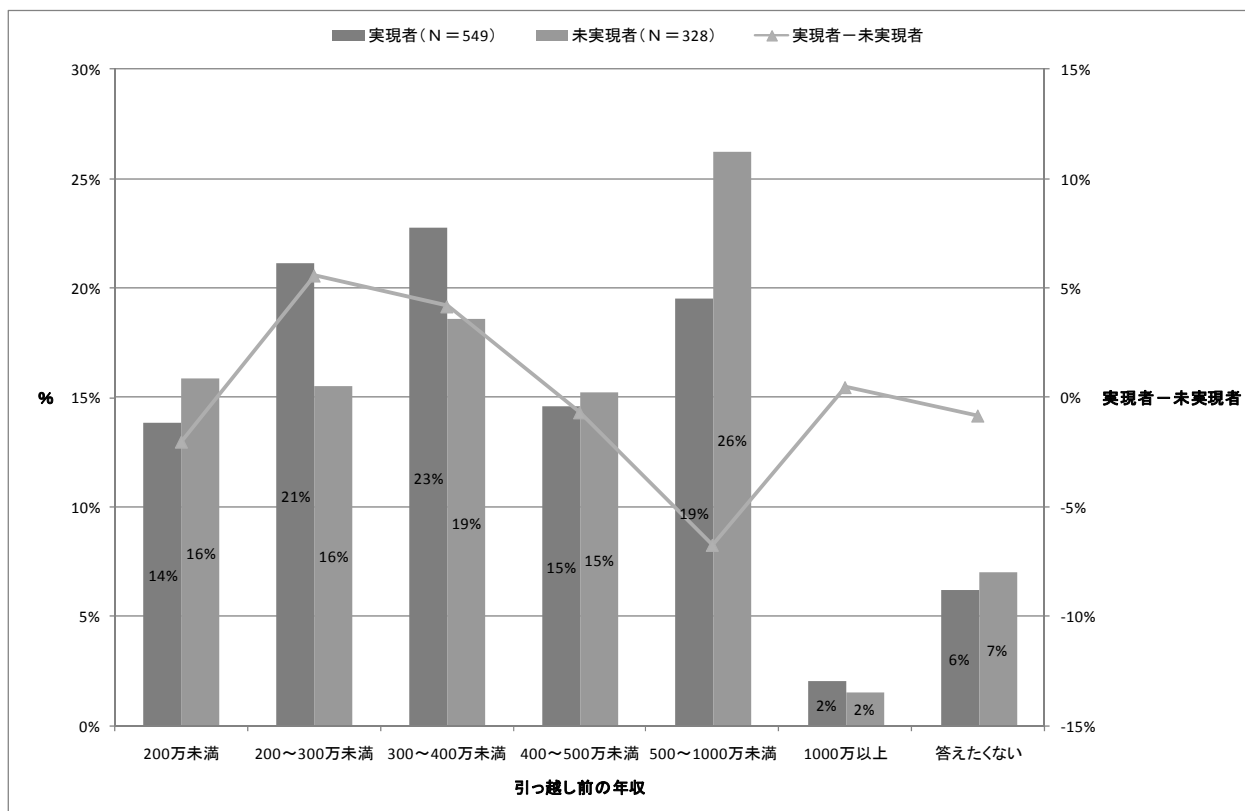


図表 2-4-8 実現者と未実現者の引っ越し前の職種に係る二群の比率の差の検定
 (「地方から都市」)

引っ越し前の職種	実現者-未実現者	標準誤差
専門的・技術的職業	0.00	0.03
管理的職業	0.04 *	0.02
事務	-0.07 *	0.03
販売	0.01	0.02
サービス	0.01	0.03
保安	0.00	0.01
運輸・通信	-0.01	0.01
生産工程・労務	-0.02	0.02
その他	0.04 *	0.02

**1%水準で有意、*5%水準で有意

図表 2-4-9 実現者と未実現者の引っ越し前の年収に関する分布(「都市から地方」)



に示されているが、ここからは管理的職業およびその他の割合は実現者の方が有意に高いのに対して、事務の割合については未実現者の方が有意に高いことが確認された。

4-3 引っ越し前の年収の差異について

a 「都市から地方」への移動

図表 2-4-9 には、「都市から地方」へ移動した実現者と、「都市から地方」への移動を検討し

図表 2-4-10 実現者と未実現者の引っ越し前の年収に係る二群の比率の差の検定
 (「都市から地方」)

引っ越し前の年収	実現者-未実現者	標準誤差
200万未満	-0.02	0.02
200～300万未満	0.06 *	0.03
300～400万未満	0.04	0.03
400～500万未満	-0.01	0.02
500～1000万未満	-0.07 *	0.03
1000万以上	0.00	0.01
答えたくない	-0.01	0.02

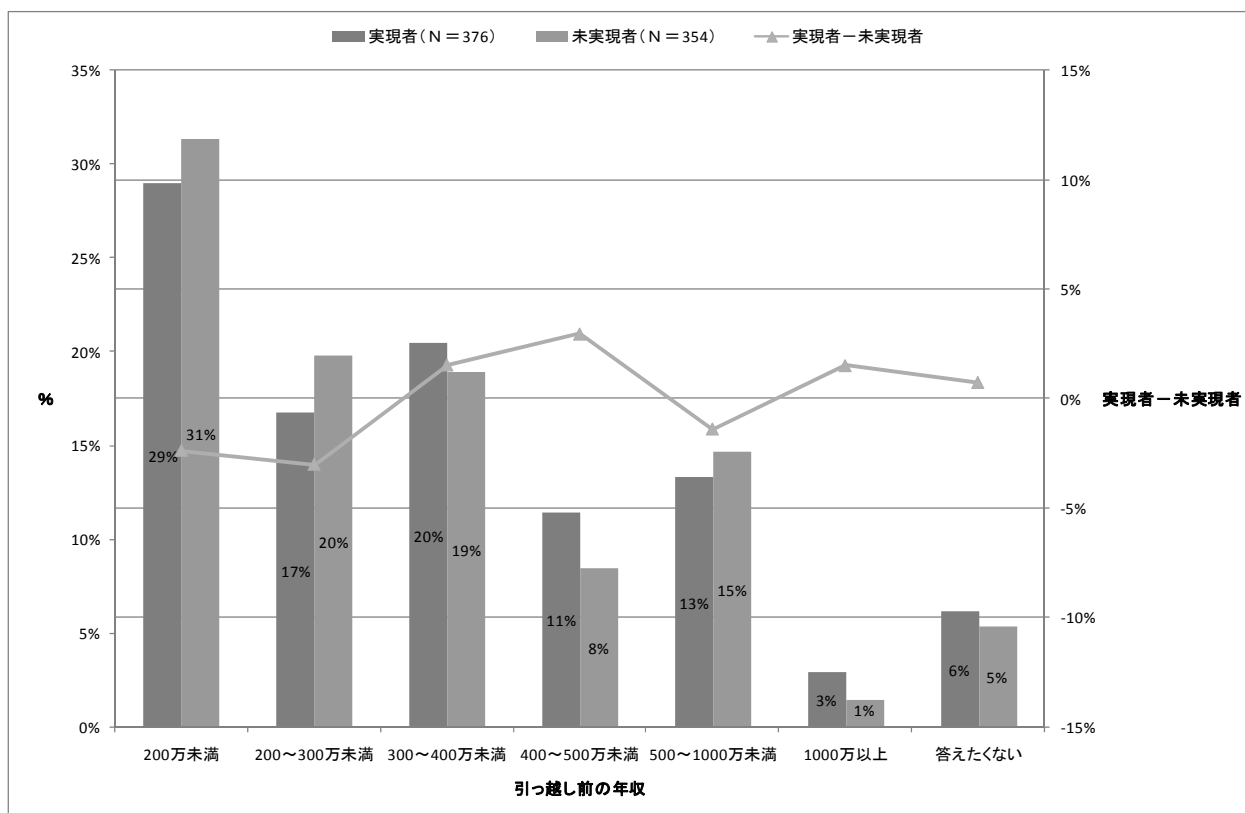
**1%水準で有意、*5%水準で有意

ている未実現者の引っ越し前の年収が示されている。未実現者の引っ越し前の年収とは、調査時点における年収を意味している。

同図表からはまず、実現者については300～400万未満の割合が最も多く、その後に200～300万未満、500～1000万未満が続いていることがわかる。一方、未実現者については、500～1000万未満の割合が最も多く、その後に300～400万未満が続き、200万未満それに200～300万未満が同率で3番目となっていることがみて取れる。

折れ線グラフに注目すると、200～300万未満と300～400万未満の割合については実現者の相対的な高さが目立っている一方、500～1000万未満の割合については未実現者の相対的な高さが

図表 2-4-11 実現者と未実現者の引っ越し前の年収に関する分布(「地方から都市」)



図表 2-4-12 実現者と未実現者の引っ越し前の年収に係る二群の比率の差の検定
 (「地方から都市」)

引っ越し前の年収	実現者-未実現者	標準誤差
200万未満	-0.02	0.03
200～300万未満	-0.03	0.03
300～400万未満	0.02	0.03
400～500万未満	0.03	0.02
500～1000万未満	-0.01	0.03
1000万以上	0.02	0.01
答えたくない	0.01	0.02

**1%水準で有意、*5%水準で有意

目立っているように思われる。このような差に統計的な有意性があるのかを確認すべく、二群の比率の差の検定を行った。結果は、図表 2-4-10 に示されているが、200～300 万未満の割合については実現者の方が有意に多いのに対して、500～1000 万未満の割合については未実現者の方が有意に多いことがわかった。

b 「地方から都市」への移動

図表 2-4-11 には、「地方から都市」へ移動した実現者と、「地方から都市」への移動を検討している未実現者の引っ越し前の年収分布が示されている。ここからは、まず、実現者については 200 万未満の割合が最も多く、その後に 300～400 万未満、200～300 万未満が続いていることがわかる。一方、未実現者については、200 万未満の割合が最も多く、その後に 200～300 万未満、300～400 万未満が続いていることが確認できる。

折れ線グラフに注目すると、400～500 万未満の割合については実現者の相対的な高さがやや目立つ反面、200 万未満と 200～300 万未満の割合については未実現者の相対的な高さがやや目立つように思われる。このような差が統計的に有意であるのかを確認するために、二群の比率の差の検定を実施した。結果は、図表 2-4-12 に示されているが、有意な差はいずれの年収層でも確認されなかった。

以上、ここまでは実現者と未実現者の引っ越し前の仕事の状況の差異について検討してきた。

5 実現者と未実現者の仕事に関する希望の差異

ここでは、「都市から地方」への移動と「地方から都市」への移動それぞれについて、実現者と未実現者を比較することにより、引っ越し前の時点における入職先での仕事に関する希望の差異について検討することとしたい。なお、未実現者の引っ越し前の時点における入職先に係る希望とは、調査時点におけるそれを意味している。未実現者は、調査時点において引っ越しを希望しているためである。

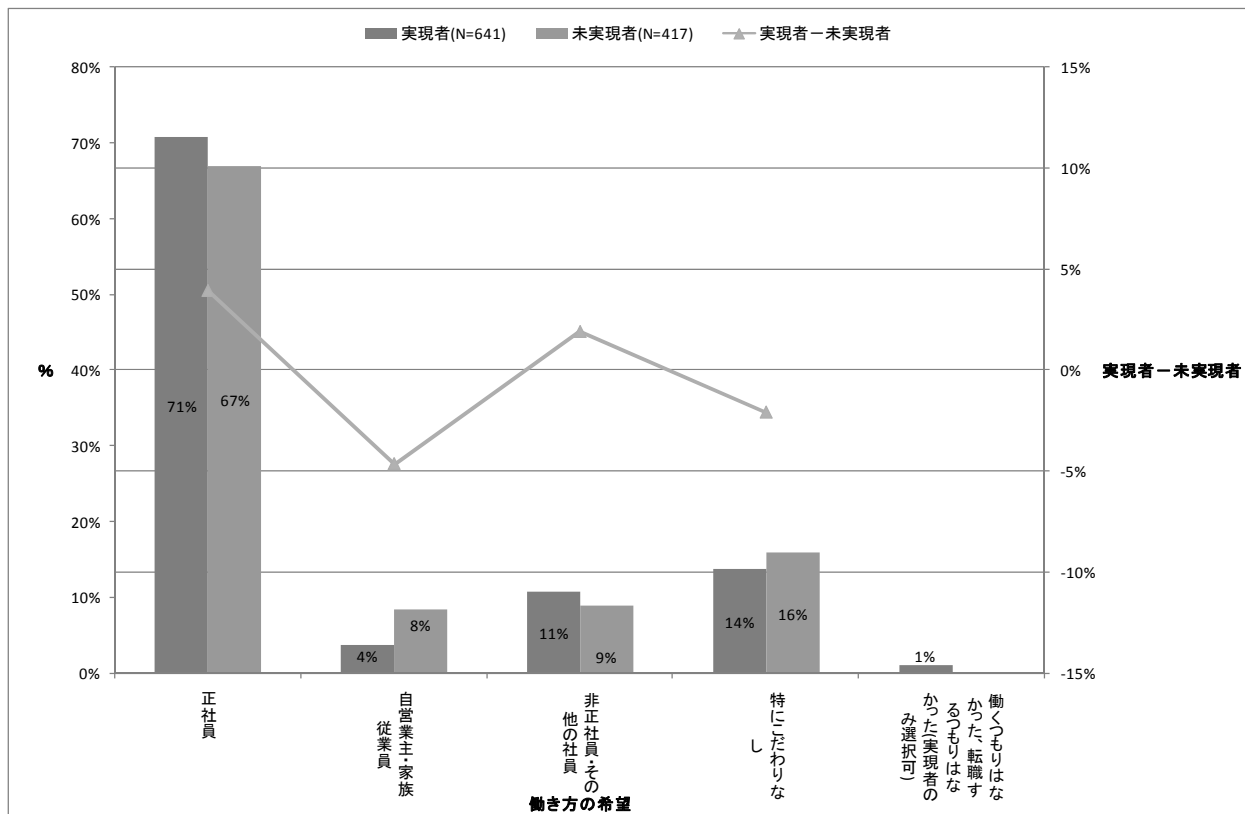
5-1 働き方の希望に係る差異について

a 「都市から地方」への移動

図表 2-5-1 は、「都市から地方」へ移動した実現者の引っ越し前に希望していた働き方と、「都市から地方」への移動を検討している未実現者の引っ越し前に希望している働き方についてまとめたものである³¹。ここからは、実現者で正社員を希望していた者と、未実現者で正社員を希望している者の割合はともに 70%ほどとかなり高いことが確認できる。

また、折れ線グラフをみると、正社員希望の割合については実現者の高さが目立つ反面、自営業主・家族従業員希望の割合については未実現者の高さが目立っているように思われる。このような差に統計的有意性があるのかを、二群の比率の差の検定によって確認してみた。結果

図表 2-5-1 実現者と未実現者の働き方の希望に関する分布（「都市から地方」）



図表 2-5-2 実現者と未実現者の働き方の希望に係る二群の比率の差の検定（「都市から地方」）

働き方の希望	実現者-未実現者	標準誤差
正社員	0.04	0.03
自営業主・家族従業員	-0.05 **	0.01
非正社員・その他の社員	0.02	0.02
特にこだわりなし	-0.02	0.02

**1%水準で有意、*5%水準で有意

³¹ 非正社員・その他の社員とは、実現者については付属資料「実現者調査」の間 18 において選択肢 3 から 8 を選択した者を意味しており、未実現者については付属資料「未実現者調査」の間 19 で選択肢 3 から 8 を選択した者を意味している。以下、同様。

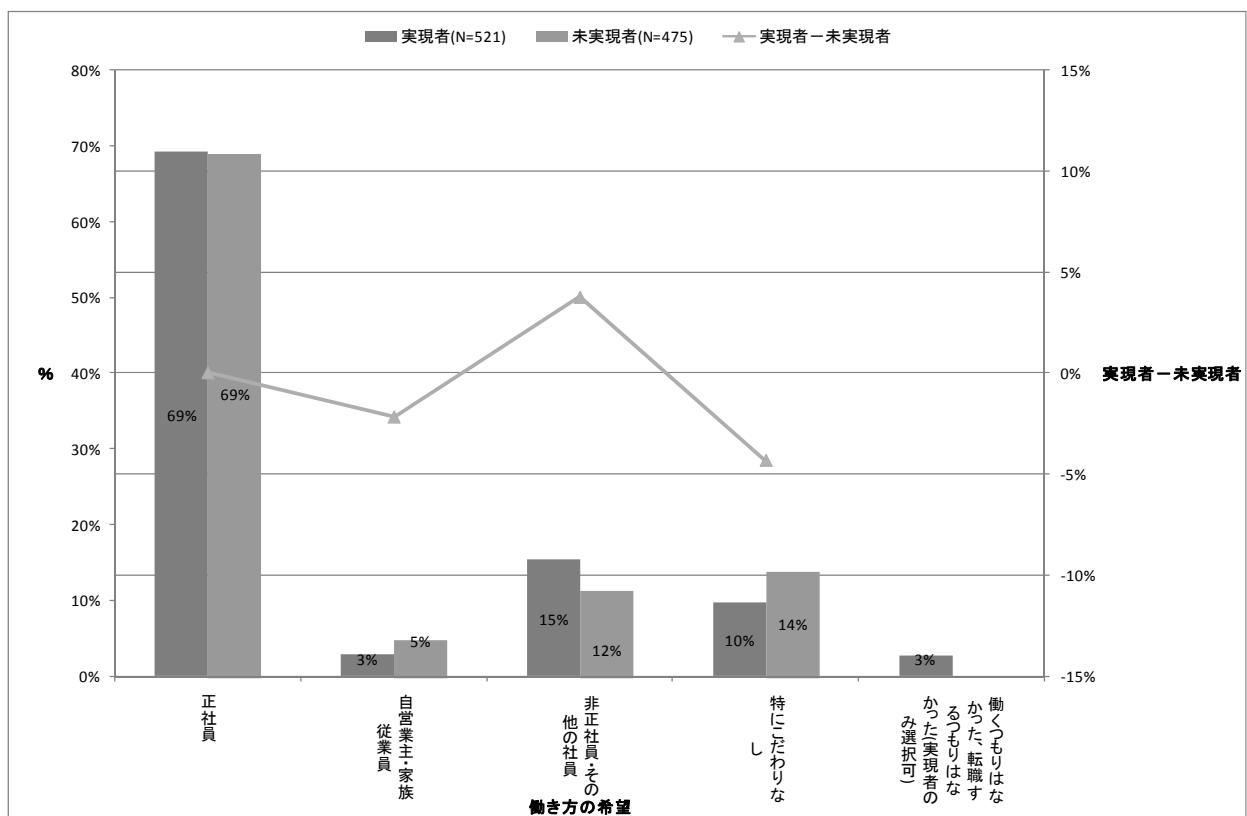
は、図表 2-5-2 に示されている。ここからは、自営業・家族従業員希望の割合については未実現者の方が有意に高いことが確認された。

b 「地方から都市」への移動

図表 2-5-3 は、「地方から都市」へ移動した実現者の引っ越し前に希望していた働き方と、「地方から都市」への移動を検討している未実現者の引っ越し前に希望している働き方についてまとめたものである。ここからは、実現者と未実現者の正社員希望割合はともに 69% とかなり高いことが理解できる。

また、折れ線グラフからは、非正社員・その他の社員の割合については実現者の相対的な高さが目立つ反面、特にこだわりなしの割合については未実現者の相対的な多さが目立っているように思われる。このような差について、二群の比率の差の検定によって統計的有意性を確認した結果は、図表 2-5-4 に示されている。ここからは、特にこだわりなしの割合については未

図表 2-5-3 実現者と未実現者の働き方の希望に関する分布（「地方から都市」）



図表 2-5-4 実現者と未実現者の働き方の希望に係る二群の比率の差の検定（「地方から都市」）

働き方の希望	実現者-未実現者	標準誤差
正社員	0.00	0.03
自営業主・家族従業員	-0.02	0.01
非正社員・その他の社員	0.04	0.02
特にこだわりなし	-0.04 *	0.02

**1%水準で有意、*5%水準で有意

実現者の方が有意に高いことが確認された。

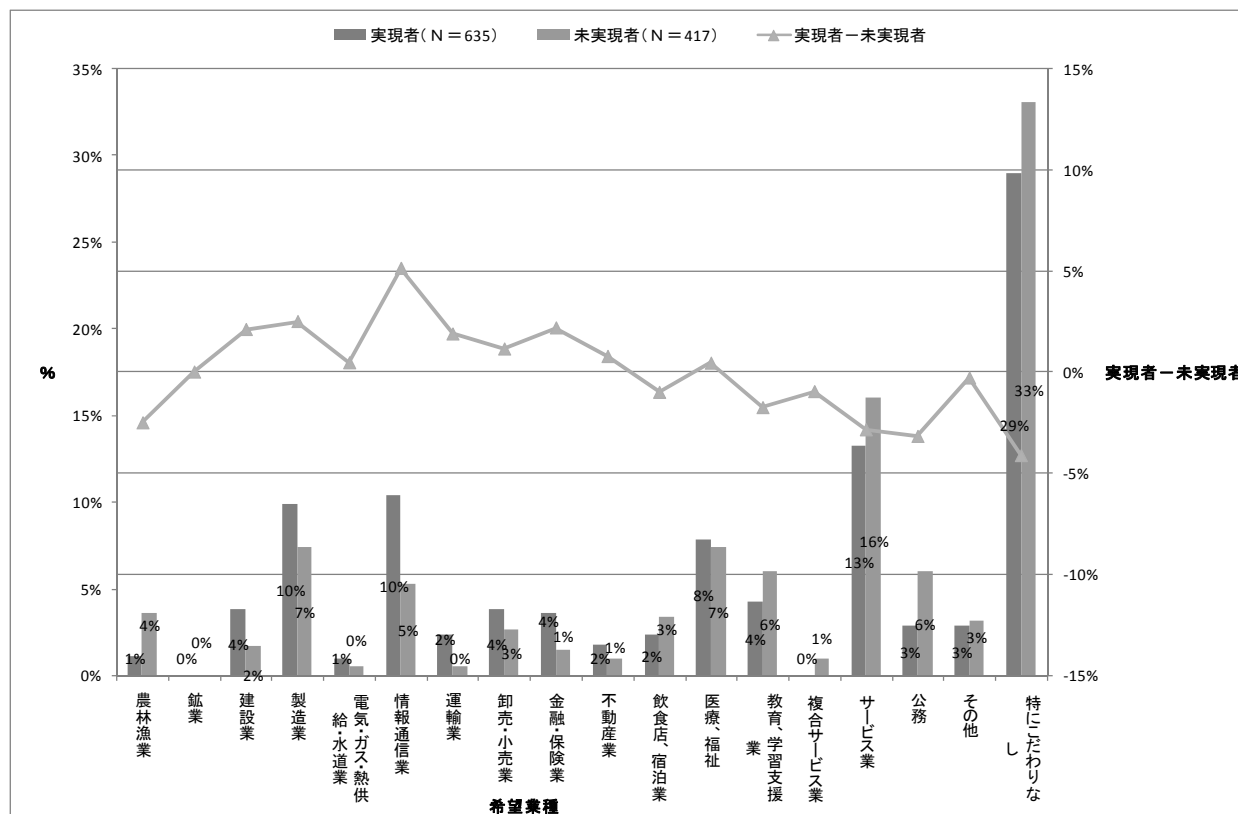
5-2 希望業種の差異について

a 「都市から地方」への移動

図表 2-5-5 には、「都市から地方」へ移動した実現者が引越し前に希望していた業種と、「都市から地方」への移動を検討している未実現者が引越し前に希望している業種が示されている³²。ここからは、まず、実現者については特にこだわりなしの割合が最も高く、その後にサービス業が続いており、3 番目には製造業と情報通信業が同率で続いていることがわかる。また、未実現者については、特にこだわりなしの割合が最も高く、その後にサービス業が続き、3 番目には同率で製造業と医療・福祉が続いているといえる。

折れ線グラフに注目すると、情報通信業の割合については実現者の相対的な高さが目立つ一方、農林漁業、サービス業、公務、それに特にこだわりなしの割合については未実現者の相対的な高さが目立っているように思われる。このような差に統計的有意性があるのかを確認すべく、二群の比率の差の検定を行った。結果は、図表 2-5-6 に示されている³³。ここからは、建設業、情報通信業、運輸業それに金融・保険業については実現者の方が有意に多いのに対して、

図表 2-5-5 実現者と未実現者の希望業種に関する分布（「都市から地方」）



³² なお、本節における以降の分析においては、実現者のうちでも付属資料「実現者調査」の間 18 で選択肢 10 を選んだ者については除外されている。彼らに対しては、本節の以降の分析で検討する項目について質問していないためである。

³³ なお、実現者、未実現者ともに希望業種が鉱業である者はいなかった。

図表 2-5-6 実現者と未実現者の希望業種に係る二群の比率の差の検定（「都市から地方」）

希望業種	実現者-未実現者	標準誤差
農林漁業	-0.03 **	0.01
鉱業	0.00	-
建設業	0.02 *	0.01
製造業	0.02	0.02
電気・ガス・熱供給・水道業	0.00	0.01
情報通信業	0.05 **	0.02
運輸業	0.02 *	0.01
卸売・小売業	0.01	0.01
金融・保険業	0.02 *	0.01
不動産業	0.01	0.01
飲食店、宿泊業	-0.01	0.01
医療、福祉	0.00	0.02
教育、学習支援業	-0.02	0.01
複合サービス業	-0.01 *	0.00
サービス業	-0.03	0.02
公務	-0.03 *	0.01
その他	0.00	0.01
特にこだわりなし	-0.04	0.03

**1%水準で有意、*5%水準で有意

農林漁業、複合サービス業それに公務の割合については未実現者の方が有意に多いことがわかった。

b 「地方から都市」への移動

図表 2-5-7 には、「地方から都市」へ移動した実現者が引っ越し前に希望していた業種と、「地方から都市」への移動を検討している未実現者が引っ越し前に希望している業種が示されている。ここからは、実現者、未実現者ともに特にこだわりなしの割合が最も高く、その後にサービス業、製造業と続いていることがわかる。

また、折れ線グラフからは、製造業と卸売・小売業の割合については実現者の相対的な高さが目立っている反面、情報通信業の割合については未実現者の相対的な高さが目立つように思われる。このような差には、統計的有意性があるのかを確認すべく、二群の比率の差の検定を実施した。結果は、図表 2-5-8 に示されているが、卸売・小売業の割合については実現者の方が有意に高いことがわかった³⁴。

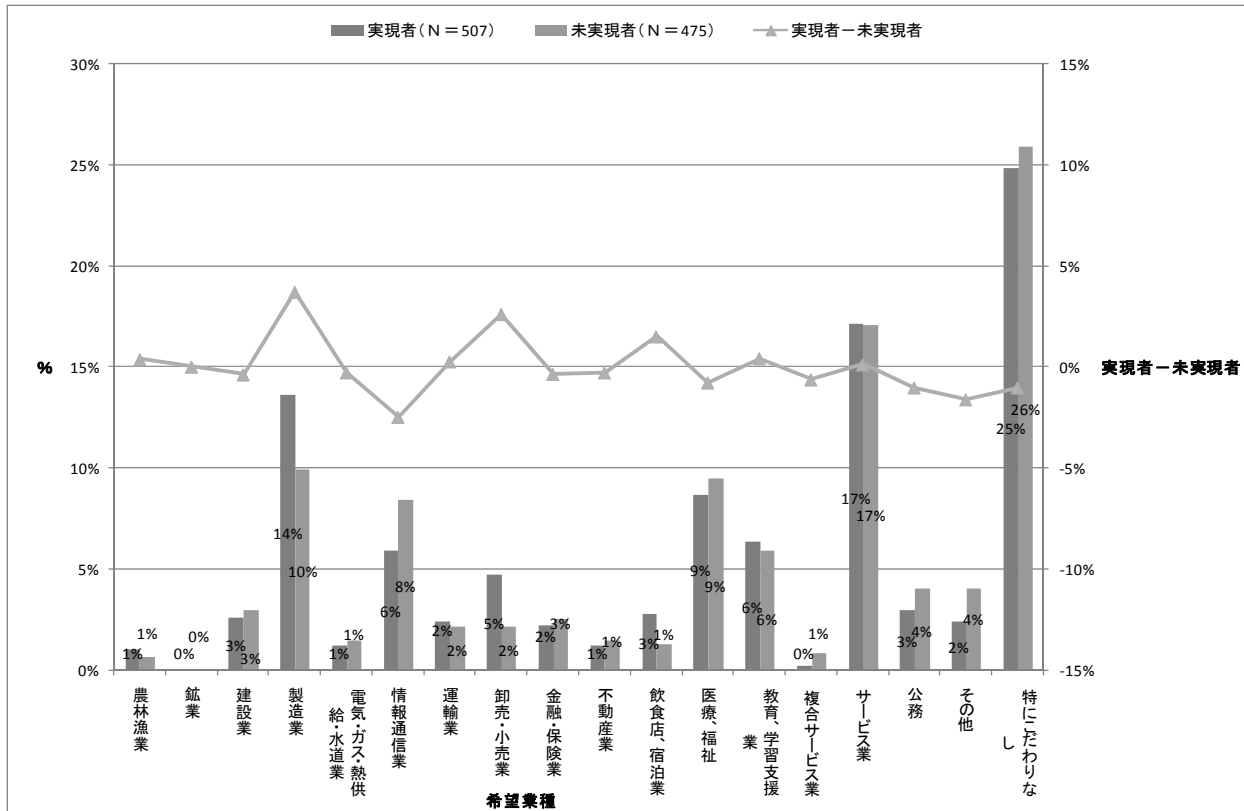
5-3 希望職種の差異について

a 「都市から地方」への移動

図表 2-5-9 には、「都市から地方」へ移動した実現者の引っ越し前に希望していた職種と、「都市から地方」への移動を検討している未実現者の引っ越し前に希望している職種が示されてい

³⁴ ここでも、実現者、未実現者ともに希望業種が鉱業である者はいなかった。

図表 2-5-7 実現者と未実現者の希望業種に関する分布（「地方から都市」）

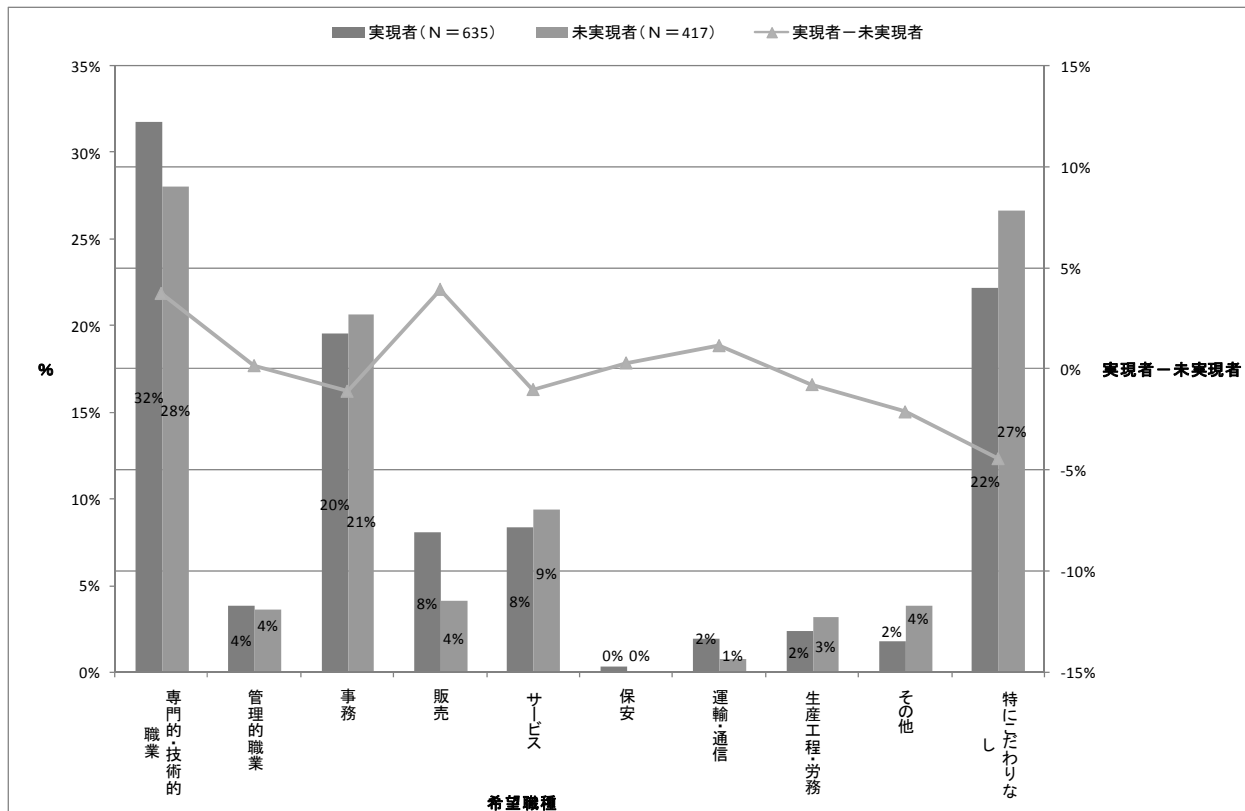


図表 2-5-8 実現者と未実現者の希望業種に係る二群の比率の差の検定（「地方から都市」）

希望業種	実現者-未実現者	標準誤差
農林漁業	0.00	0.01
鉱業	0.00	-
建設業	0.00	0.01
製造業	0.04	0.02
電気・ガス・熱供給・水道業	0.00	0.01
情報通信業	-0.03	0.02
運輸業	0.00	0.01
卸売・小売業	0.03 *	0.01
金融・保険業	0.00	0.01
不動産業	0.00	0.01
飲食店、宿泊業	0.02	0.01
医療、福祉	-0.01	0.02
教育、学習支援業	0.00	0.02
複合サービス業	-0.01	0.00
サービス業	0.00	0.02
公務	-0.01	0.01
その他	-0.02	0.01
特にこだわりなし	-0.01	0.03

**1%水準で有意、*5%水準で有意

図表 2-5-9 実現者と未実現者の希望職種に関する分布（「都市から地方」）



図表 2-5-10 実現者と未実現者の希望職種に係る二群の比率の差の検定（「都市から地方」）

希望職種	実現者-未実現者	標準誤差
専門的・技術的職業	0.04	0.03
管理的職業	0.00	0.01
事務	-0.01	0.03
販売	0.04 *	0.02
サービス	-0.01	0.02
保安	0.00	0.00
運輸・通信	0.01	0.01
生産工程・労務	-0.01	0.01
その他	-0.02 *	0.01
特にこだわりなし	-0.04	0.03

**1%水準で有意、*5%水準で有意

る。ここからは、実現者、未実現者ともに専門的・技術的職業の割合が最も高く、その後に、特にこだわりなしや事務が続いていることが理解できる。

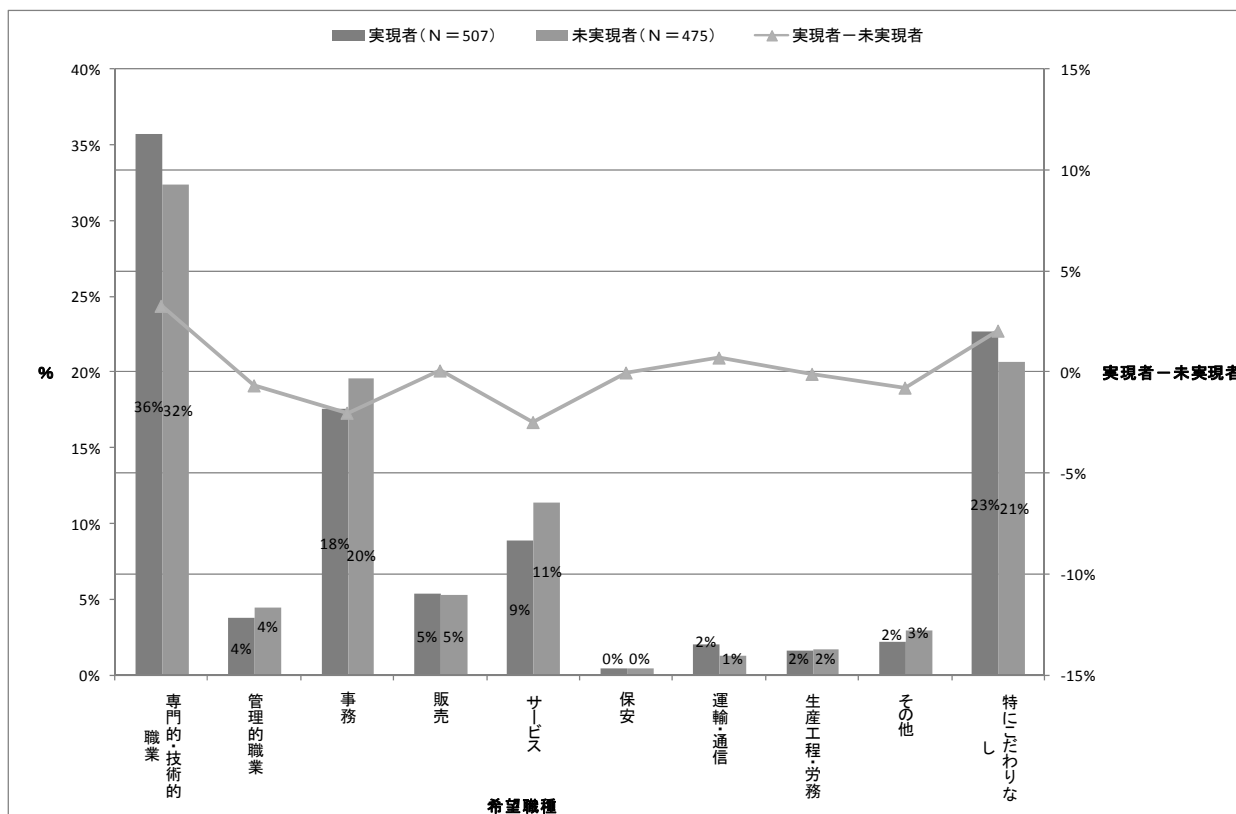
また、折れ線グラフに注目すると、専門的・技術的職業および販売の割合については実現者の相対的な高さが目立つ反面、その他や特にこだわりなしの割合については未実現者の相対的な高さが目立っているかと思われる。このような差に、統計的な有意性があるのか否かを確かめるべく、二群の比率の差の検定を実施した。結果は、図表 2-5-10 に示されているように、販

売の割合については実現者の方が有意に高いのに対して、その他の割合については未実現者の方が有意に高いことがわかった。

b 「地方から都市」への移動

図表 2-5-11 には、「地方から都市」へ移動した実現者が引っ越し前に希望していた職種と、「地方から都市」への移動を検討している未実現者が引っ越し前に希望している職種が示されている。ここからは、まず、実現者、未実現者ともに専門的・技術的職業の割合が最も高く、その

図表 2-5-11 実現者と未実現者の希望職種に関する分布（「地方から都市」）



図表 2-5-12 実現者と未実現者の希望職種に係る二群の比率の差の検定（「地方から都市」）

希望職種	実現者-未実現者	標準誤差
専門的・技術的職業	0.03	0.03
管理的職業	-0.01	0.01
事務	-0.02	0.02
販売	0.00	0.01
サービス	-0.02	0.02
保安	0.00	0.00
運輸・通信	0.01	0.01
生産工程・労務	0.00	0.01
その他	-0.01	0.01
特にこだわりなし	0.02	0.03

**1%水準で有意、*5%水準で有意

後に特にこだわりなし、事務と続いていることが理解できる。

折れ線グラフからは、専門的・技術的職業の割合については実現者の相対的な高さがやや目立つ反面、事務とサービスの割合については未実現者の相対的な高さがやや目立つようにも思われる。このような差の統計的有意性を確認するために、二群の比率の差の検定を実施した。結果は、図表2-5-12に示されているが、いずれの職種についても有意な差は確認されなかった。

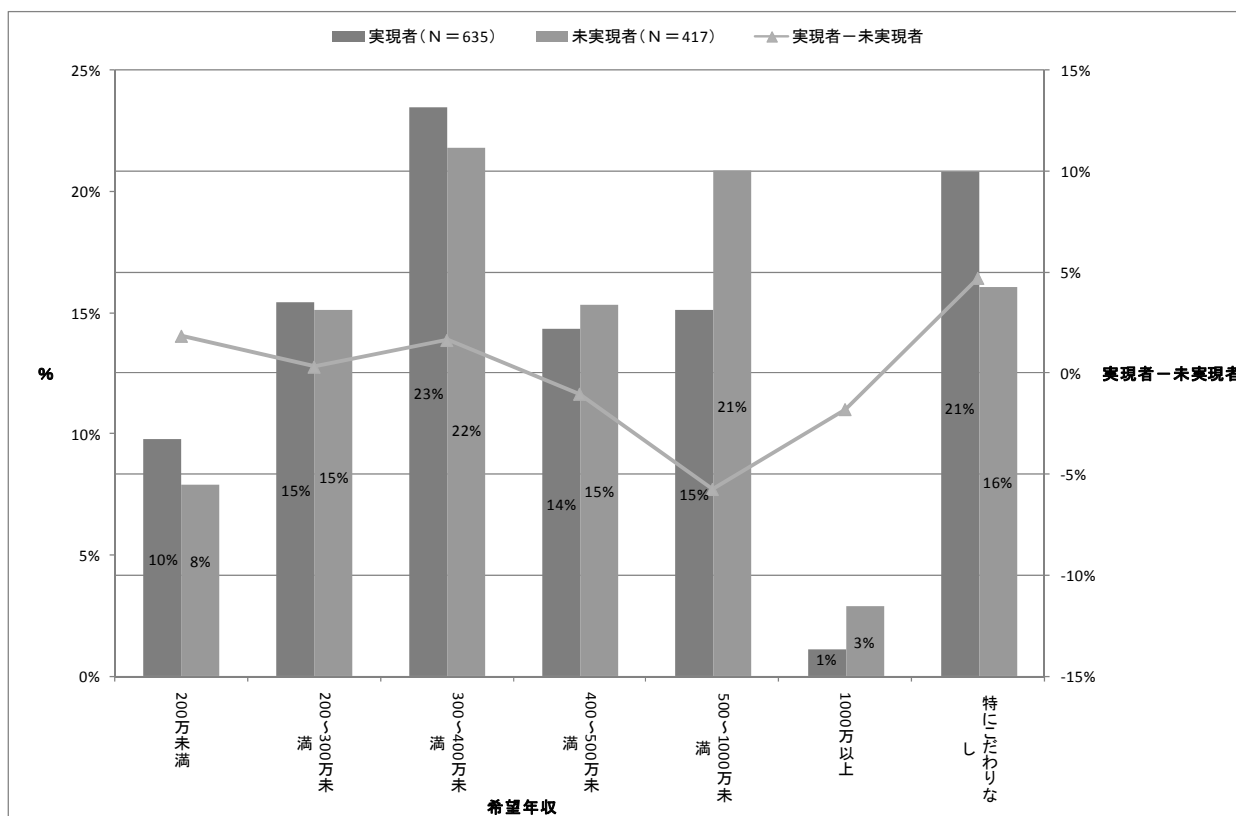
5-4 希望年収の差異について

a 「都市から地方」への移動

図表2-5-13は、「都市から地方」へ移動した実現者が引っ越し前に希望していた年収と、「都市から地方」への移動を検討している未実現者が引っ越し前に希望している年収を示している。ここからは、まず、実現者では300～400万未満の割合が最も高く、その後には特にこだわりなしが続き、3番目は同率で200～300万未満と500～1000万未満となっていることがわかる。一方、未実現者については300～400万未満の割合が最も高く、その後には500～1000万未満、特にこだわりなしと続いていることが理解できる。

折れ線グラフからは、特にこだわりなしの割合については実現者の相対的な高さが目立っている反面、500～1000万未満の割合は未実現者の相対的な高さが目立っているように思われる。このような差に統計的有意性があるのかを確認するために、二群の比率の差の検定を実施した。結果は、図表2-5-14に示されたように、未実現者の方が500～1000万未満および1000万以上

図表 2-5-13 実現者と未実現者の希望年収に関する分布(「都市から地方」)



図表 2-5-14 実現者と未実現者の希望年収に係る二群の比率の差の検定（「都市から地方」）

希望年収	実現者-未実現者	標準誤差
200万未満	0.02	0.02
200～300万未満	0.00	0.02
300～400万未満	0.02	0.03
400～500万未満	-0.01	0.02
500～1000万未満	-0.06 *	0.02
1000万以上	-0.02 *	0.01
特にこだわりなし	0.05	0.02

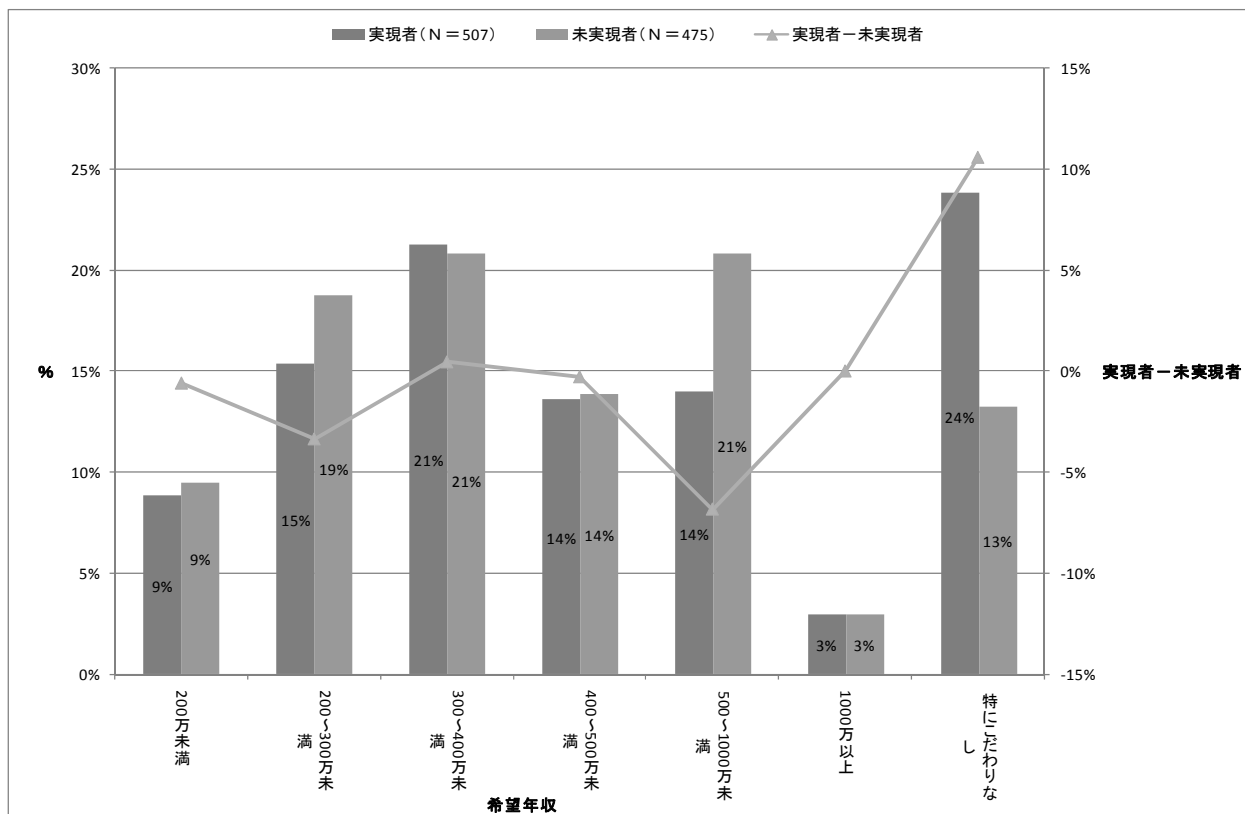
**1%水準で有意、*5%水準で有意

の割合が有意に高いことが確認された。

b 「地方から都市」への移動

図表 2-5-15 は、「地方から都市」へ移動した実現者の引っ越し前に希望していた年収と、「地方から都市」への移動を検討している未実現者の引っ越し前に希望している年収を示している。ここからは、まず、実現者については特にこだわりなしの割合が最も高く、その後には 300～400 万未満、200～300 万未満と続いていることが理解できる。また、未実現者については 300～400 万未満と 500～1000 万未満が同率で最も高く、その後には 200～300 万未満が続いていることがわかる。

図表 2-5-15 実現者と未実現者の希望年収に関する分布（「地方から都市」）



図表 2-5-16 実現者と未実現者の希望年収に係る二群の比率の差の検定（「地方から都市」）

希望年収	実現者-未実現者	標準誤差
200万未満	-0.01	0.02
200～300万未満	-0.03	0.02
300～400万未満	0.00	0.03
400～500万未満	0.00	0.02
500～1000万未満	-0.07 **	0.02
1000万以上	0.00	0.01
特にこだわりなし	0.11 **	0.02

**1%水準で有意、*5%水準で有意

折れ線グラフをみると、特にこだわりなしの割合については実現者の相対的な高さが目立つ反面、500～1000万未満の割合については未実現者の相対的な高さが目立っているように思われる。このような差に統計的有意性があるのかを確認すべく、二群の比率の差の検定を行った。結果は、図表 2-5-16 に示されたように、特にこだわりなしの割合については実現者の方が有意に高い一方で、500～1000万以上の割合については未実現者の方が有意に高いことが確認された。

以上、ここまでは実現者と未実現者の引っ越し先での仕事に係る希望について検討してきた。

6 実現者と未実現者の引っ越し阻害要因の差異

ここでは、「都市から地方」への移動と「地方から都市」への移動それぞれについて、実現者と未実現者を比較することにより、引っ越し阻害要因の差異について検討することとしたい。つまり、実現者が引っ越しを行う際にそれを妨げた要因と、未実現者が引っ越しを行おうとする際にそれを妨げている要因を比較する。

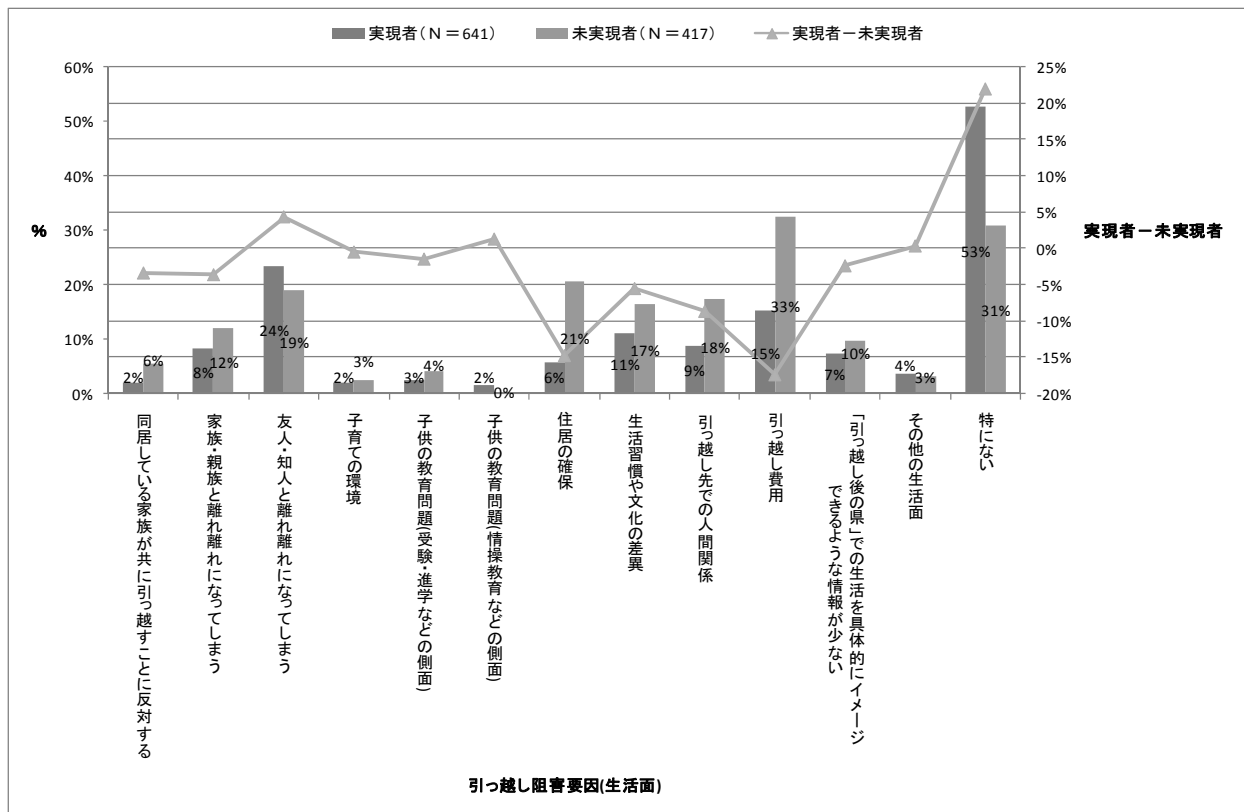
6-1 生活面に係る引っ越し阻害要因(複数回答)の差異について

a 「都市から地方」への移動

図表 2-6-1 には、「都市から地方」へ移動した実現者と、「都市から地方」への移動を検討している未実現者の生活面に係る引っ越し阻害要因(複数回答)が示されている。ここからは、まず、実現者については「特にない」の割合が最も高く、その後には「友人・知人と離れ離れになってしまう」、「引っ越し費用」と続いていることがわかる。また、未実現者については「引っ越し費用」の割合が最も高く、その後には「特にない」、「住居の確保」と続いていることがわかる。

折れ線グラフに注目すると、「友人・知人と離れ離れになってしまう」および「特にない」の割合については実現者の相対的な高さが目立つ反面、「住居の確保」、「生活習慣や文化の差異」、「引っ越し先での人間関係」それに「引っ越し費用」については未実現者の相対的な高さが目立つように思われる。このような差異に、統計的な有意性があるのかを確認するため、二群の比率の差の検定を実施した。結果は、図表 2-6-2 に示されている。ここからは、「子供の教育問題(情操教育などの側面)」および「特にない」の割合については実現者の方が有意に高い反面、

図表 2-6-1 実現者と未実現者の引っ越し阻害要因(生活面、複数回答)についての分布
(「都市から地方」)



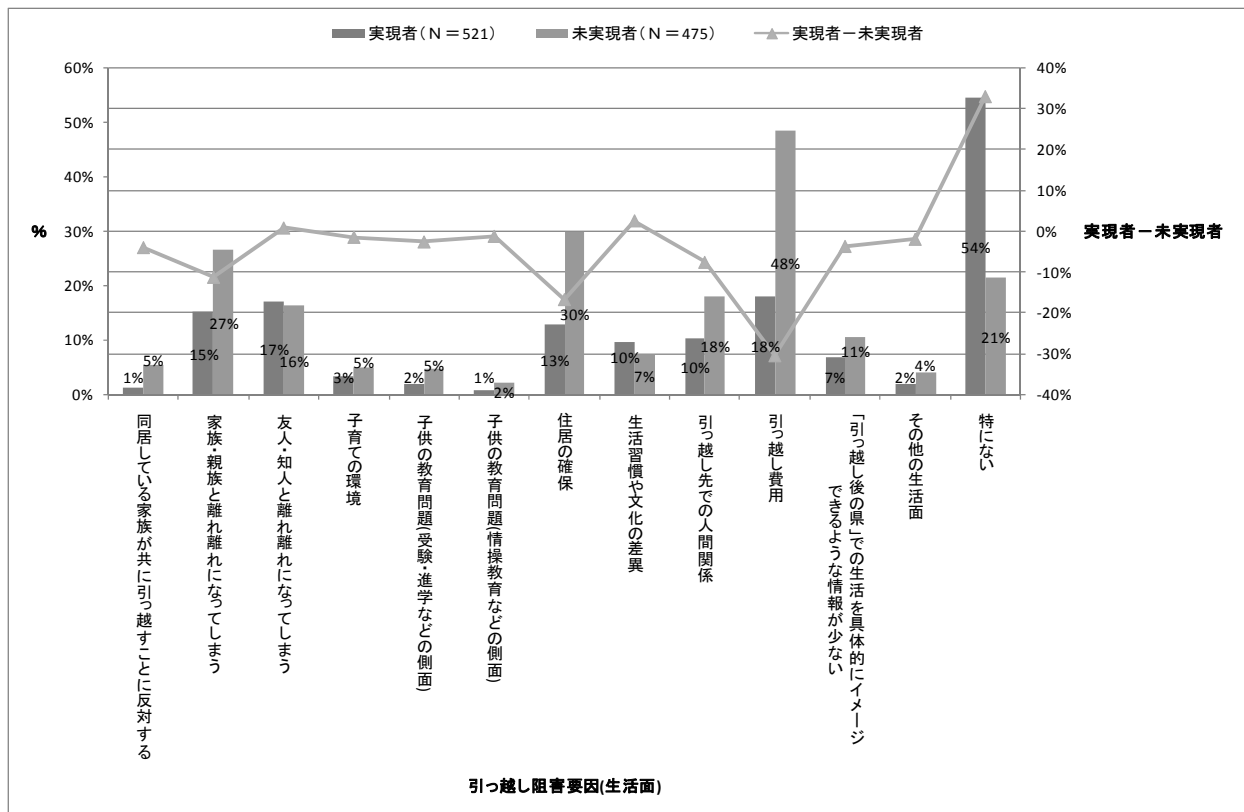
図表 2-6-2 実現者と未実現者の引っ越し阻害要因(生活面、複数回答)に係る二群の比率の差の検定 (「都市から地方」)

引っ越し阻害要因(生活面)	実現者-未実現者	標準誤差
同居している家族が共に引っ越すことに反対する	-0.03 **	0.01
家族・親族と離れ離れになってしまう	-0.04	0.02
友人・知人と離れ離れになってしまう	0.04	0.03
子育ての環境	0.00	0.01
子供の教育問題(受験・進学などの側面)	-0.01	0.01
子供の教育問題(情操教育などの側面)	0.01 *	0.01
住居の確保	-0.15 **	0.02
生活習慣や文化の差異	-0.05 *	0.02
引っ越し先での人間関係	-0.09 **	0.02
引っ越し費用	-0.17 **	0.03
「引っ越し後の県」での生活を具体的にイメージできるような情報が少ない	-0.02	0.02
その他の生活面	0.00	0.01
特になし	0.22 **	0.03

**1%水準で有意、*5%水準で有意

「同居している家族が共に引っ越すことに反対する」、「住居の確保」、「生活習慣や文化の差異」、「引っ越し先での人間関係」それに「引っ越し費用」の割合については未実現者の方が有意に高いことが確認された。

図表 2-6-3 実現者と未実現者の引っ越し阻害要因(生活面、複数回答)についての分布
(「地方から都市」)



図表 2-6-4 実現者と未実現者の引っ越し阻害要因(生活面、複数回答)に係る二群の比率の差の検定(「地方から都市」)

引っ越し阻害要因(生活面)	実現者-未実現者	標準誤差
同居している家族が共に引っ越すことに反対する	-0.04 **	0.01
家族・親族と離れ離れになってしまう	-0.11 **	0.03
友人・知人と離れ離れになってしまう	0.01	0.02
子育ての環境	-0.02	0.01
子供の教育問題(受験・進学などの側面)	-0.03 *	0.01
子供の教育問題(情操教育などの側面)	-0.01	0.01
住居の確保	-0.17 **	0.03
生活習慣や文化の差異	0.02	0.02
引っ越し先での人間関係	-0.08 **	0.02
引っ越し費用	-0.31 **	0.03
「引っ越し後の県」での生活を具体的にイメージできるような情報が少ない	-0.04 *	0.02
その他の生活面	-0.02	0.01
特にない	0.33 **	0.03

**1%水準で有意、*5%水準で有意

b 「地方から都市」への移動

図表 2-6-3 には、「地方から都市」へ移動した実現者と、「地方から都市」への移動を検討している未実現者の生活面に係る引っ越し阻害要因(複数回答)が示されている。ここからは、まず、実現者については「特にない」の割合が最も高く、その後には「引っ越し費用」、「友人・

知人と離れ離れになってしまう」と続いていることがわかる。また、未実現者については、「引っ越し費用」の割合が最も高く、その後に「住居の確保」、「家族・親族と離れ離れになってしまう」と続いていることがわかる。

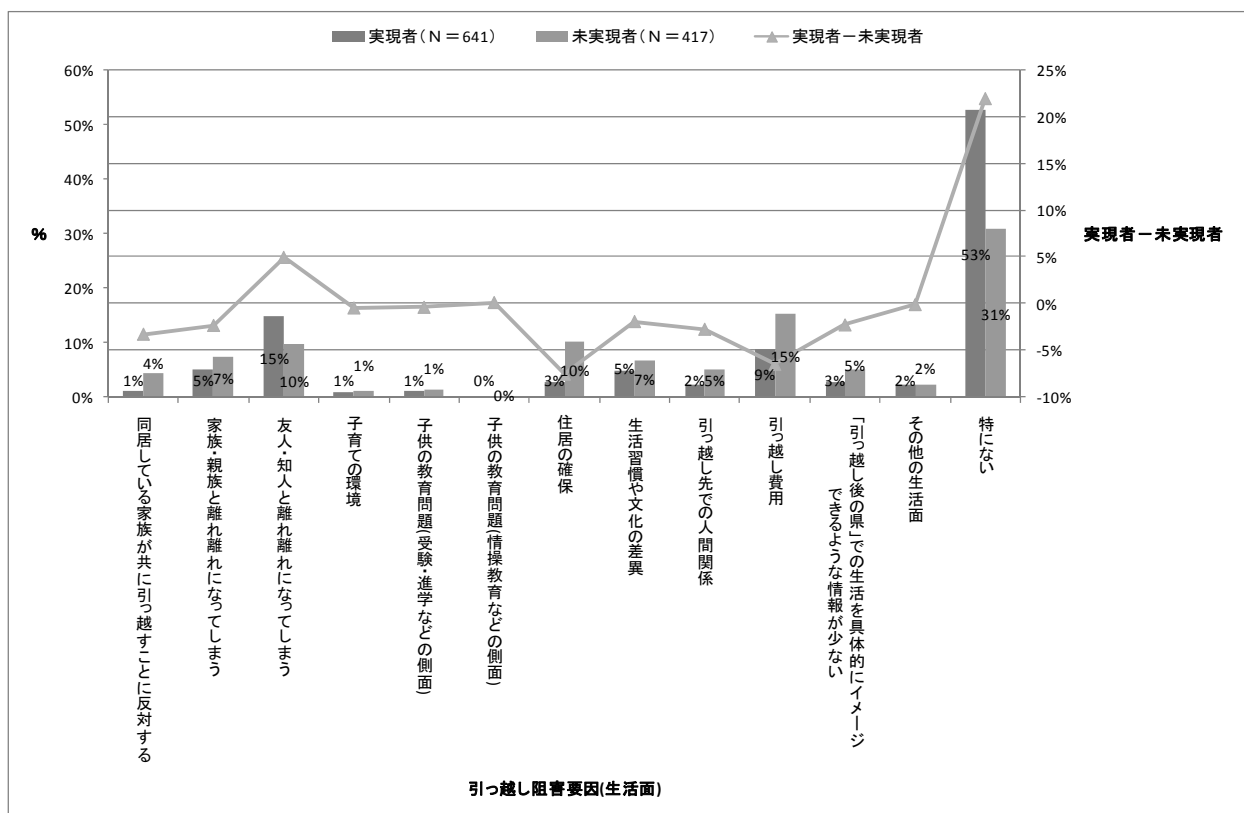
折れ線グラフに着目すると、「特にない」の割合については実現者の相対的な高さが目立つ反面、「家族・親族と離れ離れになってしまう」、「住居の確保」、「引っ越し先での人間関係」それに「引っ越し費用」の割合については未実現者の相対的な高さが目立つかと思われる。このような差に、統計的な有意差があるのかを確認すべく、二群の比率の差の検定を実施した。結果は、図表 2-6-4 に示されている。ここからは、「特にない」の割合については実現者の方が有意に多いのに対して、「同居している家族が共に引っ越すことに反対する」、「家族・親族と離れ離れになってしまう」、「子供の教育問題(受験・進学などの側面)」、「住居の確保」、「引っ越し先での人間関係」、「引っ越し費用」そして「引っ越し後の県」での生活を具体的にイメージできないような情報が少ない」の割合については未実現者の方が有意に多いことがわかった。

6-2 生活面に係る引っ越し阻害要因(最重要)の差異について

a 「都市から地方」への移動

図表 2-6-5 には、「都市から地方」へ移動した実現者と、「都市から地方」への移動を検討している未実現者の生活面に係る最も重要な引っ越し阻害要因が示されている。ここからは、ま

図表 2-6-5 実現者と未実現者の引っ越し阻害要因(生活面、最重要)についての分布
(「都市から地方」)



図表 2-6-6 実現者と未実現者の引っ越し阻害要因(生活面、最重要)に係る
二群の比率の差の検定(「都市から地方」)

引っ越し阻害要因(生活面)	実現者-未実現者	標準誤差
同居している家族が共に引っ越すことに反対する	-0.03 **	0.01
家族・親族と離れ離れになってしまう	-0.02	0.01
友人・知人と離れ離れになってしまう	0.05 *	0.02
子育ての環境	0.00	0.01
子供の教育問題(受験・進学などの側面)	0.00	0.01
子供の教育問題(情操教育などの側面)	0.00	0.00
住居の確保	-0.08 **	0.01
生活習慣や文化の差異	-0.02	0.01
引っ越し先での人間関係	-0.03 *	0.01
引っ越し費用	-0.06 **	0.02
「引っ越し後の県」での生活を具体的にイメージできるような情報が少ない	-0.02	0.01
その他の生活面	0.00	0.01
特にない	0.22 **	0.03

**1%水準で有意、*5%水準で有意

ず、実現者については「特にない」の割合が最も高く、その後には「友人・知人と離れ離れになってしまう」、「引っ越し費用」と続いていることがわかる。一方、未実現者については「特にない」の割合が最も高く、その後には「引っ越し費用」が続き、3番目には同率で「友人・知人と離れ離れになってしまう」と「住居の確保」が続いていることがわかる。

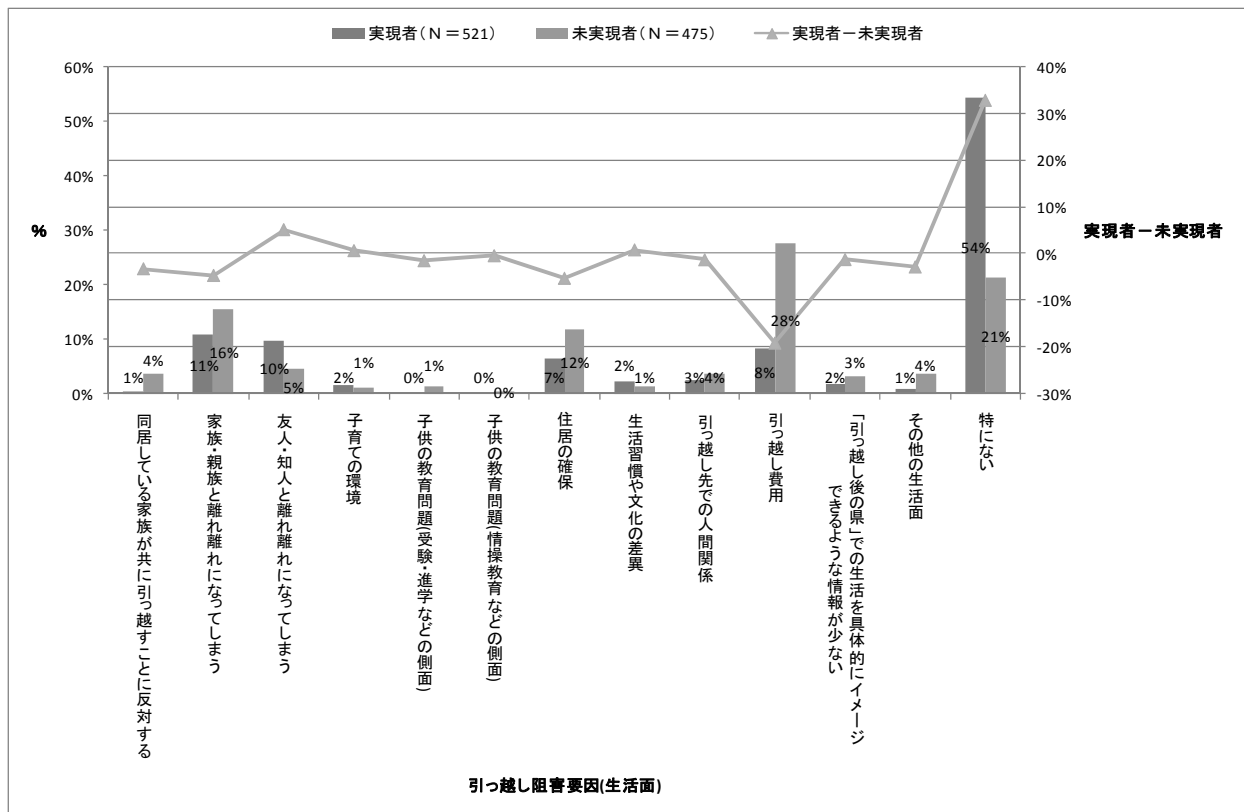
折れ線グラフに注目すると、「友人・知人と離れ離れになってしまう」それに「特にない」の割合については実現者の相対的な高さが目立つ反面、「住居の確保」および「引っ越し費用」の割合については未実現者の相対的な高さが目立っているように思われる。このような差に統計的有意性があるのかを確認するため、二群の比率の差の検定を実施した。結果は、図表 2-6-6 に示されている。ここからは、「友人・知人と離れ離れになってしまう」と「特にない」の割合については実現者の方が有意に高い反面、「同居している家族が共に引っ越すことに反対する」、「住居の確保」、「引っ越し先での人間関係」それに「引っ越し費用」については未実現者の方が有意に高いことがわかった。

b 「地方から都市」への移動

図表 2-6-7 には、「地方から都市」へ移動した実現者と、「地方から都市」への移動を検討している未実現者の生活面に係る最も重要な引っ越し阻害要因が示されている。ここからは、まず、実現者については「特にない」の割合が最も高く、その後には「家族・親族と離れ離れになってしまう」、「友人・知人と離れ離れになってしまう」と続いていることがわかる。また、未実現者については「引っ越し費用」の割合が最も高く、その後には「特にない」、「家族・親族と離れ離れになってしまう」と続いていることが理解できる。

折れ線グラフに着目すると、「友人・知人と離れ離れになってしまう」と「特にない」の割合については実現者の相対的な高さが目立つ反面、「同居している家族が共に引っ越すことに反対する」、「家族・親族と離れ離れになってしまう」、「住居の確保」それに「引っ越し費用」の割合については未実現者の相対的な高さが目立っているように思われる。このような差異に統計

図表 2-6-7 実現者と未実現者の引っ越し阻害要因(生活面、最重要)についての分布
(「地方から都市」)



図表 2-6-8 実現者と未実現者の引っ越し阻害要因(生活面、最重要)に係る
二群の比率の差の検定 (「地方から都市」)

引っ越し阻害要因(生活面)	実現者-未実現者	標準誤差
同居している家族が共に引っ越しことに反対する	-0.03 **	0.01
家族・親族と離れ離れになってしまう	-0.05 *	0.02
友人・知人と離れ離れになってしまう	0.05 **	0.02
子育ての環境	0.01	0.01
子供の教育問題(受験・進学などの側面)	-0.01 **	0.01
子供の教育問題(情操教育などの側面)	0.00	0.00
住居の確保	-0.05 **	0.02
生活習慣や文化の差異	0.01	0.01
引っ越し先での人間関係	-0.01	0.01
引っ越し費用	-0.19 **	0.02
「引っ越し後の県」での生活を具体的にイメージできるような情報が少ない	-0.01	0.01
その他の生活面	-0.03 **	0.01
特にない	0.33 **	0.03

**1%水準で有意、*5%水準で有意

的な有意性があるのかを確認すべく、二群の比率の差の検定を実施した。結果は、図表 2-6-8 に示されている。「友人・知人と離れ離れになってしまう」および「特にない」の割合については実現者の方が有意に高い一方で、「同居している家族が共に引っ越しことに反対する」、「家族・親族と離れ離れになってしまう」、「子供の教育問題(受験・進学などの側面)」、「住居の確

保」、「引っ越し費用」それに「その他の生活面」の割合については未実現者の方が有意に高いことが確認された。

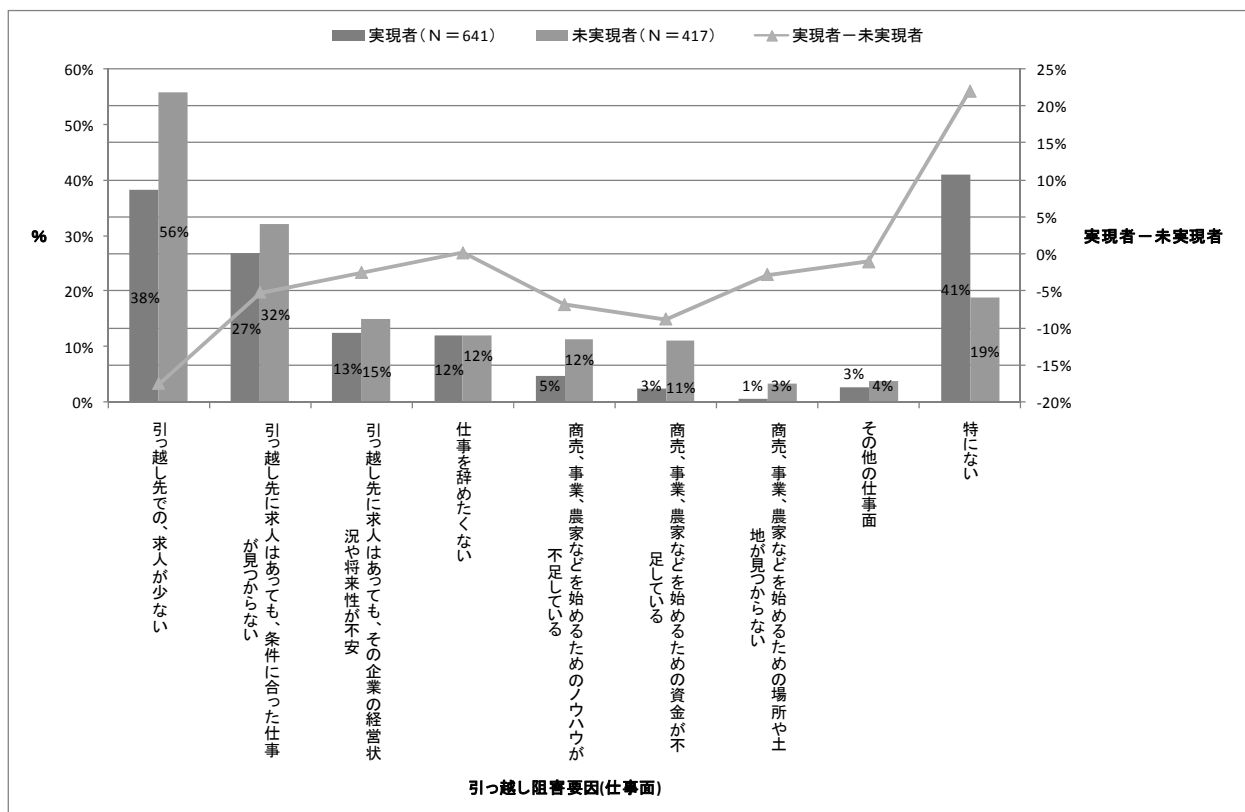
6-3 仕事面に係る引っ越し阻害要因(複数回答)の差異について

a 「都市から地方」への移動

図表 2-6-9 には、「都市から地方」へ移動した実現者と、「都市から地方」への移動を検討している未実現者の仕事面に係る引っ越し阻害要因(複数回答)が示されている³⁵。ここからは、まず、実現者については「特にない」という回答の割合が最も高く、その後には「引っ越し先での、求人が少ない」、「引っ越し先に求人はあっても、条件に合った仕事が見つからない」と続いていることがわかる。一方、未実現者については「引っ越し先での、求人が少ない」の割合が最も高く、その後には「引っ越し先に求人はあっても、条件に合った仕事が見つからない」、「特にない」と続いていることがわかる。

折れ線グラフに注目すると、「特にない」の割合については実現者の相対的な高さが目立つ反面、「引っ越し先での、求人が少ない」、「引っ越し先に求人はあっても、条件に合った仕事が見

図表 2-6-9 実現者と未実現者の引っ越し阻害要因(仕事面、複数回答)についての分布
(「都市から地方」)



³⁵ 以降の分析や図表においては、「仕事を辞めたくない」という選択肢が登場する。ここでいう仕事とは、実現者については引っ越し前の仕事を意味している一方で、未実現者については調査時点での仕事を意味している。ただし、未実現者は、調査時点において引っ越しを検討していることを踏まえると、彼らの調査時点での仕事もまた引っ越し前の仕事と考えることができる。

図表 2-6-10 実現者と未実現者の引っ越し阻害要因(仕事面、複数回答)に係る
二群の比率の差の検定(「都市から地方」)

引っ越し阻害要因(仕事面)	実現者-未実現者	標準誤差
引っ越し先での、求人が少ない	-0.18 **	0.03
引っ越し先に求人はあっても、条件に合った仕事が見つからない	-0.05	0.03
引っ越し先に求人はあっても、その企業の経営状況や将来性が不安	-0.02	0.02
仕事を辞めたくない	0.00	0.02
商売、事業、農家などを始めるためのノウハウが不足している	-0.07 **	0.02
商売、事業、農家などを始めるための資金が不足している	-0.09 **	0.01
商売、事業、農家などを始めるための場所や土地が見つからない	-0.03 **	0.01
その他の仕事面	-0.01	0.01
特にない	0.22 **	0.03

**1%水準で有意、*5%水準で有意

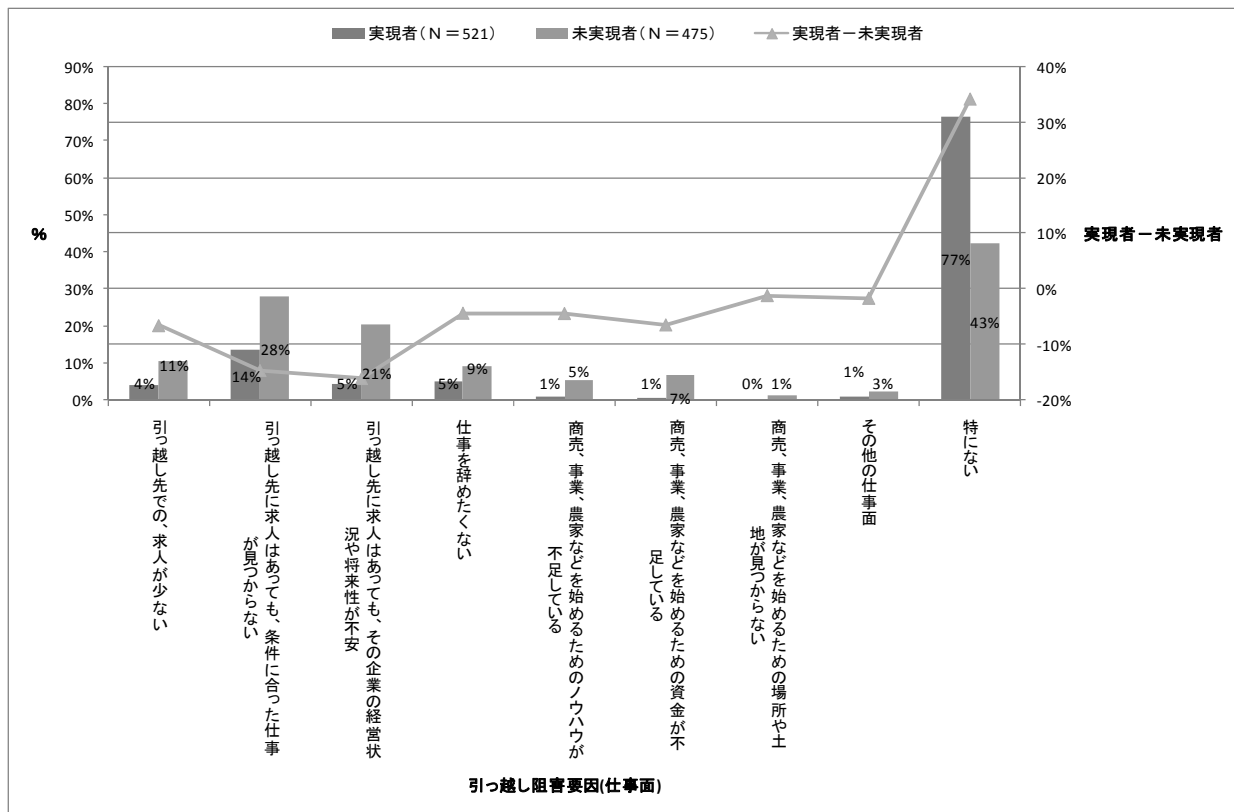
つからない」、「商売・事業・農家などを始めるためのノウハウが不足している」そして「商売・事業・農家などを始めるための資金が不足している」の割合については未実現者の相対的な高さが目立っているように思われる。このような差に、統計的有意性があるのかを確かめるために、二群の比率の差の検定を実施した。結果は、図表 2-6-10 に示されている。ここからは、「特にない」の割合については実現者の方が有意に高いのに対して、「引っ越し先での、求人が少ない」、「商売・事業・農家などを始めるためのノウハウが不足している」、「商売・事業・農家などを始めるための資金が不足している」そして「商売・事業・農家などを始めるための場所や土地がない」の割合については未実現者の方が有意に高いことがわかった。

b 「地方から都市」への移動

図表 2-6-11 には、「地方から都市」へ移動した実現者と、「地方から都市」への移動を検討している未実現者の仕事面に係る引っ越し阻害要因(複数回答)が示されている。ここからは、まず、実現者については「特にない」の割合が最も高く、その後には「引っ越し先に求人はあっても、条件に合った仕事が見つからない」が続いており、3 番目には同率で「引っ越し先に求人はあっても、その企業の経営状況や将来性が不安」および「仕事を辞めたくない」が続いていることがわかる。一方、未実現者については「特にない」の割合が最も高く、その後には「引っ越し先に求人はあっても、条件に合った仕事が見つからない」、「引っ越し先に求人はあっても、その企業の経営状況や将来性が不安」と続いていることがわかる。

折れ線グラフに着目すると、「特にない」の割合については実現者の相対的な高さが目立っている一方で、「商売・事業・農家などを始めるための場所や土地が見つからない」、「その他の仕事面」および「特にない」の3つを除くすべての選択肢の割合については未実現者の相対的な高さが目立っているかと思われる。このような差異の統計的有意性について確認すべく、二群の比率の差の検定を実施した。結果は、図表 2-6-12 に示されている。ここからは、「特にない」の割合については実現者の方が有意に高い一方、「商売・事業・農家などを始めるための場所や土地が見つからない」、「その他の仕事面」および「特にない」の3つを除くすべての選択肢の割合については未実現者の方が有意に高いことが確認された。

図表 2-6-11 実現者と未実現者の引っ越し阻害要因(仕事面、複数回答)についての分布
(「地方から都市」)



図表 2-6-12 実現者と未実現者の引っ越し阻害要因(仕事面、複数回答)に係る二群の比率の差の検定(「地方から都市」)

引っ越し阻害要因(仕事面)	実現者-未実現者	標準誤差
引っ越し先での、求人が少ない	-0.07 **	0.02
引っ越し先に求人はあっても、条件に合った仕事が見つからない	-0.15 **	0.03
引っ越し先に求人はあっても、その企業の経営状況や将来性が不安	-0.16 **	0.02
仕事を辞めたくない	-0.04 **	0.02
商売、事業、農家などを始めるためのノウハウが不足している	-0.04 **	0.01
商売、事業、農家などを始めるための資金が不足している	-0.06 **	0.01
商売、事業、農家などを始めるための場所や土地が見つからない	-0.01	0.01
その他の仕事面	-0.02	0.01
特にない	0.34 **	0.03

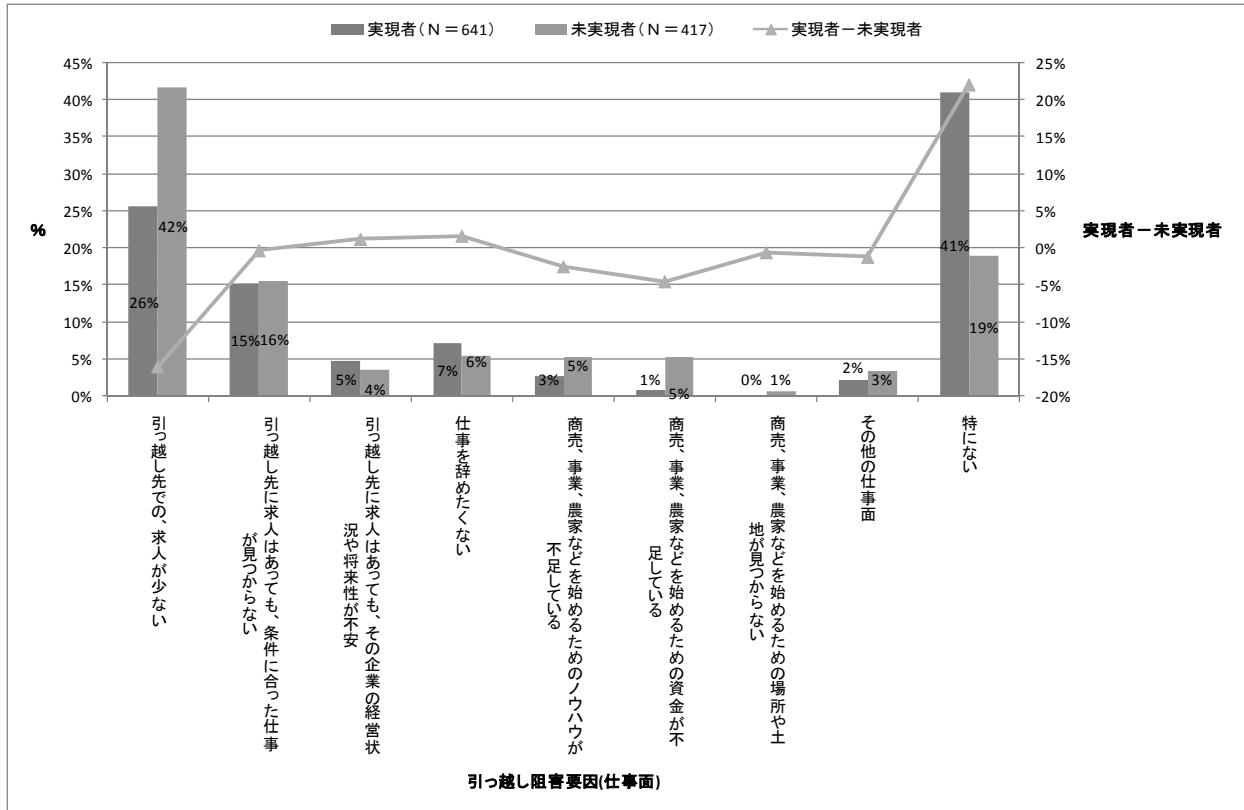
**1%水準で有意、*5%水準で有意

6-4 仕事面に係る引っ越し阻害要因(最重要)の差異について

a 「都市から地方」への移動

図表 2-6-13 には、「都市から地方」へ移動した実現者と、「都市から地方」への移動を検討している未実現者の仕事面に係る最も重要な引っ越し阻害要因が示されている。ここからは、まず、実現者については「特にない」の割合が最も高く、その後には「引っ越し先での、求人が少ない」、「引っ越し先に求人はあっても、条件に合った仕事が見つからない」と続いているこ

図表 2-6-13 実現者と未実現者の引っ越し阻害要因(仕事面、最重要)についての分布
(「都市から地方」)



図表 2-6-14 実現者と未実現者の引っ越し阻害要因(仕事面、最重要)に係る二群の比率の差の検定(「都市から地方」)

引っ越し阻害要因(仕事面)	実現者-未実現者	標準誤差
引っ越し先での、求人が少ない	-0.16 **	0.03
引っ越し先に求人はあっても、条件に合った仕事が見つからない	0.00	0.02
引っ越し先に求人はあっても、その企業の経営状況や将来性が不安	0.01	0.01
仕事を辞めたくない	0.02	0.02
商売、事業、農家などを始めるためのノウハウが不足している	-0.02 *	0.01
商売、事業、農家などを始めるための資金が不足している	-0.05 **	0.01
商売、事業、農家などを始めるための場所や土地が見つからない	-0.01	0.00
その他の仕事面	-0.01	0.01
特にない	0.22 **	0.03

**1%水準で有意、*5%水準で有意

とがわかる。一方、未実現者については「引っ越し先での、求人が少ない」の割合が最も高く、その後には「特にない」、「引っ越し先に求人はあっても、条件に合った仕事が見つからない」と続いていることがわかる。

折れ線グラフに着目すると、「特にない」の割合については実現者の相対的な高さが目立っている一方、「引っ越し先での、求人が少ない」、「商売・事業・農家などを始めるための資金が不足している」の割合については未実現者の相対的な高さが目立っているように思われる。この

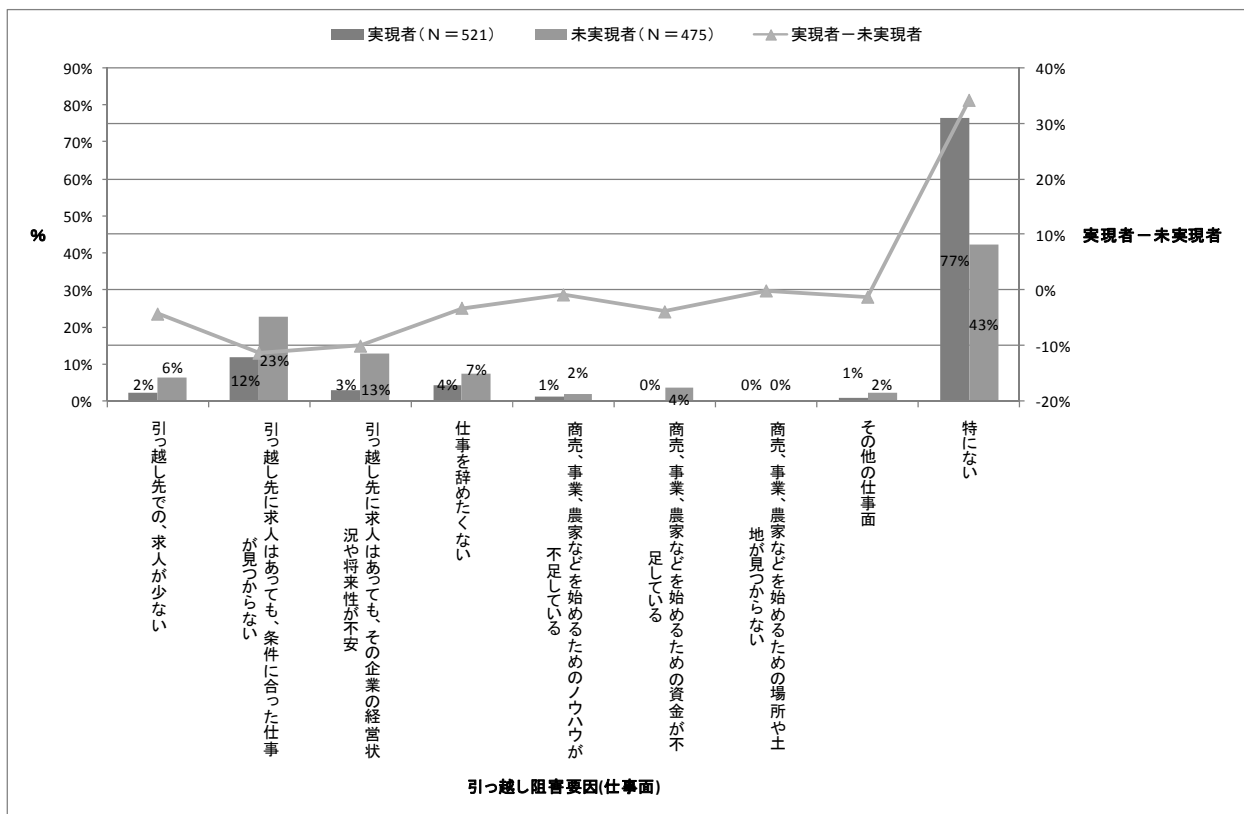
ような差には、統計的な有意性があるのかを確認すべく、二群の比率の差の検定を実施した。結果は、図表 2-6-14 に示されている。ここからは、「特にない」の割合については実現者の方が有意に高い反面、「引っ越し先での、求人が少ない」、「商売・事業・農家などを始めるためのノウハウが不足している」および「商売・事業・農家などを始めるための資金が不足している」の割合については未実現者の方が有意に高いことがわかった。

b 「地方から都市」への移動

図表 2-6-15 には、「地方から都市」へ移動した実現者と、「地方から都市」への移動を検討している未実現者の仕事面に係る最も重要な引っ越し阻害要因が示されている。ここからは、まず、実現者については「特にない」の割合が最も高く、その後には「引っ越し先に求人はあっても、条件に合った仕事が見つからない」、「仕事を辞めたくない」と続いていることがわかる。また、未実現者については「特にない」の割合が最も高く、その後には「引っ越し先に求人はあっても、条件に合った仕事が見つからない」、「引っ越し先に求人はあっても、その企業の経営状況や将来性が不安」と続いていることが理解できる。

折れ線グラフに注目すると、「特にない」の割合については実現者の相対的な高さが目立っている反面、「引っ越し先での、求人が少ない」、「引っ越し先に求人はあっても、条件に合った仕事が見つからない」それに「引っ越し先に求人はあっても、その企業の経営状況や将来性が不

図表 2-6-15 実現者と未実現者の引っ越し阻害要因(仕事面、最重要)についての分布
(「地方から都市」)



図表 2-6-16 実現者と未実現者の引っ越し阻害要因(仕事面、最重要)に係る
二群の比率の差の検定(「地方から都市」)

引っ越し阻害要因(仕事面)	実現者-未実現者	標準誤差
引っ越し先での、求人が少ない	-0.04 **	0.01
引っ越し先に求人はあっても、条件に合った仕事が見つからない	-0.11 **	0.02
引っ越し先に求人はあっても、その企業の経営状況や将来性が不安	-0.10 **	0.02
仕事を辞めたくない	-0.03 *	0.01
商売、事業、農家などを始めるためのノウハウが不足している	-0.01	0.01
商売、事業、農家などを始めるための資金が不足している	-0.04 **	0.01
商売、事業、農家などを始めるための場所や土地が見つからない	0.00	0.00
その他の仕事面	-0.01	0.01
特になし	0.34 **	0.03

**1%水準で有意、*5%水準で有意

安」の割合については未実現者の相対的な高さが目立っているように思われる。このような差に統計的な有意性があるのかを確認すべく、二群の比率の差の検定を実施した。結果は、図表 2-6-16 に示されている。ここからは、「特になし」の割合については実現者の方が有意に多い反面、「引っ越し先での、求人が少ない」、「引っ越し先に求人はあっても、条件に合った仕事が見つからない」、「引っ越し先に求人はあっても、その企業の経営状況や将来性が不安」、「仕事を辞めたくない」それに「商売・事業・農家などを始めるための資金が不足している」の割合については未実現者の方が有意に多いことが確認された。

以上、本節では、実現者および未実現者の引っ越し阻害要因について検討してきた。

第3章 まとめと今後の課題

本調査報告書では、「都市から地方」あるいは「地方から都市」へ移動した実現者と、これらの移動を検討している未実現者の差について、二群の比率の差の検定などの手法を利用しつつ簡潔に検討した。このような議論を行った背景には、地方企業の労働力確保の問題に対する関心が潜んでいる。つまり、「都市から地方」または「地方から都市」への移動を促進・阻害する要因が特定できれば、地方企業の労働力確保の問題に対して一定の貢献が果たせるのではないかという狙いがある。

これまでに実施された分析は、手始めとして行われたものではあるものの、上の狙いを達成するための若干のヒントを提供することはできたかと思われる。以下では、それらヒントのうちでも、これまでに指摘されることが少なかったものや興味深いものについて整理する。

a 「都市から地方」への移動について

- ①Uターン移動は実現しやすいのに対して、非Uターン移動は実現しにくい傾向にある。したがって、都市へと出て行った地元出身者などに訴えかけて、Uターンしたいと考える者の絶対数を増やすと同時に、彼らに照準を定めた支援を実施することは、効率的に流入を増やしたい場合には有効といえるのかもしれない。ただし、非Uターン移動こそ実現が困難であること、ならびに未実現者に占める非Uターン移動を検討している者の割合は約40%と決して少なくないことを踏まえると、非Uターン移動に対する支援も重要となろうことはいうまでもない。非Uターン移動の促進には、Uターン移動の促進では達成困難な場合もある³⁶人口の純増をも可能たらしめるメリットがあると考えられる。
- ②生活面に係る引っ越し阻害要因(最重要)の分析によると、実現者では「特にない」の割合が過半数を超えていたのに対して、未実現者では30%程度であった³⁷。つまり、未実現者ほど生活面に係る問題を抱えているといえる。より具体的には、「同居している家族が共に引っ越しことに反対する」、「住居の確保」、「引っ越し先での人間関係」それに「引っ越し費用」を阻害要因として挙げる者の割合は未実現者の方が有意に高かった。したがって、仕事面における支援のみならず、生活面における支援もまた、移動を促進する上で重要かと思われる。
- ③希望業種として、農林漁業と回答した者は移動が実現しにくい傾向が観察できることにくわえ、未実現者に占める彼らの割合は4%と、多いとはいえないものの一定程度存在する。地方における農林漁業従事者の後継者不足の問題なども踏まえると、農林漁業を希望する未実現者を地方へと移動せしめることには一定の意義があると思われる。

b 「地方から都市」への移動について

- ①引っ越し前の立場が学生と回答した者ほど、移動を実現している傾向がみられる。彼らの都

³⁶ Uターンの場合は、出て行った者が帰ってくるに過ぎないケースもあるためである。

³⁷ 生活面に係る引っ越し阻害要因(複数回答)の分析においても同様。

市への移動を、強制的に引き止めることなどは当然すべきでないし、またできないとしても、地元での就職先をより積極的に紹介するなどという取り組みは必要かもしれない。

- ②実現者、未実現者ともに、引っ越しの優先理由としては入職と回答した者の方が多いものの、引っ越し後の県での生活と回答した者の割合もそれぞれ47%、41%と少なくない。つまり、入職以外の理由を優先して地方から流出する者もかなりいると考えることができる。それゆえ、地元に住んでいる者に対して、地方での生活の魅力を積極的にアピール・周知したり、再確認せしめることなども必要かもしれない。
- ③学歴が大学院理系である者は、都市への移動を実現しやすい傾向が確認された。このことは、高い知識を持った者が地方から流出しているなどと解釈可能であるが、彼らを地元で有効に活用する方策が検討されるべきかもしれない。

なお、地方企業の人材確保に資するものとはいえないが、「都市から地方」への移動を促進するためには以下の点にも注目すべきかと思われる。つまり、希望する働き方として、自営業主・家族従業員と回答した者は移動が実現しにくい傾向が観察できることにくわえ、未実現者に占める彼らの割合は8%と一定程度存在する。自営業主などを目指す場合には、移動を検討するにあたって移動先での労働需要の少なさを考慮する必要性は小さいと考えられることから、総じて労働需要が低調な地方にとっては、彼らの移動を促進することが人口増加への効率的な方法となる可能性が示唆される。

さて、本調査報告書の分析より得られた結果は、これまでに十分には明らかになっていなかった内容をも含むものかとは思われるが、以下に示すような理由から、地方企業の人材確保問題に資するという目的を果たす上では未だ十分とはいえない。第1に、他の事情をコントロールした上で得られた結果ではない。第2に、変数間の因果性について詳細な検討を行っていない。第3に、地方企業の労働力に対するニーズ等について検討していない。

それゆえ、今後は、これら課題を克服した上で結果の精緻化を進めると同時に、労働者と企業の実態を包括的に捉えていく予定となっている。そうすることにより、地方企業が必要とする労働力を確保するためには、いかなる政策が実施されるべきかがいっそう明らかになるとと思われる。

